# 2023年度　事業計画書

社会福祉法人
京都聴覚言語障害者福祉協会

# 目次


社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会　事業計画の重点　…　1

法人事業本部【全体】　事業計画　…　6

京都府聴覚言語障害センター【全体】　事業計画　…　15

【総務事業】　事業計画　…　16

【障害事業】　事業計画　…　17

【市町村事業】　事業計画　…　19

【情報提供事業】　事業計画　…　20

京都市聴覚言語障害センター【全体】　事業計画　…　22

【総務事業】　事業計画　…　22

【障害事業】　事業計画　…　24

【高齢事業】　事業計画　…　29

【情報提供事業】　事業計画　…　34

いこいの村聴覚言語障害センター【全体】　事業計画　…　35

【総務事業】　事業計画　…　36

【障害事業】　事業計画　…　39

【高齢事業】　事業計画　…　44

農福連携センター　事業計画　…　51

2023 年度予算方針　…　53

2023 年度当初予算書　資金収支内訳表　…　60

２０２３年度組織図　…　75

2023 年度事業計画の重点

2023 年 4 月 1 日
社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会

**基本目標**

1. (権利を守る) 社会保障・社会福祉の変容を踏まえ、障害者、高齢者、子どものくらしと権利を守るために、社会福祉法人としての役割を果たします。
2. (専門性の向上) 利用者のくらしの困り事を明らかにし、共に軽減、解決し、くらしを守るための「社会福祉の専門的援助実践」を展開します。
3. (共同運動・戦略) 新しいレインボープラン京都＝「レインボー3(さん)」の具体化を図り、地域のみなさん、聴覚障害者及び関係団体と連帯し、法人事業の短中期目標実現のため、2022年度から 2024 年度を期間とする法人短中期計画を推進します。
4. (経営の安定) 「経営を守ることは利用者と職員を守ること」の考え方に立ち、各事業の収支差額目標達成と経費節減に努め、健全経営を貫き、法人の財政基盤を強化します。
5. (コンプライアンスの徹底) 情報管理、事業データ統計指標の統一を図り、データを活用した事業展開を行います。府・市民の信頼に値するサービス提供、個人情報管理など、2021年度に発生した個人情報漏洩案件の教訓を生かし、コンプライアンスの徹底を図ります。
6. (民主的職員集団) より専門的で質の高い援助実践を行うために、互いに励まし合い、支え合うことのできる職員集団の確立をめざし、多職種連携や法人がもつ多様な事業所間の連携を深めます。トータルな人事管理制度体系を整備し、人材の育成と定着のため、採用活動の強化、教育育成制度の充実など法人をあげて取組みます。
7. (BCP) 事業継続計画(BCP)を策定・見直しを行います。計画策定を利用者団体との協働へ広げ、被災者支援ネットワーク(仮称)の設立に向け、経験の発信を行います。

## Ⅰ　全体方針

### Ⅰ章　基本的視点

1. 2022 年 12 月の「全世代型社会保障構築会議報告書」では、「未来への投資」として、子育て・若者代への支援強化、労働力確保の観点から女性や高齢者の就労促進、制度の持続性が必要として給付と負担のバランス、DXでの効率化、生産性の向上を地域完結型(柔軟に地域状況に応じて)で実施すること。結果、社会保障による所得の再分配を発揮し、社会統合を進めると謳っています。医療、介護、女性、児童以外、障害者福祉についての記述はほとんどありません。

2. 2022 年 6 月に出された障害者総合支援法見直しについて「社会保障審議会障害者部会報告書」には意思疎通支援等をサービスの選択決定等のための意思疎通支援の重要性、電話リレーサービス事業の開始や遠隔手話サービスなど、「ICT 技術を活用した意思疎通支援の促進や円滑化」、「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の趣旨を踏まえ」、「意思疎通支援の促進」の指摘があります。

3. 2023年2月に出された医療介護総合推進法「総合確保方針」の改正案には、「全世代型社会保障会議」の報告を受け、地域包括ケアの推進、住まい支援、柔軟な地域取り組み、生産性向上、介護助手の活用、経営の協働化、大規模化、資源の効果的活用と相談機能の強化、ケアマネジャーの質の強化、エビデンス・ベースト・ポリシイ・メイキング(EBPM)を進めるとして、DXで患者情報等の共有・活用や医療、介護を街づくりの中に位置づけることなどが述べられています。

4. このような中、当法人の 2023 年度予算では、収入の増額が見込めない中で、積立金を計画通り積み立てる見通しが困難になりました。これでも収支差額の減少傾向は続いており、短期的な対策として支出の圧縮等で対応することも行ってきましたが、人件費等の削減ではサービス低下につながってしまう懸念が大きくなり、今までと同様の事業運営では事業の継続性が担保できないおそれがでています。

また、比較的安定していた委託や補助金等による情報提供施設や市町村事業も補助金・委託金の減額の動きが顕著になってきました。今後は、収入を確保することがポイントになると考えますので、粘り強く収入確保の方策を講じていきます。また収支のマイナスが続いている事業所については、構造的な課題も視野に対策を講じる必要があります。

2023 年度は、そのための必要な組織、人事の見直しを行い、体制を強化します。

**2章 計画の重点**

1. レインボー3を法人短中期計画に沿った各事業に生かし具体化を図り、同時に 2024 年度までの短中期計画の中間年にあたって計画を着実に実施します。
2. 事業の今後の見通しをより確実なものにするため、必要な見直しを図ります。

(1)府・市の補助金、委託金削減へ対応します。利用者に対するサービスの質を落とさず、社会参加事業及び京都市指定管理業務の再編の方向を検討します

(2)介護保険事業の経営改善を図るため、既存事業の思い切った見直しを図ります

(3)放課後等デイサービスの利用者ニーズ実現のために現行制度改善に向けた運動を構築します

(4)地域活動支援センター事業、障害福祉サービス通所事業の機能を整理しそれぞれの強みを生かした事業展開を図ります

(5)コミュニケーション保障に関する事業について制度内と制度外のすみ分けを行い、収益性を高めます

(6)資格職確保の厳しい状況を踏まえ相談支援事業の再編強化を行います

3. セクション制を発展させ、センター制と事業部制を組み合わせた体制を整備し、それぞれの事業所の自立した事業展開を目指します。あわせて、法人組織の見直しを行います。
4. いこいの村 40 周年を契機に地域特性を踏まえたいこいの村事業づくりを行います。
5. 農福連携センターさんさん山城事業と法人運営との整合を図り事業の継続をめざします。

**Ⅱ 事業の重点計画**

**Ⅰ章 理事会・法人本部**

1. 法人理事会の委員会を再編します。併せて外部理事、業務執行理事、顧問を設置します。
2. 法人の業務展開における拠点センターとして、京都府センターの役割をより強化します。
3. 各事業部長、センター所長による幹部集団を形成し、月2回の本部会議を軸に集団的な意思決定を行います。また管理会計等の施行状況報告等を必要に応じて各部長を招集し協議します。

4. 部長(施設長)全体会議を4月と 11 月に開催し、当該年度事業計画及び次年度事業計画についての理解促進、意見交換を行います。
5. 職員必携を作成し全職員に配布します。職員の多様性を活かしながら互いの協力関係を高め専門性を向上させることのできる職員集団作りをめざします。
6. 研修必携に基づき、一人ひとりの職員の研修学習を支援します。
7. 職員実践交流集会を開催します。
8. 物価高騰を受け経費削減に努めます。
9. 減少傾向にある、サービス活動収益対サービス活動増減差額比の5%以上の達成をめざします。

**2章　総務事業部**

1. 管理会計の遂行
   管理会計の施行状況を把握、分析し、財務の観点から情報発信を行います。
2. 経営管理
   法人全体の経営状況を把握し、公認会計士と連携の上、必要な対策を講じます。
3. 法人諸規則の整備
   新制度制定を見据えた規程整備や、現行諸規則の見直しを実施します。
4. 働き方改革から、働きやすい職場へ
   社会動向を踏まえた、新たな働き方の提案を行うとともに、現状の働き方における課題対策に
5. ついて、社会保険労務士と連携を図り、実施します。

**3章　障害事業部（障害セクション）**

1. 利用者の高齢化や重度化への対応
   障害や年齢に応じた住まいと日中活動の提供について、介護事業所も含めた事業所間の連携を図り、処遇の向上を図ります。
2. 障害種別を超えた利用拡大
   ろう学校はもとより、支援学校に在籍する聴覚障害児の進路先として、広報と連携の機能を維持し、意思疎通支援を要する障害者の利用を拡大します。
3. 利用稼働率の向上と経営の適正化
   利用者層に応じて支援プログラムを見直し、稼働率アップを図るとともに、収支バランスの適正化を図ります。
4. 運動団体との協働
   障害者当事者団体、また全国ろう重複施設協議会やきょうされん等、障害者関連団体との課題共有、制度改正に向けた要望の取り組みを行います。

**4章　高齢事業部（介護セクション）**

1. 利用者拡大と収支バランスの改善による経営改善

(1)軽度者から重度者まで継続的な支援ができる流れを作り、各事業の利用者を確保します。
(2)支援プログラムの充実等、利用者に選ばれる事業運営をすすめます。
(3)支援の質と経営が守れる適正な人員配置の追求と、その他の経費節減に努め、収支バランスのとれた経営を行います。

2. 今後の介護需要を見据えた法人内介護保険事業の将来展望の構築

(1)グループホーム(とくらの家)事業の思い切った見直しを図ります。

(2)障害事業所も含めた事業所間の連携により、施設や地域の高齢者、高齢の聴覚障害者に適切な介護サービスを提供します。
(3)聴覚障害に理解があるヘルパーやケアマネジャーを確保し、地域の聴覚障害者への在宅介護サービスの充実を図ります。
3. 専門職・介護職員の育成と確保
(1)事業継続と積極的な事業展開ができるよう計画的に専門職と介護職員を育成・確保します。

**５章　情報提供事業部（情報セクション）**

1. 事業データ統計指標の統一を図り、データを活用した事業展開を展開します。(再掲)
2. 新生児聴覚検査、早期療育の促進、難聴児保護者への適切な情報提供など、市町村支援部傘下の各事業所と連携し、より強化します。
3. 手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の実施要項及び派遣の手引き等の見直しを行います。
4. 遠隔手話(通訳)サービス事業及び遠隔要約筆記者派遣事業の担い手確保に努めます。
5. 意思疎通支援者の集団づくりを通して、一人ひとりの活躍の場を提供します。
6. 意思疎通支援者の養成・派遣・研修等を地域単位で一体的に実施できるよう、現行システムの見直しを図ります。
7. 聴覚障害者を雇用する企業や公的サービス事業者と連携し、ICT を使った情報提供を行います。
8. これまで蓄積してきた映像データのアーカイブ化を図り、情報提供業務を強化します。
9. 「聞こえのサポートセンター事業」の内容を更新し、聞こえに悩んでいる方々、手帳のない難聴者を受け止める場を拡充します。

**6章　市町村事業部（情報セクション）**

1. 事業データ統計指標の統一を図り、データを活用した事業展開を展開します。
2. 障害者総合支援法対応ソフト「ほのぼのmore」支援記録の各事業所間の共有・活用をより強化します。
3. 相談支援専門員研修を実施します。
4. 2022 年度に整理した相談支援専門員名簿を活用し、受講条件を満たしている職員に対して資格取得、また更新研修の受講を促し人材育成と確保を図ります。
5. くらしに身近な地域での支援体制をより充実するために、適切な業務エリア分けを行います。
6. 難聴児通学支援事業を実施します。

**Ⅲ　センター別事業の重点計画**

**Ⅰ章　京都府聴覚言語障害センター**

1. 本部事務所の移転により法人の業務展開における府センターの役割を強化します(再掲)
(1)法人の中心拠点としての役割を果たします。
(2)情報提供事業の充実を図ることで、京都府情報提供施設としての機能を強化します。
2. 組織改定にともない、各部署の業務について相互支援を深めます。
(1)部長会議を意思決定機関とし、事業本部方針に基づいて集団的に業務を行う体制を整えます。
(2)部署を横断する安全衛生委員会を組織し、労働環境の改善に努めます。

(3)業務連携を通して職員の資質向上に努めます。
3. 地元との関わりを強め、連帯を広げます。
(1)定例会議参加等を通して、山城ネットワークとの連帯強化に努めます。
(2)地元自治会に加入し、地域と一緒にイベントや地元の取り組みを行い、地域に開かれたセンターを目指します。

**2章　京都市聴覚言語障害センター**

1. 指定管理による受託運営(更新)の選考を経て、2023 年から6年間の事業を継続します。また、引き続きセンター全体の事業の適正化を図ります。
(1)老朽化する施設建物の中で喫緊の課題である、冷暖房の修繕について、京都市による予算化を継続協議し、実現を目指します。
(2)組織改定に伴い、情報提供施設含めたセンター内の事業の横断的な連携を強化します。
2. センター外に点在する各事業所との連携を図りながら、事業展望を構築します。
(1)聴覚障害児の放課後等デイサービス「にじ」について、高まる利用ニーズに応えるべく、発展を目指し、2024 年度以降の実施場所の確保を進めます。
(2)地域活動支援センター含め、複数ある通所施設の機能(強み)を整理し、効果的な支援提供を図ります。
3. 地域に根差した事業展開を維持・発展します。
(1)包括支援センターによる「認知症サポーター養成講座」等の事業を通じて、西ノ京地域の高齢者福祉を推進します。
(2)地元自治会の会館利用、手話教室、きこえの森診療所による相談支援の提供等、市民対象の機能をより発信します。

**3章　いこいの村聴覚言語障害センター**

1. いこいの村開設 40 周年を契機に、地域の課題を踏まえた事業運営と地域貢献事業の充実に努めます
(1)地域の人口減少や利用者の高齢化等、直面している課題に応えられるよう、いこいの村の今後の事業展開を高齢・障害事業部とともに検討し具体化を図ります。
(2)地域貢献事業の発展に向けた検討を進めます。
(3)いこいの村まつりを開催し地域の方との交流を深めます。
2. 委員会・プロチーム会議等を通して横断的な職員の交流を行い、部署間の連携を強化するとともに職員育成を図ります。
3. 施設実践から見えてきた課題や成果を地域に発信し、障害者・高齢者福祉の推進に貢献します。
(1)いこいの村しんぶん発行、ホームページによる情報発信、集会等へのレポート報告を積極的に 行います。
(2)全国ろう重複障害者施設連絡協議会・きょうされん・全国高齢聴覚障害者福祉施設協議会等関連団体に参画します。
(3)北部ネットと連携し、北部地域の聴覚障害者の福祉の向上に貢献します。
4. 人材の育成と確保
(1)事業継続と積極的な事業展開ができるよう計画的に専門職の育成をすすめます。
(2)経験年数やスキルにあった人材育成を強化し職員資質の向上と離職防止に努めます。
(3)多様な働き方(夜勤専従職員等)ができる職場環境を整え、事業に必要な職員体制を確保します。

２０２３年度 事業計画　　法人事業本部

| ２０２２年度　実施事業と結果 | ２０２３年度　事業計画（新規・継続含む） | 予算 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 【法人事業本部（法人運営全般）】<br><br>１．2022 年度事業計画のⅡ章「重点方針」の遂行<br>（１）2022 年度までの財務戦略を整理し、2022 年からの新たな短中期計画に沿った財務戦略を準備します。<br>（２）2020 年度事業実績を踏まえ、さんさん山城（農福連携センター）の長期運営計画を作成します。<br>（３）2021 年度の成果を受け、新たなレインボープラン「レインボー３」の全職員学習を徹底します。<br>→「レインボー３」冊子の全職員配付。各部署において学習に取り組みました。<br>（４）京都府南部地域での新たな社会資源開発計画を検討します。<br>（５）本部機能を京都府センターへ移転します。<br>→実施しました。<br>（６）他法人連携の可能性を追求します。 | **【法人事業本部】**<br>**<u>１．2023 年度事業計画の２章「事業の重点計画」の遂行</u>**<br>１．理事会・法人本部<br>（１）法人理事会の委員会を再編します。併せて外部理事、業務執行理事、顧問を設置します。<br>（２）法人の業務展開における拠点センターとして、京都府センターの役割をより強化します。<br>（３）各事業部長、センター所長による幹部集団を形成し、月２回の本部会議を軸に集団的な意思決定を行います。また、管理会計等の施行状況等報告を必要に応じて各部長を招集し協議を行います。<br>（４）部長（施設長）全体会議を４月と 11 月に開催し、当該年度事業計画及び次年度事業計画についての理解促進、意見交換を行います。<br>（５）職員必携を作成し全職員へ配布します。職員の多様性を活かしながら互いの協力関係を高め専門性を向上させることのできる職員集団作りをめざします。<br>（６）研修必携に基づき、一人一人の職員の研修学習を支援します。<br>（７）職員実践交流集会を引き続き開催します。<br>（８）物価高騰を受け経費削減に努めます。<br>（９）減少傾向にある、サービス活動収益対サービス活動増減差額比の 5%以上の達成をめざします。<br><br>2．総務事業部<br>（１）管理会計の遂行<br>管理会計の施行状況を把握、分析し、財務の観点から情報発信を行います。<br>（２）経営管理<br>法人全体の経営状況を把握し、公認会計士と連携の上、必要な対策を講じます。<br>（３）法人諸規則の整備<br>新制度制定を見据えた規程整備や、現行諸規則の見直しを実施します。<br>（４）働き方改革から、働きやすい職場へ<br>社会動向を踏まえた、新たな働き方の提案を行うとともに、現状の働き方における課題対策について、社会保険労務士と連携を図り、実施します。<br><br>３．障害事業部（障害セクション）<br>（１）利用者の高齢化や重度化への対応<br>障害や年齢に応じた住まいと日中活動の提供について、介護事業所も含めた事業所間の連携を図り、処遇の向上を図ります。<br>（２）障害種別を超えた利用拡大<br>ろう学校はもとより、支援学校に在籍する聴覚障害者の進路先として、広報と連携の機能を維持し、意思疎通支援を要する障害者の利用を拡大します。<br>（３）利用稼働率の向上と経営の適正化 | | |

【法人事業本部】

| | | | |
|---|---|---|---|
| | 利用者層に応じて支援プログラムを見直し、稼働率アップを図るとともに、収支バランスの適正化を図ります。<br>（４）運動団体との協働<br>障害者当事者団体、また全国ろう重複施設協議会やきょうされん等、障害者関連団体との課題共有、制度改正に向けた要望の取り組みを行います。<br><br>４．高齢事業部（介護セクション）<br>（１）利用者拡大と収支バランスの改善による経営改善<br>ア　軽度者から重度者まで継続的な支援ができる流れを作り、各事業の利用者を確保します。<br>イ　支援プログラムの充実等、利用者に選ばれる事業運営をすすめます。<br>ウ　支援の質と経営が守れる適正な人員配置の追求と、その他の経費節減に努め、収支バランスのとれた経営を行います。<br>（２）今後の介護需要を見据えた法人内介護保険事業の将来展望の構築<br>ア　グループホーム（とくらの家）事業の思い切った見直しを図ります。<br>イ　障害事業所も含めた事業所間の連携により、施設や地域の高齢者、高齢の聴覚障害者に適切な介護サービスを提供します。<br>ウ　聴覚障害に理解があるヘルパーやケアマネジャーを確保し、地域の聴覚障害者への在宅介護サービスの充実を図ります。<br>（３）専門職・介護職員の育成と確保<br>事業継続と積極的な事業展開ができるよう計画的に専門職と介護職員を育成・確保します。<br><br>５．市町村事業部（情報セクション）<br>（１）事業データ統計指標の統一を図り、データを活用した事業展開を展開します。<br>（２）障害者総合支援法対応ソフト「ほのぼのｍｏｒｅ」の支援記録の各事業所間の共有・活用をより強化します。<br>（３）相談支援専門員研修を実施します。<br>（４）２０２２年度に整理した相談支援専門員名簿を活用し、受講条件を満たしている職員に対して資格取得、また更新研修の受講を促し人材育成と確保を図ります。<br>（５）くらしに身近な地域での支援体制をより充実するために、適切な業務エリア分けを行います。<br>（６）難聴児通学支援事業を実施します。<br><br>６．情報提供事業部（情報セクション）<br>（１）事業データ統計指標の統一を図りデータを活用した事業展開を展開します。（再掲）<br>（２）新生児聴覚検査、早期療育の促進、難聴児保護者への適切な情報提供など、市町村支援部傘下の各事業所と連携しより強化します。 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | （３）手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の実施要項及び派遣の手引き等の見直しを行います。<br>（４）遠隔手話（通訳）サービス事業及び遠隔要約筆記者派遣事業の担い手確保に努めます。<br>（５）意思疎通支援者の集団づくりを通して、一人一人の活躍の場を提供します。<br>（６）意思疎通支援者の養成・派遣・研修等を地域単位で一体的に実施できるよう、現行システムの見直しを図ります。<br>（７）聴覚障害者を雇用する企業や公的サービス事業者と連携し、ICT を使った情報提供を行います。<br>（８）これまで蓄積してきた映像データのアーカイブ化を図り、提供業務を強化します。<br>（９）「聞こえのサポートセンター事業」の内容を更新し、聞こえに悩んでいる方々、手帳を持たない難聴者を受け止める場を拡充します。 | | |
| ２．組織・財務の重点<br>（１）WAM（独立行政法人福祉医療機構）全国平均を基準にした人件費率目標を事業別に設定し、目標達成に向けた取り組みを PDCA サイクルで実施します。<br>→4 期ごとに管理し、現状に即した人員配置になるよう、対策を講じました。<br>（２）2021 年度の総括を受け、地域センター方式との併用に変更します。<br>→下半期より、管理会計方式を導入し、各事業セクションにおいて、収支差額の目標値を定め、現状課題の把握を行い、次年度に向けた、財務管理手法の準備を実施しました。<br>（３）理事会の共同組織委員会等の委員会機能を充実します。<br>→全委員会を開催しました。<br>（４）事業本部だよりの発行など、時々の重要課題等をできる限り速やかに一人一人の職員へ届けることを重視します。<br>→事業本部から月１回の発信を中心に、理事長のコラム、コンプライアンスに関する注意喚起等も合わせて発信しました。<br>３．人事・労務の重点<br>（１）法人全体としてのトータルな人事管理制度体系を整備します。<br>①目標管理　②人事考課制度　③職場研修<br>④採用管理　⑤人材育成 | **２．組織・財務**<br>（１）2023 年度組織改定<br>ア　事業本部を中心とした執行体制を確立します。<br>イ　事業部ごとに短中期課題・経営課題の対応方針を講じます。<br>ウ　センターごとに事業運営・予算を管理します。<br>（２）管理会計の遂行<br>ア　収支差額目標を設定し、目標達成に向け管理会計を遂行します。<br>（３）理事会機能の充実<br>ア　外部理事を増員して理事構成を見直します。<br>イ　業務執行理事を配置します。<br>ウ　顧問を設置します。<br>エ　理事会委員会を見直し、その機能を活用した事業経営を推進します。<br>（４）【継続】<br>（５）職員必携<br>ア　職員必携を作成して全職員に配布し、業務の基礎となる考え方を浸透させます。<br>**３．人事・労務**<br>（１）人事管理制度体系の確立<br>ア　採用、職員配置、人事定着の方針を策定します。 | | |

【法人事業本部】

| | | | |
|---|---|---|---|
| →人事考課制度についての検討は、実施できませんでした。<br>（２）職員実践交流集会を開催します。<br>→実施しました。<br>（３）職員研修必携の活用を徹底し、年間の研修を計画的に進めます。<br>→実施しました。 | （２）【４．研修（１）へ移行】<br>（３）【４．研修（２）へ移行】 | | |
| 【経営推進部・人事研修課より移行】<br>４．人事研修課（人事）<br>（１）人材育成制度案を策定<br>人材育成に対する研修体系を「研修必携」にまとめ、全職員対象に見える化を図ります。<br>→実施しました。<br>（２）コース別キャリア制度を踏まえた採用試験は、３年目を迎えるため、現状の課題を踏まえた見直しを行います。<br>→３年目を迎えた総合コースの職員に対し、面談を実施し、今後のキャリア形成に即した配置を検討、実施をしました。<br>→制度の見直しについては、実施できていません。<br>（３）人事採用計画・採用活動を強化します。<br>ア　新規学卒採用活動を強化します。<br>→マイナビ（人材情報サービスポータルサイト）を使った採用活動や、法人HP、ハローワーク等での採用活動を実施しました。合わせて、地方紙への折り込み、道の駅等への採用ビラ設置、大学等への採用活動を実施しました。<br>イ　人事育成計画（職員配置計画）とリンクした採用計画の策定・実施を行います。また、コロナ禍等状況に合わせた採用活動を積極的に実施していきます。<br>（４）目標達成シートの活用、人材育成のための評価・面談を引き続き実施します。<br>人材確保（採用）→配置及び人材育成（研修）→（評価）に共通して位置づくキャリアパスを目指し見直しを行います。また、キャリアパスに連動し、目標達成シートの見直しも併せて行います。<br>→目標達成シートの活用、面談を実施しました。<br>（５）人事管理及び資格取得管理を行います。<br>→各総務部と人事課でソフトによる人事管理、並びに資格取得管理を行いました。<br>ア　数年間にわたる資格取得計画を業種分野別に策定、実施を行います。<br>→各業種分野別に資格取得状況を把握し、取得計画に基づき資格取得を進めてきました。 | （１）【３（１）合体】<br>（２）【継続】<br>（３）<br>ア【継続】<br>イ【変更】職員配置計画に基づいた採用計画の策定・実施を行います。また、派遣や紹介等の制度活用についても検討・実施を行います。<br>ウ【新規】内定者についての、相談・交流の場を設け、スムーズに入職できるような取り組みを実施します。<br>（４）【継続】<br>（５）【継続】 | | |

【法人事業本部】

| | | | |
|---|---|---|---|
| （６）資格取得に係る費用の貸付制度を創設します。<br>→貸付制度に対応している資格要件を広げ、実施しました。 | （６）【継続】 | | |
| | **４　研修**<br>（１）職員研修必携の活用を徹底し、年間の研修を画的に進めます。 | | |
| （２）法人内手話研修の実施<br>ア　入職３年目及び６年目の職員対象であった法人内手話研修を、全職員対象とし、５級から１級まで検定合格対策講座研修実施します。<br>職員の手話技術レベルに合わせて各級の研修が選択できるようにします。<br>→①②③学卒１年目から３年目（３級合格～１級合格）<br>④⑤中途採用新入職員、在職職員（３級合格・２級合格）<br>⑥在職職員（手話通訳士・者を目指す者）（準１級・１級合格）<br>⑦在職職員（手話通訳業務職員）<br>７コースに分けて研修を実施しました。<br>イ　法人内手話研修受講者の手話検定団体受験を検討します。<br>→2023 年３月６日に法人内手話研修受講者の手話検定団体受験の実施予定です。<br>約 37 名の職員が受講予定です。<br>（受験内容３級・２級・１級） | （２）職員実践交流集会を開催します。<br>（３）法人内手話研修の実施<br>ア　【継続】 | | |
| （８） OJT 研修（直接支援者、専門職）の研修を実施します。<br>また、OJT 研修を行うための OJT 指導者研修を実施し、研修計画実施の支援を行います。<br>→センター別の OJT 研修一覧を作成し、研修実施状況の見える化を行いました。<br>一覧表から学びたい研修を選出し、自由に参加できるようにしました。<br>また、業種別 OJT 研修については、幅広く研修参加を募り、日々の業務を超えた研修受研が可能になるようにしました。<br>OJT 指導者研修については、実施できていません。 | （４）　【継続】OJT 研修（直接支援者、専門職）の研修を実施します。<br>また、OJT 研修を行うための OJT 指導者研修を実施し、研修計画実施の支援を行います。 | | |
| | （５）【新規】<br>SDS 自己学習（研修）の内容を見直し、学びあえる場の提供および、研修運営の協力を行います。 | | |
| 【運動推進部より移行】<br>１．法人会務の運営<br>（１）理事会・評議員会を開催します。<br>理事・評議員との日常的なコミュニケーションを深める方策を検討します。<br>→理事会・評議員会は計画通り開催しました。 | **５．法人会務**<br>（１）【継続】 | | |

【法人事業本部】

| | | | |
|---|---|---|---|
| （２）事業運営協議会を開催し、翌年度の事業計画における意見聴取を行います。<br>→予定通り実施しました。<br>（３）法人会務及び本部会議を開催します。<br>→全ての会議は予定通りに執り行うことができました。<br>（４）全役席者会議を開催します。<br>→計画通り実施しました。<br>（５）事業本部会議を月２回開催します。<br>→計画通り、開催しました。<br>（６）新型コロナウイルス感染症 BCP 策定が国の方針として義務化が予定されたことを受け、対応します。<br>→国の方針を受けて適宜更新しました。 | （２）【継続】<br>（３）【継続】<br>（４）【継続】<br>（５）【継続】<br>（６）【終了・各センターにて対応】 | | |
| ４．連携・協働の重点<br>（１）法人後援会の今日的なあり方を関係者と協議し、資金確保と運動による支援者拡大の組織方針見直しを提案します。<br>→拡大計画を提案し、計画通りに実施しました。<br>（２）全国聴覚障害者情報提供施設協議会事務局事務局体制の効果的な実施方法を検討します。<br>→体制の見直しについて検討し、次年度からの体制を強化する方向となりました。<br>（３）2022 年度いこいの村・栗の木寮開設 40 周年・梅の木寮等開設 30 周年記念事業に向けて、地域住民や関係者とともにニーズ調査等に取り組み、連携・協働を強化します。<br>【運動推進部より移行】<br>２．運動団体との連携を強化<br>（１）レインボー３の進捗を検証する会議に参画し、府ネットワーク委員会の活動を支えます。<br>必要に応じて運動団体と懇談を実施します。<br>→府ネットワーク事務局に参画し、活動を支援しました。<br>（２）後援会会員管理業務を受託する立場としても、会員拡大に向けた取り組みの一つとして、正職員の加入率 100%達成に向けて進めます。<br>→正職員の加入率　全体　%（法人事業本部 100%・市 84%・村 93%・府 88%・地域 85%）※1/31 時点 | **６．連携・協働**<br>（１）後援会<br>ア　幹事会との共同により、会員の親睦を図り法人事業を理解する企画を実施します。<br>イ　後援会会員管理業務を受託する立場としても、会員拡大に向けた取り組みの一つとして、正職員の加入率 100%達成に向けて進めます。<br>（２）ネットワーク<br>ア　京都府ネットワークおよび各地域ネットワーク会議に参加します。<br>イ　レインボー３の学習や啓発の取り組みに積極的に協力していきます。<br>（３）近畿合同機構<br>事務局を担います。<br>（４）全国聴覚障害者情報提供施設協議会<br>大阪法人と共に事務局を担います。<br>（５）紫明福祉会<br>理事を派遣します。<br>【終了】<br>【６．（２）へ移行】<br>【６．（１）へ移行】 | | |

【法人事業本部】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 後援会員同士の親睦、会員が法人事業の理解を深める企画として、咲む上映会を京都府聴覚障害者協会ともに取り組みました。 | | | |
| （３）紫明福祉会への理事派遣を実施します。<br>→紫明福祉会に理事を派遣しました。 | 【６．（５）へ移行】<br>【６．（３）へ移行】 | | |
| （４）近畿合同機構の取り組みに協力します。<br>→近畿合同機構の事務局を担当しました。 | 【６．（４）へ移行】 | | |
| （５）全国聴覚障害者情報提供施設協議会の事務局を担い、全国的な運動に資するとともに、法人事業運営に係る制度改善運動を推進します。 | | | |
| | **【法人事業本部　総務課】** | | |
| 【経営推進部】<br>１．企画管理課<br>（１）法人契約・補助金、助成金申請等を集約し、統一方針に基づいて運営します | （１）【継続】 | | |
| （２）就業規則等、当法人における規則の整備を行います。<br>→・資金運用規定<br>・給与支給規程<br>・給与等支給細則<br>（最低賃金変更伴う規程変更）<br>（特殊勤務手当新設に伴う規程変更）<br>・育児・介護休業等規程<br>・副業人財規程<br>・携帯電話貸与規程（新設）<br>における、規程の新設および変更を行いました。 | （２）【継続】 | | |
| （３）情報システム・インフラ構築の管理を行います。<br>ア　WEB 会議システム、法人ポータルサイトの設置・運営。法人全体の機動力を上げ、情報保障の汎用性を高めます。<br>office365 を使用したシステムの運用を模索し、さらなる活用を目指していきます。<br>→wifi 等のネットワークシステムの構築を進め、多くの場所で WEB 会議が実施できるように環境整備を進めました。 | （３）【継続】<br>ア【終了】<br>（４）【継続】 | | |
| （４）５年間の修繕計画・大型備品購入等の計画策定により財政運営を明確にします。（剰余金目標の合意）<br>→実施しました。 | （５）【継続】 | | |
| （５）剰余金内に予備費を確保し、計画に基づいた財政運営を行います。<br>→実施しました。 | （６）【継続】 | | |
| （６）各センター単位及び、業種別の経営状況を反映した財務帳票を作成します。<br>Ｐ（計画）予算作成<br>Ｄ（実行）予算執行・管理<br>Ｃ（評価）経営分析、運営課題の洗い出し<br>Ａ（改善）課題解決に向けた取組、実施 | 各センター単位および、**事業部**単位の経営状況を反映した財務帳票を作成します。<br>Ｐ（計画）予算作成<br>Ｄ（実行）予算執行・管理<br>Ｃ（評価）経営分析、運営課題の洗い出し<br>Ａ（改善）課題解決に向けた取組、実施<br>財務運営の健全化に向けて業種ごとの課題に合わせた対応がスピーディにできるようにします。 | | |

【法人事業本部】

| | | | |
|---|---|---|---|
| を、業種別会議で担い、財務運営の健全化に向けて業種ごとの課題に合わせた対応がスピーディにできるようにします。<br>その結果を四半期ごとに開催する「法人経営検討会議」にて分析し、安定経営を目指します。<br>→実施しました<br>（７）人件費管理を法人全体で一元化します。<br>→事業分野別の人件費比率を示し、経営改善も含めた対策を行いました。<br>（８）事業本部会議において、業種別会議で検討された計画・取組実施に沿って、進捗状況の確認を行い、きめ細やかな経営戦略の共有・実践に繋げます。<br>→実施しました。 | その結果を四半期ごとに開催する「法人経営検討会議」にて分析し、安定経営を目指します。<br>（７）【継続】<br>（８）【継続】<br>（９）【新規】<br>管理会計の実施に際し、現状を示す資料等作成を実施します。<br>【法人事業本部　総務課へ合体】<br>【組織改編につき終了】 | | |
| ２．総務課<br>（１）新たな地域福祉統括事業部の事務を担い、広域的に点在する事業所の事務を集中させることによる効果的な事務処理を追求します。<br>→実施しました。<br>（２）法人ネットワークを使用し、紙媒体での情報のやり取りから、電子データでの情報のやり取りに切り替え、点在する事業所の事務処理のスリム化を図ります。<br>→実施しました。<br><br>（３）【新規】<br>さんさんライブラリーを活用し、当事者並びに関係者が交流を深められる聴覚障害者情報提供施設として運営します。<br>→実施しました。<br><br>（４）【新規】<br>防災に係る設備や情報の発信、事業所としての防災の動きを進め、法人の事業継続計画を具体的に進めます。<br>ア　防災施設管理委員会の事務局の役割を担います<br>イ　災害発生時は地域の拠点となるような対策を進めます。<br>ウ　法人事業継続計画を連携して進めます<br><br>３．広報戦略事業<br>（１）法人が持つ広報媒体について検討する広報チームを立ち上げてターゲットを絞り込んだ広報の充実を進めます。<br>→ホームページを随時更新しました。 | 【組織改編につき終了】<br>【情報提供施設第一部へ移行】<br>【各センター　総務部へ移行】<br>【法人事業本部　総務課へ移行】<br>（10）【継続】<br>（11）【継続】 | | |

【法人事業本部】

| | | | |
|---|---|---|---|
| （2）聴言ニュースを年４回の体制で発行し、インターネットによる広報戦略との共存を図ります。<br>聴言ニュースの内容、編集のあり方を専門家の協力のもと改善し、各施設利用者の活動や事業所の課題を効果的に発信します。<br>→聴言ニュースを年４回発行しました。<br>きかんしコムの協力を得て記事の執筆、編集について学習会を開催しました。 | | | |
| （1）【新規】<br>一般社団法人京都府聴覚障害者協会から日常生活用具の取り扱いに係る業務を受託することに伴い、日常生活用具の普及支援を行うとともに、事務手続き等の業務を担います。<br>→実施しました。 | 【情報提供施設第１部へ移行】 | | |

| ２０２２年度　実施事業と結果 | ２０２３年度　事業計画（新規・継続含む） | 予算 | 備考 |
|---|---|---|---|
| | **センター制の強化に伴い、再編**<br>**【全体】**<br>１　本部事務所の移転により法人の業務展開における府センターの役割を強化します（再掲）<br>（１）法人の中心拠点としての役割を果たします。<br>ア　法人事業本部を府センターに置き、基幹会議等の拠点とします。<br>（２）情報提供事業の充実を図ることで、京都府情報提供施設としての機能を強化します。<br>ア　映像データを法人内外で活用する方策について検討を開始します。<br><br>２　組織改定にともない、各部署の業務について相互支援を深めます。<br>（１）部長会議を意思決定機関とし、事業本部方針に基づいて集団的に業務をおこなう体制を整えます。<br>（２）部署を横断する安全衛生委員会を組織して、労働環境の改善に努めます。<br>（３）業務連携を通して職員の資質向上に努めます。<br><br>３　地元との関わりをつよめ、連帯を広げます。<br>（１）定例会議等を通じて、山城ネットワークとの連帯強化に努めます。<br>（２）地元自治会に加入し、地域と一緒にイベントや地元の取り組みを行い、地域に開かれたセンターを目指します。 | | |

【全体】京都府センター

| ２０２２年度　実施事業と結果 | ２０２３年度　事業計画（新規・継続含む） | 予算 | 備考 |
|---|---|---|---|
| **【総務部】**<br><br>1　法人事業本部と連携し、会計や労務、施設運営等の実務を効率的に進めます。<br><br>（1）人事管理、経理、受付、庶務、研修計画、情報発信等の業務を各部・課と連携してセンター事業の充実を図ります。<br>→法人事業本部と一体的に行いました。<br>（2）各部署と連携し、効率的な事業運営につながる予算管理等を含む情報提供を進めます。<br>→法人事業本部と一体的に行いました。<br>（3）事業本部と連携した人材育成に取り組むと共に、人材育成が図れる研修を企画、実施をします。<br>→法人事業本部と一体的に行いました。<br><br>2　職員のワークライフバランスを重視し、職員が健康で働きやすい職場環境づくりを進めます。<br>（1）安全衛生委員会の事務局役割を担います（京都市センターと連携をします）<br>→安全衛生については、京都市センターと一体的に進めました。<br><br>3　防災に係る設備の整備や情報の発信、事業所としての防災の動きを進め、法人の事業継続計画を進める事業所としての具体化を進めます。<br>（1） 防災施設管理委員会の事務局の役割を担います。<br>→BCP 発災期の避難訓練を実施しました。<br>（2）災害発生時は地域の拠点となるような対策を進めます。<br>→地域拠点の対策については取り組みができませんでした。<br>（3）法人事業継続計画を連携して進めます。<br>→BCP 計画（防災）に準拠し、府センター防災関連機能を整理しました。<br><br>4　さんさんライブラリーを活用し、当事者並びに関係者が交流を深められる聴覚障害者情報提供施設として運営します。<br>→コロナ禍のため、当事者並びに関係者が交流を深められる機会を創出できませんでした。 | 【総務部】<br>センター制の強化により、再編<br>1　京都府センターの施設管理<br>（1）会館管理業務を円滑に進めます。<br>（2）府センター会館全体の運用について方針を決定する調整会議を実施します。<br><br>2　【継続】<br><br>（1）【継続】<br><br>（2）【継続】<br><br>（3）職員集団の育成を基本に、法人事業本部と連携した人材育成を実施します。<br>ア　防火管理者等必要な資格取得を進めます。<br>イ　職員研修を企画します。<br><br>3　【継続】<br><br>（1）安全衛生委員会を新たに設置し、職員の安全衛生に係る取り組みを実施します。また、京都市センターの安全衛生委員会と連携を図ります。<br><br>4　【継続】<br><br>（1）【継続】<br><br>（2）【終了】<br>BCP 計画（中南部）に準じ、対応を進める<br><br>（3）【継続】<br>京都府センターに関する BCP を改善、更新します。<br><br>5【移行】<br>京都府センター・情報提供施設第一部へ移行 | | |

【総務】京都府センター

| ２０２２年度　実施事業と結果 | ２０２３年度　事業計画（新規・継続含む） | 予算 | 備考 |
|---|---|---|---|
| **＊市センター所轄**<br>**【南部施設福祉部】**<br>**１．全体（共通）**<br>（１）地域に根ざした事業所運営にあたります。また、各事業の取り組みの様子を利用者の家族・関係機関・地域住民に積極的に情報発信します。<br>→「てづくりの店　あんだんて」の役員参画、城陽地域のイベントへの参画などを通じて、市民への情報発信・交流を図りました。また、ホームページや SNS を通じて、事業所の様子を発信しました。<br>（２）多機能型としての機能を活かしつつ、それぞれの事業の特色を明確にし、利用者が選択できる条件を整えます。<br>→特に生活介護と就労継続支援Ｂ型事業において事業の特色を明確にしました。<br>（３）各事業（係）が縦割りにならないよう、横断的かつ相互協力を行いながら事業運営を行います。<br>→1 係、２係体制を基本に合同のシフトを作成し、横断的に業務を担当しました。<br>（４）幅広い障害特性に対応できるよう各種研修受講等を通じて、支援技術・知識向上に努めます。<br>→口腔ケア研修、精神障害関連研修等を各職員で受講し伝達研修を実施しました。<br>（５）手帳非該当の難聴者に関する事業を、山城地域活動新センターの事業として実施します。<br>→年間５回事業を実施し、現利用者がピアサポーターとして参加し、交流と学習を深めました。<br>（６）事業ごとの対象者像をもとにし、行政や地元関係者、相談支援事業所、特別支援学校などに向けて、事業の周知や利用の促進を図ります。<br>→近隣の支援学校訪問、行政や、地域包括支援センター等への「みなみかぜひろば」の周知などおこないました。<br><br>**２．自立訓練（生活訓練）**<br>（１）自立訓練において、中途失聴・難聴者の社会生活力向上に向けたカリキュラムを実施します。また、手話学習等のカリキュラムも継続しつつ、中部支援部市町村支援課との協働し、訓練の充実化を図ります。<br>→主に手話学習、IT 学習を実施しました。<br><br>**３．生活介護事業**<br>（１）生活介護において、利用者の要介護状況や求められる日中活動など、個々のニーズに応じたプログラムを提供します。 | **＊府センターへ再編**<br>**【施設福祉部】**<br>**１．全体（共通）**<br>（１）地域に根ざした事業所運営にあたります。また、各事業の取り組みの様子を利用者の家族・関係機関・地域住民に積極的に情報発信します。<br>　また、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた上で「手作り市デラックス」を再開します。<br>（２）継続<br>（３）継続<br>（４）継続<br>（５）継続<br>（６）継続<br><br>**２．自立訓練（生活訓練）**<br>（１）自立訓練において「中途失聴・難聴者の社会生活力プログラム」・「手話学習」・「IT 学習」を実施します。<br><br>**３．生活介護事業**<br>（１）継続 | | |

【障害事業】京都府センター

| | | | |
|---|---|---|---|
| →移動時の付き添いや、トイレの見守り、刻み食提供等の個別対応を実施しました。<br>（２）職員のスキルアップを目指し、特に利用者の高齢化に伴い、転倒防止や介護支援の技術向上を図る研修を実施します。<br>→車椅子利用者の避難援助方法を、防災避難訓練にて学びました。 | （２）継続 | | |
| **４．就労継続支援Ｂ型事業**<br>（１）カフェにおいて、コロナ禍における地域に開かれたカフェ作りに取り組みます。具体的には、手話による絵本の読み聞かせ及びワークショップなどを、感染予防対策を講じて開催します。また、聞こえない・聞こえにくい子どもとその親きょうだいを対象とした「こどもカフェ」を企画し、市町村支援課と協働します。<br>→絵本の読み聞かせ、ワークショップは新型コロナウイルス感染拡大期を除き、毎月実施しました。「子どもカフェ」は毎月実施し毎回多くの家族が集い、交流しました。 | **４．就労継続支援Ｂ型事業**<br>（１）継続 | | |
| （２）現行のカフェ運営を継続しながら、喫茶店経営のアウトソーシングを含め、①店舗の有効活用化と、②就労支援事業としての活性化に向けて改善策を具体化します。【新規】<br>→アウトソーシングはせず、従来の体制を工夫して就労支援事業として深めていく事としました。 | （２）現行のカフェ運営を継続しながら、①店舗の有効活用と、②就労支援事業としての活性化に向けて改善策を具体化します。 | | |
| （３）コロナ禍における作業収入の減収を充当する収入減の確保に向け、作業の取引先の拡大を図ります。<br>→軽作業において、新たな取引先を２か所確保し、収入の確保に努めました。 | （３）継続 | | |

| ２０２２年度　実施事業と結果 | ２０２３年度　事業計画（新規・継続含む） | 予算 | 備考 |
|---|---|---|---|
| **２０２３年度**<br>**組織変更に伴い、事業計画のみ記載**<br><br>２０２２年度実施事業については、事業報告時に実施 | **【北部市町村支援部】**<br>1．京都府北部の市町村の委託事業の内容について、2022 年度にまとめたデータをもとに行政に対して課題の提起と事業の提案をします。<br>２．京都府北部在住の聴覚障害者の相談支援並びに聞こえの相談における統計データや記録について、ほのぼのソフトによってニーズを明らかにし、法人内の通所施設等の取組内容への提案、新たな社会資源の開発を検討します。<br>３．京都市聴覚言語障害センター情報提供施設部、南部市町村支援部と連携を図り、各地域で委託を受けている現任研修会の体系化に取り組みます。<br>４．手話奉仕員養成講座については、現在改訂作業が進められている手話奉仕員養成テキストに関する情報を速やかに把握し、引き続き、当事者団体と意見交換を行います。<br>５．京都府北部の聴覚障害者地域活動支援センターの利用者が高齢化、重度化する中で地域生活を支えるための事業のあり方をさらに具体化します。<br>６．身近な地域での支援体制をより充実するために、適切な業務エリア分けを検討します。<br>７．福知山市・京丹後市の聴覚障害児通学支援事業を継続することで子どもたちが安心して通学できる環境を整えるとともに保護者の負担軽減に努めます。<br>８．若年層の聴覚障害者の交流や集団支援をめざす活動として、いこいの村で企画している若者プロジェクトと連携して実施します。<br>９．一般社団法人京都府聴覚障害者協会が日常生活用具取扱業者として立ち上げた「みみ・京都」と連携し、聞こえに障害がある方々で日常生活用具を必要とする方々への機器の体験や給付申請の手続き支援並びに普及を行います。<br><br>**【南部市町村支援部】**<br>1．京都府南部の市町村の委託事業の内容について、2022 年度にまとめたデータをもとに行政に対して課題の提起と提案をします。<br>２．京都府南部在住の聴覚障害者の相談支援並びに聞こえの相談における統計データや記録について、ほのぼのソフトによってニーズを明らかにし、法人内の通所施設等の取組内容への提案、新たな社会資源の開発を検討します。<br>３．相楽会館の改築工事に伴う相楽聴覚言語障害センター機能を現状維持できるよう、委託元の市町村と協議を進めます。<br>４．手話奉仕員養成講座については、現在改訂作業が進められている手話奉仕員養成テキストに関する情報を速やかに把握し、引き続き、当事者団体と意見交換を行います。<br>５．身近な地域での支援体制をより充実するために、適切な業務エリア分けを検討します。<br>６．一般社団法人京都府聴覚障害者協会が日常生活用具取扱業者として立ち上げた「みみ・京都」と連 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | 携し、聞こえに障害がある方々で日常生活用具を必要とする方々への機器の体験や給付申請の手続き支援並びに普及を行います。<br><br>**【相談支援部】**<br>1．受託している障害者地域生活支援センター事業等の相談業務で明らかになった課題を地域課題として市町村や自立支援協議会に提起し、解決に向けた取り組みを関係機関とともに推進します。<br>2．府総合相談体制整備事業（GM 事業：中丹）<br>各市の現状と課題および圏域における障害福祉の課題の共有を行い、圏域の地域課題を抽出し、重要課題から取り組みます。<br>3．府総合相談体制整備事業（圏域発達障害者支援事業：中丹）<br>京都府と連携して圏域の発達障害に関わる地域支援体制を整備していくための取り組みを推進します。<br>4．障害者地域生活支援センター事業の継続に必要な資格職確保の厳しい状況を踏まえ、受託事業の再編強化を行います。<br><br>**【情報提供施設第一部】**<br>1．京都府聴覚言語障害センターでは、これまでの情報提供施設の役割に加え、日常生活用具の展示、過去映像のアーカイブ化などを展開します。<br>2．一般社団法人京都府聴覚障害者協会が日常生活用具取扱業者として立ち上げた「みみ・京都」と連携し、日常生活用具給付金申請にかかる事務全般の業務受託及び中途失聴・難聴者並びに聴覚障害者雇用企業への環境整備支援の展開を図ります。<br>3．京都府聞こえとコミュニケーションのサポートセンター事業において、中途失聴者・難聴者（乳幼児～高齢者）に関わる相談員・言語聴覚士・意思疎通支援員・施設職員の連携の基盤となり、京都府下全域における中途失聴者、難聴者の支援拡充を図ります。<br>4．相談員・施設職員と共に言語聴覚士も幼児や児童、保護者の障害理解と交流を支え、就学前乳幼児や聴覚障害児童を育てる保護者のネットワーク構築の支援強化を推進します。<br>5．ほっとはあと IT サポート事業において、ＩＴに係る相談支援とＩＴ学習に係る講座企画を行います。<br>6．行政並びに企業のニーズに即したＩＣＴを使った情報支援（遠隔手話通訳派遣等、音声認識を活用した文字保障等）を行います。<br>7．ビデオライブラリー事業において、過去映像のアーカイブ化を進めるとともに、企業による聴覚障害者への情報支援を目的とした字幕並びに手話動画挿入依頼への対応体制の構築を進めます。<br>8．行政並びに企業等における各種講座で活用できるｅラーニングコンテンツの構築を進めます。 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | 9．京都府より、手話言語条例に係る当事者支援事業として「聞こえのサポーター養成事業」を受託、実施します<br>10．聴覚障害への理解を広めるとともに、聴覚障害者との共生社会を目指すことを目的とした啓発事業を担います。<br>ア　京都府職員研修「人権研修」（年・６回研修）<br>イ　京都府職員研修「手話・コミュニケーション研修」（年・４回、12 コマ研修）<br>ウ　京都市職員研修（年・６回研修）<br>エ　京都市新規採用職員研修<br>オ　京都市業種別研修（年・２業種３回研修）<br>カ　京都市交通局（新規採用運転手及び整備士対象）<br>キ　京都市交通局（地下鉄駅職員対象研修）<br>ク　京都府警<br>11．動画における、視覚情報挿入を広めていきます。<br>ア　京都市市長の会見動画・市長メッセージ動画<br>イ　京都府知事会見動画<br><br>**【情報提供施設第二部】**<br>１．手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳介助員の各種養成における短中期計画を策定し、確実に実行します。<br>２．手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳介助員の各種養成講座の受講生専用ポータルサイトの充実化を進めます。<br>３．各地域の手話奉仕員養成講座のろう講師育成のあり方について、引き続き、当事者団体と意見交換を行います。<br>４．各地域で行われている要約筆記講座（前期みあい）と京都府要約筆記者養成講座＜後期課程＞の連携について、各地域の要約筆記講座（前期みあい）の課題改善に取り組みます。<br>５．全国統一要約筆記者認定試験の位置づけも含め、京都方式の要約筆記者認定試験のあり方について当事者団体、関係団体、行政と協議を進めます。 | | |

２０２３年度 事業計画　　京都市聴覚言語障害センター

| ２０２２年度　実施事業と結果 | ２０２３年度　事業計画（新規・継続含む） | 予算 | 備考 |
|---|---|---|---|
| **１．全体（共通）**<br>（１）各部署の業務について相互支援を深め、各事業との連携強化を図ります。<br>→高齢福祉部の再編（２部化）、府センター南部施設福祉部の編入、給食課の総務部管轄等の組織再編を行い、運営の適正化と相互牽制を進めました。 | （１）継続 | | |
| （２）職員が健康で働きやすい職場環境をつくるため、ワークライフバランスを推進します。<br>→地域福祉統括事業部を含めた安全衛生委員会を組織し、超勤状況や職場環境の点検と改善を実施しました。次年度はセンター単位での委員会等開催とします。 | （２）継続 | | 2023 年度、センターの機能再編（強化）により、府センター内に安全衛生委員会等の機能を強化する。 |
| （３）事業継続計画（BCP）について、展開期以降の計画を作成します。<br>→在宅の聴覚障害者の災害支援ネットワークの構築について継続課題です。 | （３） | | |
| （４）利用団体会議の開催、京都市ネットワーク委員会への参画等を通じて、関係団体との連携や協働を推進します。<br>→コロナ禍で中断していた利用団体会議を再開しました。 | （４） | | |
| （５）センターの老朽化対策や修繕計画について、京都市との協議を継続します。<br>→冷暖房の修繕について京都市と協議。市による 2023 年度見積もり外注、2024 年度予算要求、2025 年度修繕の計画で進める旨確認しました。 | （５）継続 | 法人内積立金<br>3,000 万円 | |
| （６）効果的な事業運営を目的に、部や課を再編します。<br>→（１）に記載。 | （６）削除 | | |
| ２．総務課<br>（１）日常的に各部署と連携し、予算管理・財務管理を行います。 | （１）継続 | | |
| （２）法人事業本部と連携し、労務・会計・施設運営等にかかる実務を効率的かつ効果的に進めます。<br>→南部施設福祉部について、事業決裁や現金管理など庶務の在り方全般を見直し、是正を図りました。 | （２）継続 | | |
| | 【新規】<br>（３）インボイス制度導入にあたり、請求書・領収書等の整備および運用を行います。<br>（４）電子帳簿保存法について学び、義務化に向けて準備を始めます。 | | |
| ３．給食課<br>【新規】 | | | |

【全体】京都市センター

| | | | |
|---|---|---|---|
| （１）給食課については総務部に位置付け、食事提供の現状分析と今後のあり方検討を開始します。<br>→HACCP の考え方を取り入れた衛生管理・作業工程のみなおし、また、食事提供の分析を行いました。<br>（２）栄養ケアマネジメントを試行開始します。<br>→運用を始めるために必要なスキルを身に着けるため研修に参加したが、試行開始まで進められませんでした。 | （１）継続<br><br>（２）継続<br><br>【新規】<br>（３）新調理システム（施設内クックチル方式）を導入する。施設内での手作りにこだわりつつ、計画的な食材の仕入れと調理、少人数で安定した作業環境の構築を行います。 | | |

| ２０２２年度　事業まとめ | 2023 年度事業計画（案） | 予算 | 備考 |
|---|---|---|---|
| **【施設福祉部】**<br>**１．全体（共通）**<br>（１）利用者の権利を守り、願いと希望の暮らしの実現を目指した支援を提供します。<br>→各事業所において個別支援計画に沿って支援実施、継続しました。<br>（２）行政、相談機関、ろう学校・支援学校等関係機関と連携し、必要とする方にサービスが行き届くよう事業の周知を促進します。<br>→各支援学校へ当事業所の見学を促し、見学相談対応しました。7/11（金）西総合、10/7（金）向日ケ丘。<br>（３）相談支援専門員との定期会議を継続し、適切な支援の提供を行います。<br>→会議方式ではなく、相談員が直接各事業所へ出向き、利用者及び担当者と個々の相談をする形に変更し、実施しました。<br>（４）障害者支援の専門知識を深め、質の高い援助実践を目指すための研修を行います。利用者の主体的な運営を、利用者同士の相互理解や関係改善に向けた自治会活動への支援の強化を図ります。<br>→4/22 コロナ感染対策研修　全職員<br>7/11 発達障害に関する研修３名<br>7/30 社福士研修１名<br>７月８月～相談支援従事者研修２名<br>８月～サビ管更新研修３名<br>10/26 感染予防研修　全職員<br>11/17 高次脳機能障害研修１名<br>２月～手話検定　複数名<br>→利用者自治会活動への支援継続<br>＊所長部長要望懇談月間<br>2023 年１月中旬～2 月中旬<br>（５）災害に関する訓練や学習、感染症等対策に向けた学習を推進、意識を高め合います。<br>→各事業所の取り組みにおいて避難訓練及びコロナ感染学習会を実施しました。<br>12/20 市センター総合避難訓練に参加<br>（６）家族の会との懇談会等での意見交換を経て、家族の希望を反映させた事業を運営します。<br>→コロナ感染対応により実施できませんでした。<br>（７）虐待防止委員会設置と研修の実施<br>→毎月各職員にチェックリストで点検しました。月１回を目安に委員会を開催し、事例報告や手引き作成に向けた相談、研修準備を行いました。<br>11/17 障害者虐待防止研修１名派遣<br>3/22障害者虐待防止研修伝達研修<br><br>**２．入所施設　若木寮**<br>（１）適正な入所支援の提供と稼働率の向上を目指し、入退所調整会議をはじめ、他機関と連携・ | **１．全体（共通）**<br>（１）継続<br>（２）継続<br>（３）一部修正<br>相談支援専門員と各事業所との相談を継続し、適切な支援の提供を行います。<br>（４）継続<br>（５）継続<br>（６）継続<br>（７）継続<br><br>**２．入所支援施設　若木寮**<br>（１）継続 | 手話検定<br>１級 8,800 円+α<br>準１級 7,700 円+α<br>２級 6,480 円+α<br>３級 4,860 円+α<br><br>サビ管(各分野全部)約 20,000 円 | 施設福祉部会時に部内研修を実施 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 共有を強化し、待機者の把握と円滑な新規利用を図ります。<br>→1/13（金）第１回いこいの村との入退所調整会議を実施し、各事業所の利用者状況を確認、情報共有を行いました。 | | | |
| （２）利用者の障害や介護状況に合わせた住まいへの改善に向け、浴場の改修等の環境整備を図ります。（短中期計画に基づいて）<br>→各部屋の洗面台の水道修繕、車椅子トイレドアの修繕、災害時の鍵開閉を迅速にするための扉交換を実施しました。 | （２）継続 | | |
| （３）日中の生活介護において、利用者の願いや意向を基にしたプログラムの整備と、利用者に応じた個別支援の充実化を図ります。<br>→プログラム内容を整備し、生活介護と個別支援の内容を見直し、充実させました。 | （３）継続 | パソコン購入<br>@400,000 | |
| （４）健康管理支援や介護支援等、高齢者に適した生活支援を提供します。<br>→運動不足解消のため、講師による健康学習・体操等プログラムを取り入れ、実施しました。<br>→歯科衛生士による口腔ケアを月１回実施。<br>口腔衛生管理体制加算取得(30 単位)７月～適用 | （４）継続 | | |
| **３．青空工房** | **３．青空工房** | | |
| （１）「生産活動」中心から、「生活支援」への機能転換を図ります。創作等の作業機能を活かしながら、利用者が選択できるプログラムへ移行します。（就労事業は、第２あおぞら就労支援事業所へ集約します）<br>→生活支援の充実化に向けた取り組みに移行するため、利用者の希望を丁寧に聞き取りながら進めていくことができました。 | （１）削除 | | |
| （２）高齢化・障害の重度化に適した支援を行うため、社会参加に向けた学習、他施設見学やレクリェーションなどの取り組みを充実化します。<br>→熱中症・食中毒・手話等の学習等においてパワーポイントや実物等を使い、目で見てわかる工夫を行うなど行いました。 | （２）高齢化・障害の重度化に適した支援を行うため、社会参加に向けた学習、他施設見学やレクリェーション、利用者が選択するプログラム内容など取り組みを充実化します。 | | |
| （３）創作活動を通じて美術系大学等芸術団体との関わりを作り、利用者の得意なことを芸術の分野に広げていく取り組みへ結びます。<br>→11/1 外部講師を招き、職員自身の『創作』に係る研修を企画し障害事業所で取り組む創作のあり方を学びました。 | （３）継続 | | |
| **４．第２あおぞら就労支援事業所** | **４．第２あおぞら就労支援事業所** | | |
| （１）就労事業の維持・発展に向け、既存の清掃や下請事業の継続に加え、法人内の就労支援事業と連携して新規事業を開拓します。また自主製品のネット販売（インスタグラムの有効活用等）等、販路拡大を図ります。<br>→新規開拓の話がありましたが、下請価格や力量等条件伴わず契約には至りませんでした。 | （１）継続 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| （２）きょうされんの物品販売等、青空工房から移管した就労事業を行います。<br>→夏冬物品販売を実施し、目標額を上回る収益を得られました。 | （２）継続 | | |
| （３）若年層の利用促進を目指し、相談支援事業所や支援学校等と情報の共有と連携を行い、障害種別を超えた利用相談を進めます。<br>→支援学校２校の見学対応後、高等部実習に繋がりました。モニタリング等相談員との連携を継続しました。 | （３）継続 | | |
| （４）きょうされん活動に積極的に参加し、署名活動やなかま交流会等への参加を通じて障害者を取り巻く社会情勢等について利用者・職員ともに学び合います。<br>→市内ブロック会議と運営委員会に参加しました。きょうされんの学習会等に参加できませんでした。 | （４）継続 | | |
| **５．ケアホームあおぞらはうす** | **５．ケアホームあおぞらはうす** | | |
| （１）地域に住む聴覚と他障害の人のニーズ把握を行います。<br>→体験１件（8/24～26）、見学１件。<br>いずれも利用に至りませんでした。 | （１）継続 | | |
| **【新規】** | | | |
| （２）老朽化の激しい山鹿はうすについては、いったん事業を終了し、売却等の跡地活用を検討します。（現入居者は順次、アパート等希望の住まいへの移転を支援します）<br>→4/20 山鹿入居者１名を市木へ引越支援を実施しました。 | （２）山鹿はうすの跡地活用について、継続課題とします。 | | |
| （３）同じく老朽化が進む市木はうすについても、代替え施設の確保を目指します。<br>→定員 10 人のうち現在８人と減少傾向にあります。入居者の高齢化を見越し、代替え施設の確保を目指すのか介護施設への移行を考えるのか、検討の余地があります。 | （３）継続 | | |

| ２０２２年度　実施事業と結果 | ２０２３年度　事業計画（新規・継続含む） | 予算 | 備考 |
|---|---|---|---|
| **【地域・こども福祉部】**<br>**１．全体（共通）**<br>（１）聴覚障害児・者が「行きたい」場所となるよう、利用者や保護者の要求に応え、魅力ある内容を取り組みます。<br>（２）情報開示・情報発信を進め、事業の課題を関係団体などに伝えるなど透明性の高い事業展開を目指します。<br>→各事業所の毎月の予定表をホームページに掲載。小町懇談会を年２回実施（1 回は中止、1 回は予定）し、利用拡大の方向について関係団体と協議し、手話サークル交流会の開催を実現しました。乙訓ネットの会議に参加し、利用状況や取り組みについて情報提供していますが、利用拡大には結びついていません。<br>（３）ケアマネジャーや相談支援員等の連携を進め、個別ケース支援の強化につとめます。<br>→日常業務の中でケアマネジャーや相談支援員との連携に努めました。<br>（４）職員や職員集団の成長を図るための部会・研修を実施します。<br>→部会を年２回開催（3 回予定のうち１回は中止）。参加者が少なく、第２回は１事業所からの参加にとどまったため、より多くの職員が参加できるよう開催方法の工夫が必要です。<br>（５）管理者研修など、業務に必要な研修について計画的に受講します。 | **【地域・こども福祉部】**<br>**１．全体（共通）**<br>（１）継続<br>（２）継続<br>（３）継続<br>（４）継続<br>（５）継続 | サービス管理責任者取得　5,000 円 | |
| **２．地域活動支援センター（小町・乙訓）**<br>（１）安定的な運営を目指し、利用者が主体的に過ごせる居場所の提供と利用者拡大を目指し、地域活動支援センター間（小町、乙訓）の連携を強化します。<br>（２）京都市ネットや乙訓ネット等の関係団体の会議に参画し、運営にかかわる課題や展望についての意見交換等、協働した連携を図ります。<br>→（再掲）小町懇談会を年２回実施（1 回は中止、1 回は予定）し、利用拡大の方向について関係団体と協議し、手話サークル交流会の開催を実現しました。乙訓ネットの会議に参加し、利用状況や取り組みについて情報提供しているが利用拡大には結びつきませんでした。<br>（３）コロナの収束状況に応じて、小町文化祭の開催や乙訓デイの祭りを開催します<br>→感染状況を考慮し、小町文化祭は利用登録者のみで開催しました。乙訓デイの文化祭は開催を見合わせました。<br>（４）各地域活動支援センターにおいて、手帳のない難聴者の利用可能日を月１回程度設 | **２．地域活動支援センター（小町・乙訓）**<br>（１）利用者が主体的に過ごせる居場所の提供と利用者拡大を目指し、各地域活動支援センターと、生活介護事業所（青空工房）において、それぞれの機能（強み）を整理し、発信します。<br>（２）小町懇談会や乙訓ネット等の関係団体の会議に参画し、運営にかかわる課題や展望についての意見交換等、協働した連携を図ります。<br>（３）「小町」開所 15 周年を迎え、記念行事（旅行）を開催します。コロナの収束状況に応じて、乙訓デイの祭りを開催します。<br>（４）継続 | 小町 15 周年経費 200,000 円 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| け、軽度難聴者の支援機能を拡げます（地域貢献事業）<br>→「小町」では難聴者手話教室の受講者２名が参加。乙訓では１名が継続利用中。 | | | |
| （５）小町、乙訓の利用者高齢化を受けて、介護保険サービス事業所との情報交換や連携を考えます。<br>→必要に応じて担当ケアマネジャーや包括支援センターに相談や情報提供等をしました。より具体的な支援につなげるための連携強化が必要です。 | （５）継続 | | |
| （６）利用者支援において、ソフト「ほのぼの」を活用し、情報共有化を進めます。<br>→今年度は着手できませんでした。 | （６）継続 | | |
| **３．京都聴覚障害児放課後等デイサービス「にじ」** | **３．京都聴覚障害児放課後等デイサービス「にじ」** | | |
| （１）元待賢小学校での事業所存続を念頭に、地域の自治会や難聴学級との連携を推進します。（小学校の利用契約は 2023 年３月末まで）<br>→１０月に待賢学区区民運動会に事業所として参加し、地域の住民に「にじ」の存在と活動を広報しました。 | （１）元待賢小学校の利用期限を２０２４年３月末に控え、待賢学区内での事業所存続を念頭に、移転場所を確保し移転を実現します。引き続き、地域の自治会や難聴学級との連携を推進します。 | 移転経費<br>2023 年度<br>@4,000,000 | |
| （２）地域向けの手話教室の開催（地域住民や二条城北小学校ＰＴＡに開かれた教室）を自治会と協働し、地域に根差した運営を図ります。<br>→保護者向けの手話教室を毎回開催しましたが、地域住民への開放には至りませんでした。 | （２）継続 | | |
| （３）保護者との面談や連絡を密にできるよう、個別支援計画の作成プロセスを丁寧に行います。<br>→放課後デイ専用ソフト「HUG」を導入し、個別支援計画作成・管理の一元化や保護者との連絡（一部）に活用しました。 | （３）保護者との面談や連絡を密にできるよう、専用ソフト「HUG」を活用し、個別支援計画の作成プロセスを丁寧に行います。ソフトを用いた職員の勤務時間管理により、適正な運営と業務の効率化を図ります。 | | |
| （４）聴覚障害児の多様なコミュニケーションを保障する場所として、職員の手話等のコミュニケーション技術の向上を図ります。<br>→日常業務の中で手話学習を進めましたが、手話検定受験には至りませんでした。 | （４）継続 | | |
| （５）就学前の児童を対象とした「にじっこ」事業（地域福祉統括事業部主管）にて開催される保護者向け学習会においては、「にじ」の保護者へも参加を呼びかけ、保護者集団づくりに協力します。<br>→学習会のビラを保護者に配布したり、「にじっこ」のサッカーイベントに参加するなど交流を図りました。 | （５）就学前の児童を対象とした「にじっこ」事業にて開催される保護者向け学習会において「にじ」の保護者へも参加を呼びかけ、「にじっこ」の保護者が「にじ」の見学・体験する機会を設け、保護者間の相互交流と集団づくりを協働します。 | | |
| （６）関係機関（行政、聾学校、難聴学級のある小学校、医療機関）との連携を継続し、個別ケース支援の強化を進めます。<br>→コロナで休止していた連絡会を再開し、２回開催しました。 | （６）継続 | | |

| ２０２２年度　実施事業と結果 | ２０２３年度　事業計画（新規・継続含む） | 予算 | 備考 |
|---|---|---|---|
| ＊再編　（１全体、２～各事業所単位）<br>【高齢福祉部】<br>1．全体（共通）<br>（１）３年ごとの介護保険制度の改正、地域包括ケアの推進等、制度の動向を見据えた事業展開を図ります。<br>→要介護１・２の総合事業への移行など、制度改正により事業所が直面する困難に対し、事業所として明確な方針は打ち出せなかった。2023 年度は、制度の動向を見ながら、利用者の暮らしを守るための事業のあり方、展開を検討していきます。<br>（２）介護事業の４事業所が連携し、利用者確保に努めるとともに、支援内容の共有と質の向上を図ります。<br>→部研修、２事業所による合同研修の実施により支援内用の共有と質の向上を図りました。利用者確保については、入院や利用廃止による利用者減が続き、新規獲得するも部全体としては利用者増には至りませんでした。2023 年度は、４事業所の連携と情報提供施設との連携強化により、難聴者のヘルプ利用、デイ利用を促進します。<br>（３）利用者主体の運営と安定的な収支の確保に加えて、利用者の生活機能向上に資する支援の強化を図ります。<br>→「生活機能向上に資する支援」として、ヘルプにおいては利用者との共同実践の強化、デイにおいてはリハビリのプログラムの充実、居宅においては毎月の会議における支援内容の共有、合同会議による事業所との連携の強化、包括においては独居訪問や困難事例や地域課題に対する取り組みをおこないました。<br>（４）部運営委員会による「リスク管理委員会」の機能を継続します。ヒヤリハット報告を重視し、リスクマネジメント機能の向上を通じて、利用者主体の運営を推進します。<br>→事故防止のためのヒヤリハットの機能強化により、ヒヤリハットの報告件数が増えました。特に個人情報保護の意識向上により個人情報の保護に関するヒヤリハットの件数が増加する一方で、FAX の誤送信の事故が数件発生しており、ヒヤリハットの共有化による事故防止の強化が課題です。<br>（５）職員の適正配置において精査、実施を進めます。介護福祉士、介護支援専門員について、人事研修課と連携して定期的な学習会を開催するなどして、有資格者を積極的に増やします。介護支援専門員資格の更新を計画的に行います。<br>→介護セクションと人事研修課の連携により、介護支援専門員試験対策の学習会を開 | 【高齢福祉部・介護福祉部】<br>1．全体（共通）<br>（１）利用者の願いに基づきながら、３年ごとの介護保険制度の改正等、制度の動向を見据えた事業展開を図ります。<br>（２）介護事業の４事業所の連携と情報提供施設（通訳、相談員）との連携強化により、ろうあ者、難聴者の支援における地域のネットワークの強化と事業所機能の強化を図ります。<br>（３）利用者主体の運営と利用者確保による安定的な収支の確保に加えて、利用者の生活機能向上に資する支援内容の共有と質の向上を図ります。<br>（４）リスクマネジメント、虐待防止、ハラスメント対策の整備を行い、利用者の権利保障と職員が働きやすい環境の実現を目指します。<br>（５）介護福祉士及び介護支援専門員の資格取得を推進します。人事研修担当と連携し、介護経験２年目以上の職員の実務者研修受講のサポートや介護支援専門員の受験資格を有する職員への資格取得の奨励を行う。また、介護支援専門員資格の更新を計画的に行います。 | 介護支援専門員取得研修<br>（包括）１名<br>52,800×１<br>（デイ）１名<br>52,800×１ | |

【高齢事業】京都市センター

| | | | |
|---|---|---|---|
| 催しました。一方、介護福祉士の資格取得の推進の取り組みは未実施です。次年度は介護経験２年目以上を対象とした職員の実務者研修の受講や経験３年目における介護福祉士試験受験のサポートも行います。 | | | |
| （６）各事業所の請求等の事務業務の内容と時間を精査し、効果的な事務員配置を調整します。また職員確保の課題について、総務部や人事研修課と協働、連携を進めます。<br>→３課の事務を担う事務員の業務と時間を精査し、事務員の勤務時間を１日あたり１時間増やしました。職員確保は、ハローワーク以外に広告や人事研修課によるチラシ作成等により広く募集を行いましたが、応募にはつながらず、次年度、効果的な職員募集の実施により職員確保に努めます。 | （６）各事業所の事務業務の内容と時間を精査し、人員配置の見直し、業務の効率化により事務処理による残業を減らします。また、効果的かつ魅力的な職員募集を行うことで職員確保を図ります。 | ・研修費用(講師謝礼等)20,000 円<br><br>・研修に係る手話通訳費<br>@20,000×６回<br>合計を４課で按分<br><br>全聴福研集会<br>オンライン参加<br>（@5,000） | |
| （７）利用者（高齢者・聴覚障害者）支援に係る意思統一ならびに支援技術の向上のため、年６回部研修会を開催し、必須法定研修項目や人権、聴覚障害者福祉などにかかる学習を行います。全国聴覚言語障害者福祉研究交流集会へのレポート提出と職員の派遣を行い、全国の事業所と学び合いを実現します。<br>→必須法定研修は網羅しましたが、部研修内で深める、共有する時間までは確保できず、各課で継続した研修実施に留まりました。 | （７）継続 | 居宅　１名<br>包括　２名<br>デイ　２名<br>ヘルプ１名 | |
| （８）サービスの質の向上を目的に、通所介護・訪問介護・居宅介護支援事業所において第三者評価を受診します。<br>→予算化していなかったため、今年度は見送り来年度受診します。 | （８）継続 | 第三者評価<br>居宅介護<br>120,000<br>通所介護＊<br>97,500<br>訪問介護＊<br>32,500<br>（＊按分） | |
| 【高齢福祉部】<br>**２．包括支援課**<br>（１）地域包括ケアの推進について、西ノ京地域のネットワーク機能ならびに介護予防支援事業による地域の高齢者の在宅生活支援を推進します。<br>→圏域、学区及び個別の地域ケア会議を開催し、地域住民、ケアマネ、各事業所と話し合いを実施し、地域課題に対しての具体的な取組みに繋げていけるよう展開しました。また、一人暮らし高齢者全戸訪問事業や共同住宅内で開催のサロン等への出席、管理人への訪問、医療機関や薬局への訪問を実施。圏域内の公園体操等にも参加し、センターを知ってもらう啓発活動も実施しました。<br>認知症サポーター講座を開催し、地域住民及びその支援者や地域の小中学生に向けて認知症を知ってもらう学習会を実施しました。<br>地域のネットワーク作りの一つとして、圏域のケアマネと事例検討会を実施。今後も情報共有、協働できるチーム連携に向け継 | 【高齢福祉部】<br>**２．包括支援課**<br>（１）地域づくり・ネットワークづくりを推進するため、圏域、学区及び個別の地域ケア会議を積極的に活用し、地域住民や関係機関とともに地域課題解決に向けた取り組みを検討・実施していきます。<br>　また、独居訪問事業や、地域内で開催されるサロンや会議への参加等、地域役員との連携や地域へ出向くことにより、顔の見える関係づくりと、センターの周知・啓発活動を継続していきます。 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 続します。またケアマネからの相談、利用者及び家族からの相談に乗り、在宅生活が継続できるように支援を共に考えました。<br>（２）介護支援課（居宅支援）との機能分担を明確にし、ケース支援において連携を図ります。合同での学習会やケース会議等を定期的に開催し、相談機能の強化を促進します。<br>→介護支援課との合同勉強会を実施。事例検討や復命研修の合同実施により、顔の見える関係ができ、連携強化や異なる視点の意見交換ができました。今後も事例等から共に学び合う機会をもつ意義を再確認しました。<br>包括内では概ね月に１回の事例検討会を開催。併せてプラン点検及び課題整理総括表を基に、支援に対する視点やケアマネジメントの視点を学びました。また、包括内で専門職チームと、プランナーチームにわけ、専門職は地域づくりや課題に対しての意見交換や方針確認・決定と、各専門職が行っている事業内容の共有及び意見交換できる体制を取り、プランナーはプランナー同士、件数を調整し、プランの相談ができる体制を作りました。 | （２）圏域の事業所との勉強会を定期的に実施し、困難ケースの事例検討等、共に学び合う機会を通して、包括とケアマネジャー、またケアマネジャー間において、相互に相談しやすい関係作りと地域全体のスキルアップを進めていきます。<br>（３）同法人内の連携強化と安定的な利用者確保のため、４事業所が連携・協働しながら支援の質の向上を図ります。<br>（介護支援課との合同学習会や事例検討会等を年３回実施し、利用者の願いに基づき、介護保険の認定結果によらず途切れなく在宅生活の継続について共に考え、相談機能の向上を図ります。包括内では月１回の事例検討会やプラン点検等を行い、ケアマネジメントの視点を学び合い、職員一人一人の相談対応力や技術の向上を図ります） | | |
| **３．介護支援課**<br>（１）中重度者や支援困難ケースの受け入れ、医療との連携により、ケアマネジメントの質の向上を図ります。<br>→中重度や困難ケースについては、医療関係機関からの相談や包括からの依頼には積極的に対応しました。退院時には情報連携を図かるように努めました。<br>（２）包括支援課（介護予防）との機能分担を明確にし、ケース支援において連携を図ります。合同での学習会やケース会議等を定期的に開催し、相談機能の強化を促進します。<br>→暫定ケースや区分変更したケースなど、包括支援と連携しながら対応しました。合同勉強会を実施し、事例を通して支援の方向性や課題の整理を行いました。ただ単に、ケースの引継ぎだけでなく、共に暮らしを支える相談事業所として、今後も連携が必要なので、支援の視点を学びます。<br>（３）市内一円に拡がる高齢ろう者の居宅支援事業において、インフォーマル支援の活用や、地元の事業所、包括支援センター等との連携強化により、地域で聴覚障害者を支えるネットワークづくりを推進します。聴覚障害者の支援にあたり、派遣事業課・聴言支援課・ろうあ者相談員と日常的な業務における連携を強化します。梅の木寮やうずまさ共生の郷等の入所施設との連携を継続し、聴覚障害者の入所資源として効果的 | **３．介護支援課**<br>（１）包括支援センターや医療関係機関と連携し地域課題への取り組みを協働し、中重度者や支援困難ケースを受け入れ、居宅支援事業所としてのケアマネジメントの質の向上を図ります。<br>（２）相談支援の質の向上を目指し、事業所内で事例検討や相互にプラン点検を実施するとともに、圏域の居宅支援事業所との勉強会や研修会に積極的に参加し、共に学び合います。<br>（３）センターから３㎞圏域内の高齢ろう者、難聴者の支援において、ろうあ者相談員、派遣事業課、各地域の包括支援センターや民生委員、地域住民と連携し、地域で聴覚障害者を支えるネットワーク・協力体制を作っていきます。 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| な運営について、適宜協力や意見交換を行います。<br>→引き続き高齢ろう者の支援を継続します。ろうあ者相談員、各地域包括支援センターや民生委員、地域住民（利用者の近隣所の方）と連携し、介護保険外の支援については協力体制を取りました。緊急時などの通訳派遣についても、派遣事業課と相談し対応しました。<br>（４）安定した収益の確保のため、介護支援専門員体制を増強（常勤換算 0.6 名）し、給付管理件数を月 160 件に引き上げます。<br>→常勤換算 0.6 のケアマネを配置し、目標の 160 件を目指しました。入所や入院、死亡により件数の変動が多く、目標数には近づいていますが、今後３か月で達成できるようにしていきます。件数自体はケアマネの配置が４月に間に合わず８月からになりましたが、職員で件数維持に努めました。来年度は、目標数を増やします。 | （４）同法人内の連携強化を図り、安定的な利用者確保と支援の質の向上を図かります。包括支援課との合同学習会やケース会議を実施し、相談機能の向上、利用者の願いに沿った支援の視点を学び合い、在宅生活が継続できる支援機能を高めます。安定した収益確保のため、給付件数は１か月 165件を目指します。 | 床暖房ボイラー取り替え(修繕費)<br>214,720 | |
| 【介護福祉部】<br>**４．デイサービス課**<br>（１）安定的な収益確保のために利用者数増を追求し１日平均 27.5 名（その後予算ヒヤリングを得て１日平均３０．５名に修正）の確保を図ります。また、短時間利用のニーズに応え収益を確保するために、上記に加え、週３回、総合事業利用者の短時間利用受入れを新たに開始します。<br>→要介護度が重く利用回数の多い利用者の利用廃止が相次ぎました。体験利用の積極的な受け入れにより新規利用者を獲得するも利用者数が伸び悩みました。一方、総合事業の短時間利用の受入れ強化により総合事業利用者の登録数は増大しました。<br>（２）在宅生活継続のための機能向上支援の強化、口腔機能上支援の実施、コミュニケーション手段や機器の活用による聴覚障害者支援を拡充します。<br>→テレビモニターに文字を映す方法での要約筆記、タブレットの活用により聴覚障害者の情報保障に努めました。<br>口腔機能向上支援は、対象利用者の拡大には至りませんでしたが、嚥下機能の低下したろうあ者に対する口腔機能支援アプローチを言語聴覚士を中心に展開できました。また、体操・リハビリのプログラムの充実化を図り、個別機能訓練加算の導入を行いました。<br>（３）派遣運転手の導入により、安全で効率化な送迎業務の実施をはかります。また、2022 年度よりエリア外送迎費の適正徴収による経営の安定化を図ります。<br>→派遣運転手の雇用は実現せず、直接雇用の運転手が運転業務を担うことになりました。運転手は補充されましたが、送迎車両 | 【介護福祉部】<br>**４．デイサービス課**<br>（１）安定的な収益確保のために利用者数増を追求し１日平均 29.4 名の確保を図ります。また、短時間利用（５時間以上６時間未満利用、６時間以上７時間未満利用）の総合事業利用者の受入れを継続します。<br>（２）継続<br>【新規】<br>（３）手帳を持たない難聴者、また他者とのコミュニケーション及び社会参加のために手話や筆談等の情報保障を必要とする聴覚障害者を、エリア外送迎の対象者とします。センターの言語聴覚士と「きこえの支援」における連携を図り、難聴の高齢者の受入れを強化します。 | 浴室床張り替え（修繕費）<br><br>トイレの修理（修繕費）<br><br>介護用ベッド(修繕費 200,000<br><br>洗面所の自動水栓（大型予算） | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| の事故の減少には至らず、送迎の安全性の確保の面で対策が必要となっています。エリア外送迎費は片道 100 円から 200 円としました。<br>（4）老朽化した設備の更新により、サービスの向上を図ります。<br>→浴室暖房設置、ベッドキャスター交換。 | （4）老朽化した設備の更新と設備における感染対策の強化により、サービスの向上を図ります。 | | |
| **5．ホームヘルプ課**<br>（1）聴覚障害者へのサービス提供を主とした事業所として、支援の質の向上と業務効率の向上を図り、安定的な収益確保のために利用者数増を追求するとともに、介護保険制度改正の動向を見据え継続的に今後の事業展開を検討します。<br>→情報提供施設との連携により、聴覚障害者における障害福祉の訪問介護の新規利用が実現しました。 | **5．ホームヘルプ課**<br>（1）訪問介護における聴覚障害者支援の専門性を高め、聴覚障害者支援におけるケアマネ、通訳、関係事業所、他部署との連携を強化します。 | | |
| （2）事業縮小に伴い、サービス提供責任者の配置を２名から１名に減らします。<br>→サービス提供責任者の配置は、正職員１名、非常勤１名の配置となりました。 | （2）アプリの活用によりヘルパーの連絡調整、派遣調整に係る事務の効率化と訪問介護員との情報共有、連携の強化を図ります。 | | |
| （3）ヘルパー派遣アプリの導入により、訪問漏れ防止とヘルパー連絡調整業務の効率化を図ります。2022 年度第２四半期に試用を行い、下半期からの本格運用を目指します。<br>→ヘルパー派遣アプリ（けあピアノート）の導入により、訪問ごとのサ責からの連絡、訪問介護員からの報告業務が円滑化しました。また訪問漏れは0件で経過しています。 | （3）ヘルパーの専門性の向上、支援の質を高めるために、全訪問介護員参加の会議の毎月開催、全訪問介護員の個別研修を実施します。 | | |
| （4）ヘルパーの専門性の向上、支援の質を高めるために、定期的な研修・会議の実施、並びに情報共有・連絡・報告体制を整えます。<br>→部全体の会議・研修、課ごとの会議・研修への参加の働きかけにより、会議の出席率が上がりました。会議は普段は顔を合わせないヘルパーが情報共有をする場として機能しました。<br>（5）派遣アプリの導入による連絡体制の確立と、研修・会議の定期的実施により、2022 年度下半期から特定事業所加算Ⅴの算定を図ります。<br>→１０月からの事業所加算Ⅱの取得に伴い、全訪問介護員の参加が義務であるヘルパー会議を毎月実施ました。会議不参加の訪問介護員には、会議内容を動画で収録し、事業所にて視聴、その後サ責と質疑応答のやりとりをする形で参加保障しました。また１０月から全訪問介護員の個別研修をグループごとに実施し、会議と研修により支援の質の向上を図りました。 | （4）訪問時の感染対策を強化し、濃厚接触者や感染利用者との接触におけるリスクを軽減します。 | | |

| ２０２２年度　実施事業と結果 | ２０２３年度　事業計画（新規・継続含む） | 予算 | 備考 |
|---|---|---|---|
| **２０２３年度**<br>**組織変更に伴い、事業計画のみ記載**<br><br>２０２２年度実施事業については、事業報告時に実施 | **【情報提供施設部】**<br>１．中途失聴者・難聴者（乳幼児～高齢者）に関わる相談員・言語聴覚士・意思疎通支援員・施設職員の連携の基盤となり、京都市地域における中途失聴者、難聴児・者の支援拡充を図ります。<br>２．京都市域における難聴者の実態、社会資源の実態について情報を集約し、手帳非該当を含めた難聴者の社会参加促進並びに難聴者を持つご家族を支える社会資源の開発を目指した効果的な事業を段階的に取り組んでいきます。<br>３．きこえの森診療所における予約待ちの状態を解消するべく、検査と相談支援を棲み分けし、相談員や情報提供施設職員等と連携し、円滑な運用を進めます。<br>４．日々の相談支援並びにきこえの相談における統計データや記録をほのぼのソフトによって可視化し、社会資源の開発や相談員の質の向上に繋げます。<br>５．手話奉仕員養成講座については、現在改訂作業が進められている手話奉仕員養成テキストに関する情報を速やかに把握し、引き続き、当事者団体と意見交換を行います。<br>６．京都市内の派遣調整をエリア別に進めるため、当該地域の当事者の暮らしの課題を捉えるとともに、先ずは地域に一番近い区役所との連携をを強化します。社会資源の確保と地域の情報共有を行政と図りながら課題解決に繋げます。<br>７．京都府聴覚言語障害センター情報提供施設第一部並びに情報提供施設第二部と連携を図り、養成と制度外派遣のあり方を共有し、意思疎通支援者の人材確保等を図ります。<br>８．派遣コーディネート新ソフト導入に向けて、先行事業所との業務課題を共有し、派遣コーディネート業務の事務負担軽減が図れる部分について協議を進めます。<br>９．派遣事業の円滑な運営や事業の質の向上を目的に派遣事業運営委員会の継続開催、開催準備に向けて行政と協議します。<br>１０．現任研修会の体系化を進め、更新制度・インターン制度の準備を再開することにより、意志疎通支援者の質の向上を図ります。 | | |

| 2022 年度　実施事業と結果 | 2023年度　事業計画（新規・継続含む） | 予算 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 【全体】<br>1．いこいの村・栗の木寮開設４０周年・梅の木寮等開設３０周年記念事業を実施し、これまでの施設実践を関係者とともに振り返り、今後の地域との連携をより強める機会とします。<br>（1）４０周年式典・記念講演・祭典をコロナ感染症の感染予防対策をとって開催（１０月予定）します。<br>→10 月 16 日中丹文化会館にて記念祭を開催し、300 名の参加者がありました。<br>（2）４０周年記念誌を発行（２０２２年５月予定）します。<br>→「人として５」を 10 月 16 日に 2000 冊発刊し（編集委員会が兼務で担当）、記念祭参加者・法人職員・関係機関に配布しました。在庫分は普及計画にもとづいて頒布中です。<br>（3）北部の聴覚障害者福祉の 40 年のあゆみを、関係者とともに振り返ります。<br>→北部センター職員が記念誌の「京都北部聴覚障害者福祉の歩み」ページを担当し、記事執筆のための聞き取りを通して北部の関係者とともに歩みを振り返ることができました。<br>→きょうされん 40 周年記念映画「星に語りて」上映会をあやべネットと合同実行委員会形式で開催し、あやべネットの活動やいこいの村の設立経緯を市民に周知することができました。<br>（4）綾部市東部地域住民に対するいこいの村聴覚言語障害センター事業への要望を聞き取り結果報告します。<br>→調査事業担当者による聞き取り調査結果を記念誌に掲載することができました。<br>2．ホームページを有効に活用し、いこいの村の日々の取り組みや実践、職場環境を発信し、人材確保につなげます。<br>→月 5～9 件発信（12 月末現在 60 件）。<br>中でも給食課・デイサービス課が積極的に発信できました。<br>3．（仮称）看護師連絡会等の実施について相談を進めます。<br>→相談の進め方について確認ができておらず進めることができませんでした。次年度には、「医務連携プロ」を立ち上げて、相談を開始します。 | **【全体】**<br>1．　いこいの村開設 40 周年を契機に、地域の課題を踏まえた事業運営と、地域貢献事業の充実に努めます。<br>（1） 地域の人口減少や利用者の高齢化等、直面している課題に応えられるよう、いこいの村の今後の事業展開を高齢・障害事業部とともに検討し具体化を図ります。<br>（2）地域貢献事業の発展に向けた検討をすすめます。<br>（3）いこいの村まつりを開催し、地域の方との交流を深めます。<br>2．　委員会・プロチーム会議等を通して横断的な職員の交流を行い、部署間の連携を強化するとともに職員育成を図ります。<br>3．　施設実践から見えてきた課題や成果を地域に発信し、障害者・高齢者福祉の推進に貢献します。<br>（1）いこいの村しんぶん発行、ホームページによる情報発信、集会等へのレポート報告を積極的に行います。<br>（2） 全国ろう重複障害者施設連絡協議会・きょうされん・全国高齢聴覚障害者福祉施設協議会等関連団体に参画します。<br>（3） 北部ネットワークと連携し、北部地域の聴覚障害者の福祉の向上に貢献します。<br>4．　人材の育成と確保<br>（1） 事業継続と積極的な事業展開ができるよう計画的に専門職の育成をすすめます。<br>（2） 経験年数やスキルにあった人材育成を強化し職員資質の向上と離職防止に努めます。<br>（3） 多様な働き方（夜勤専従職員等）ができる職場環境を整え、事業に必要な職員体制を確保します。 | | |

| 2022 年度　実施事業と結果 | 2023 年度　事業計画（新規・継続含む） | 予算 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 【全体】<br>1．防災・減災・防犯・事故防止のために、計画的かつ現実的、効果的な訓練実施と災害時の対応、施設・設備管理と整備を行います。<br>ＢＣＰ計画（風水害）に沿った避難訓練を実施し、新たにＢＣＰ計画（地震、原子力災害想定）を策定します。<br>→風水害、原子力災害、感染症の BCP 計画を策定しました。<br>→管理職がグループ LINE を活用し、迅速かつ円滑な情報の共有・連絡を行い、利用者の安全を守りました。<br>→風水害ＢＣＰに基づいた避難を実施しました（１回）。計画に基づいた避難が実施できましたが、改善点もあったため、すぐに計画の一部見直しを行いました。計画作成のため図上訓練を行いました。<br>→原子力災害対策の避難訓練を初めて実施しました。 | **【全体】**<br>1．【一部修正】<br>防災・減災・防犯・事故防止のために、計画的かつ現実的、効果的な訓練実施と災害時の対応、施設・設備管理と整備を行います。<br>（１）ＢＣＰ計画（風水害）に沿った避難訓練を実施します。<br>（２）原子力災害を想定した避難訓練を実施します。<br>（３）新たにＢＣＰ計画（地震）を策定します。 | | |
| 2．地域の行事への職員派遣等、地域貢献に努めます。<br>→コロナウィルス感染症の影響で地域の行事が中止になりました。<br>→金毘羅大祭への備品貸出を行いました。<br>→口上林むらおこし推進協議会に出席しました。<br>（１）後援会口上林世話人会の今後の方向性を口上林自治会連合会、世話人会と協議し決定します。<br>あわせて、センターの地域からの要望を聞き取り、地域貢献事業としての具体化につなげます。 | 2．【継続】<br>（１）【一部修正】<br>後援会口上林世話人会の今後の方向性を口上林自治会連合会、世話人会と協議し決定します。<br>（２）【新規】<br>地域貢献用備品（机、イス、テント等）を整備、研修室の有効活用を検討し、いこいの村がより身近に感じてもらえる地域との関係作りに努めます。 | | |
| **【総務部】**<br>1．法人事業本部と連携して、労務・会計・物品管理等にかかる事務を効率的・効果的に実施します。<br>（１）総務課員が働きやすい職場環境を整備して、慢性的な時間外勤務の過多の解消に努めます。<br>→終礼が習慣化し業務にメリハリができ、残業が減りました。<br>→総務課員１名減となりましたが、各担当の業務の効率化を重点としたため、総務課内の連携が密になりました。<br>→留守電化、日曜、長期休暇（５月連休、お盆、年末年始）の職員一人体制化など職場環境整備に努めました。<br>（２）法人事業本部と連携し、人材確保・育成システムの見える化・発展向上を進め、職員が安心して働ける職場づくりと事業展開の下支えを図ります。 | 1．【継続】<br>（１）【継続】<br>（２）【継続】 | | |

【総務事業】いこいの村センター

| | | | |
|---|---|---|---|
| （3）デイサービス課調理員を給食課に統合し、調理員全員で全施設の調理を担当します。<br>→栗、梅、デイサービス、配食サービスの調理を各部署の状況に合わせて分担し、全施設への食事提供を担当しました。<br>（4）配食調理は梅の木寮厨房で行い、日曜配食調理を開始します。<br>→配食業務を梅厨房にて行うようになり、日曜日についても、配食の調理が可能になりました。<br>（5）配食事業の移転に伴い、営業許可に見合った衛生管理を実施します。<br>→毎月の課会議において、衛生研修を継続して実施することで衛生意識を高め、配食の配達時にはクーラーボックスを導入し、安全に配達できるよう改善しました。<br>→管理栄養士２名産休中のため、人員不足対策として、各部署に協力をお願いし、調理員不在での食事提供を実施しました。 | （3）【新規】<br>障害・介護ともに、ほのぼのを活用した効率的な栄養ケア・食生活連絡会を行います。<br>（4）【新規】<br>いこいの村内だけでなく、地域の要望にも目を向け、独自の配食サービスの活用についても検討します。<br>（5）【新規】<br>献立業務について、効率化を目指します。<br>（6）【新規】<br>慢性化している人員不足に対して、今後の食事提供のあり方について検討します。 | | |

| 2022年度　実施事業と結果 | ２０２３年度　事業計画（新規・継続含む） | 予算 | 備考 |
|---|---|---|---|
| **【施設第一福祉部】**<br>１．【継続】<br>仲間の発達保障や生活づくりを支える部内組織を見直し、職員集団の力量が組織的に積み上げられるように以下の体制とします。<br><br>施設第一福祉部<br>生活支援課　生活支援係<br>入所支援課　入所支援係<br>就労支援課 | **【施設第一福祉部】**<br>１．【文言修正】<br>仲間の発達保障や生活づくりを支えるために、現在の課・係体制を継続するとともに、職員の意思統一を高める会議運営を進めます。<br>ア　部会(月１回)　部運営委員会（月１回）<br>イ　各課会議（月１回）<br>ウ　夜勤専従者会議（月１回）<br>エ　臨時職員会議（月１回）<br>オ　個別支援計画会議（中間モニタリング含む） | | |
| ２．『仲間一人ひとりの年齢や願いに合わせて、仕事や役割をつくり、生きがいのある暮らしの実現を目指します。共通のことばづくりや発達保障に取り組みます』 | ２．【継続】 | | |
| （１）いこいの村栗の木寮開設 40 周年記念事業に豊かな節目となるよう取り組みます。<br>→40 周年記念祭に向けて記念品づくりや学習、記念誌制作、また北部ネットワーク会議や両丹文化のつどいなどに仲間が主体的に関われるよう取り組みました。 | （１）【新規】40 周年を契機に栗の木寮の地域の障害福祉支援拠点施設としての役割をあらためて整理します。<br>ア　コスモス寮の将来計画を検討します。<br>イ　京都府内に点在するろう重複障害者の交流事業を北部センター、聾学校舞鶴分校、家族、いこいの村地域貢献プロチームと連携して計画づくりに参加します。<br>ウ　栗の木寮の日中活動を総合的に見直し、仲間ひとり一人の豊かな暮らしを支える職員の役割を明確にし、発達支援と社会参加支援を充実します。 | | |
| （２）全聴福研等に、実践レポートを提出します。発達保障の実践を更に深めます。職員の発達保障に関する研修会を強化します。<br>→全聴福研に計２本レポートを提出する中で仲間を主人公にした実践や発達保障について部内や法人実践交流集会でも共有するなど取り組みました。<br>→新採職員が「発達保障入門講座」を連続で受講し、部会で伝達講習の機会を持ちました。 | （２）【継続】 | 会場埼玉<br>対面での開催<br>４名参加<br>参加費 5000 円×４人＋交通費宿泊費 | |
| （３）サービス管理責任者、強度行動障害支援者研修等、必要な資格研修を遺漏なく受講します。また、虐職場環境改善に必要な派遣研修等を積極的に受講します。<br>→上記資格取得研修に６名が受講。<br>実践修了者２名（予定） | （３）【継続・文言修正・追加】<br>栗の木寮の運営に必要な資格研修を遺漏なく受講します。強度行動障害実践修了者を中心に計画の作成、評価方法を再検討します。<br>ア　京都介護・福祉サービス第三者評価を受審し、支援内容の向上に役立てます。結果をホームページなど情報公表します。 | 第三者評価受審料<br>30 万円 | |
| （４）「虐待防止・身体拘束防止(苦情解決)委員会」での課題を支援の改善に活かし、「業務マニュアル」を継続的に見直します。<br>→部内で「虐待防止・身体拘束防止(苦情解決)委員会」を毎月開催し、事故報告など課題を改善する仕組みを作りました。 | （４）【継続】 | | |
| （５）仲間への視覚的な情報保障を進めるため手話字幕付きのテレビ放送、アイドラゴンを日常的に活用します。また、ＩＣＴの積 | （５）【継続・文言修正】<br>ＩＣＴの積極的な導入、活用に向け、具体化します。あゆみ会や学習、会議など、より仲間にわか | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| ※12 月末日現在年度内<br>・職員・準職員等の採用１名・退職１名<br>・臨時職員の新規契約 16 名・契約終了 11 名・勤務時間変更９名<br>→人材紹介会社を通しての採用はありませんでした。<br>→タウンスポット、綾部市の暮らしの便利帳、企業紹介パンフレット、ハローワークでの特設コーナー設置等人材確保のため様々な広告媒体を利用しました。<br>→インターネット、HP を活用した広報戦略がさらに必要です。 | | | |
| （３）総務課と各部署との連携推進の仕組みを強化し、効率的・効果的な事業運営に必要な情報提供・サービス提供を進めます。 | （３）【継続】 | | |
| ア　予算管理・財務管理においては、日常的に経営状況の情報を提供し、成果や課題を共有してより良い経営を目指します。<br>→各会計担当が状況を部長と共有・分析し、対策を講じることに努めました。 | ア　【継続】 | | |
| イ　各部署と業務間及び日々の連携において、密にコミュニケーションを取ります。<br>→修繕箇所の早期対応、宅配物の配達、感染対策時の応援等少しずつ、他部署と関われる時間を増やしました。 | イ　【継続】 | | |
| （４）【新規】<br>稟議、小口会計、勤務届などをデータ管理できるシステムの構築を進めます。<br>→物品購入伺いのペーパーレス化、小口会計（高齢福祉部のみ）をなくすことはできました。<br>→稟議、勤務届をデータ管理するためのシステムの構築はできませんでした。<br>→物価高騰に伴い、消耗品を減らしデータ管理していくことが喫緊の課題です。 | （４）【継続】 | | |
| ２．調理を通して、各施設の生活者や利用者のニーズに最大限応えられるようにします。 | ２．　【継続】 | | |
| （１）　全施設を担当するため、栄養士、調理員の連携を強化し、各施設の食事の要望に対応します。<br>→冷凍食品をはじめ、各種の在庫管理において、調理員との連携が強化されました。スムーズな業務遂行に向けて一歩前進しました。 | （１）　【一部訂正】<br>全施設を担当するため、各部署の特性を理解し、栄養士、調理員の連携を強化し、各施設の食事の要望に対応します。また、調理員としてのスキルアップも目指します。 | | |
| （２）　各施設の生活者・利用者にあった豊かな食事提供を追求します。<br>→全国の郷土料理を継続、誕生会や取り組みに合わせて希望に合わせて調理しています。また、敬老会やおせち料理などの行事食、新年会での魚の解体ショーも実施しました。<br>また、栄養管理の面では、食連での相談を効率的に行い、仲間・利用者１人ひとりの体調や嚥下能力等に合った食事提供に繋げることができました。 | （２）【一部訂正】<br>各施設の生活者・利用者からの要望や食事を楽しめる内容の取り組みを共同で行い、豊かな食事提供を追求します。 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 極的な活用方法を検討し、2022 年度実現を目指します。<br>→仲間用の PC を寄付で受け、日常的な情報保障やオンライン面接などに活用しました。 | りやすく、また仲間が自主的に取り組める補助となるよう活用することを目的とします。 | | |
| （6）きょうされんの取り組みを通じて、障害者福祉拡充の運動に参加します。賛助会員拡大、国会請願署名・募金キャンペーンにも積極的に取り組みます。<br>→2022年度目標<br>賛助会　85 口（1/27 現在 80 口）<br>署名　3,000 筆・募金 15 万円 | （6）【継続】 | | |
| （7）全国ろう重複障害者施設連絡協議会運営に参画し、ろう重複障害者に必要な制度構築を関係施設と協力して国に要望するなど取り組みます。また、実態調査や研修会に参加します。<br>→コロナ禍で集合開催はできませんでしたがオンラインで役員会や施設長会議など実態調査の課題を検討し、今後の要望活動につなぐ論議を進めました。 | （7）【継続・文言加筆】<br>全国ろう重複障害者施設連絡協議会、運営に参画し、ろう重複障害者に必要な制度構築を関係施設と協力して国に要望するなど取り組みます。また、京都セルプ協議会、京都府障害厚生施設協議会とも実態調査や研修会に参加します。 | | |
| 3．生活介護事業<br>（1）仲間の日中活動の充実や仲間の発達段階に応じた「ことばの学習」や各種の学習に取り組みます。<br>→月１回の「ことばの学習」は、入所支援課に担当を移しました。<br>ア　仲間ひとり一人の体力や希望にあわせた日中活動を充実させます。第一作業棟を中心としながら、リサイクル作業や屋内作業、創作活動を行います。第三作業棟も再度活動場所に利用していくための整備をします。<br>→４０周年記念作品製作の木工作業を増やし、ほぼ全員の仲間が作業に参加できました。第三作業棟の床・トイレ・入口の舗装の修繕を行い、車椅子でも利用しやすいようにして３班の活動を行うことができました。<br>イ　日中活動において、豊かな生活の広がりを作るため、学習、ボランティアや地域のみなさんとの交流を図ります。<br>→コロナ禍で交流が２．３年間ありませんでしたが、落ち着いていた頃に東綾小学校の交流が１回できました。 | 3．生活介護事業【継続・一部修正】<br>（1）【一部修正】日中活動の計画は、作業を主にしながら、入所支援課と連携した学習や自治会活動を取り入れていきます。また、季節の行事も計画します。作業のみでなく、多様で豊かな日課づくりをします。<br>ア　【一部修正】１班(農業)・２班(屋内作業)・３班(創作)の取り組みを通して、午前・午後の作業の内容を豊かにし、仲間ひとり一人の体力や希望にあわせた日中活動を充実させます。作業への参加状況や実施内容の記録方法を見直し、仲間会議の運営や給料支給に反映できるようにします。第三作業棟も引き続き活動場所として有効に利用していくための整備(エアコン新調)をします。コロナ感染症の状況を見ながら、バザー出店や綾部市や社協等を通じて商品の販売先を拡大します<br>イ　【一部修正】豊かな生活の広がりを作るため、ボランティアや地域のみなさんとの交流を図ります。学校からの交流依頼があった時には、受け入れて聴覚障害や手話へ理解を仲間が主となって広められるように計画します。<br>ウ　【修正】<br>作業・入浴等の仲間支援が進むように、必要な職員体制・役割分担とスケジュールを組みながらすすめます。 | 第３作業棟エアコン 80 万円 | |
| 4．入所支援事業（施設入所・短期入所・共同生活援助事業・利用相談含む）<br>（1）仲間を暮らしの主人公として、自治活動を充実させ、役員会や仲間ミーティング等を通して、暮らしを自ら築く気風を高めます。<br>→毎月計画的な活動を行い、タイムリーな情報提供を行うことに努めました。 | 4．入所支援事業（施設入所・短期入所・共同生活援助事業・利用相談含む）<br>（1）【継続・文言修正】役員改選時期にあたり、新たなメンバーが主体的に取り組めるよう支援します。<br>１ヶ月の獲得目標を明確にし、仲間と一緒に見通しを持てる計画を作成します。 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| ア　ユニット型の栗の木寮の利便性を生かし、自治の力を高める最小単位として、集団づくりを進めます。<br>→「自治の力を高める取り組み」を強化し、「美化部・給食部・行事部」など専門部を復活する他、ユニット単位での生活の質を高める利用者主体の取り組みを強化しました。<br>→コロナ禍で交流の機会を制限されましたがオンラインの会議や集会にも積極的に参加することができました。 | ア　【継続・文言修正】ユニット単位での取り組みを実施します。計画を作成し、日中活動への位置づけをし、定期的に取り組みます。 | | |
| イ　仲間の願いやニーズを栗の木寮の暮らしに反映できるよう北部ネットワーク委員会やきょうされん中丹ブロック等関係団体との交流を進めます。<br>→北部ネットワークに毎月参加し、栗の木寮から報告を行いました。 | イ　【継続】 | | |
| （２）高齢化している仲間が、健康で豊かな高齢期を迎えられるように、健康維持増進への支援に重点的に取り組みます。 | （２）【継続】 | | |
| ア　日々の新型コロナ感染症等への感染対策の取り組みを継続しつつ、仲間に必要な学習や取り組みを具体化します。<br>→９月に仲間２２名、職員１３名が新型コロナウイルスに感染。保健所、医療機関からの助言を受けながら対応をし、１０月上旬に収束しました。 | ア　【継続・文言修正】<br>根拠を明確にした感染対策に努めます。変化する社会状況を加味した仲間への情報提供を行います。 | | |
| イ　バイタルチェックや日々の体調管理を万全に行い、医療機関と緊密に連携をとって大切な仲間の健康を守ります。<br>→医務担当が中心となり、医療機関と連携し、必要な処置につなげることができました。食生活連絡会を中心に食事に関わることについて検討、改善できました。 | イ　【継続】 | | |
| ウ　職員の介護技術やリハビリ、歯科衛生などの支援の力を高めます。 | ウ　【継続・一部修正】<br>仲間の体調・体力の変化に即座に対応できるよう、介護環境の整備に努めます。<br>年に１回の歯科検診を実施し、個別（重点的に取り組む方）の支援計画を作成し、口腔衛生に取り組みます。 | | |
| （３）仲間の発達段階に応じた「ことばの学習」や各種の学習に取り組みます。<br>またサークル活動を通して、余暇活動の充実を図ります。<br>→ことばの学習はグループを再編成し、実施しました。職員研修を実施し、発達について学ぶことができました。<br>情報提供学習は年間計画に沿って実施することができました。<br>サークル活動はコロナの影響で実施できない月もありましたが、概ね開催することができました。 | （３）（継続・一部修正）<br>仲間の発達段階に応じた「ことばの学習」や各種の学習に取り組みます。<br>ことばの学習のグループは再編成を検討します。<br>サークル活動は、仲間のニーズや集団保障の観点も持ちながら内容を再検討します。<br>３Ｂ体操は会員だけでなく、全体の活動として取り組めるよう開催方法を調整します。<br>手話サークルを立ち上げ、活動します。 | | |
| （４）法人の業種別会議（障害）の機能を発展させ、若木寮との入退所検討委員会(仮)を | （４）【継続】 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 定期開催し、利用者の支援連携を進めます。<br>→定期的な入退所調整会議の他、梅の木寮とも協議の場を設け今後の入退所調整方針についても法人内で課題を共有することができました。 | | | |
| （５）在宅支援の機能としての短期入所を、地域の方々にさらに活用頂けるように取り組みます。また、新規のショートステイや長期入所の相談に対して、迅速に家庭訪問など対応します。<br>→新規契約者２名。コロナの影響でショートの受け入れを中止した期間がありました。適切な運営ができるよう、感染対策では根拠のある受け入れ調整が必要です。 | （５）【継続・一部修正】<br>栗の木寮、梅の木寮、北部の聴言センター、それぞれの役割を明確にしながら、聴覚障害者の方々が安心して暮らしを築き、将来の人生設計ができるように連携します。<br>地域にお住まいの方々には施設に足を運んでいただき、具体的なイメージを持っていただけるような工夫をし、栗の木寮に入所されている方には高齢期を迎えた時に安心して梅の木寮に転寮できるよう、日頃からの連携、情報共有ができるよう取り組みます | | |
| （６）コスモス寮(共同生活援助)の老朽化により、外壁工事を行います。あわせて、将来のコスモス寮の役割や支援内容を整理し、法人の中長期計画、新レインボープラン見直しに位置付けられるよう検討します。<br>→外壁工事を実施しました。<br>→４名の入居者についてそれぞれケース会議を開催し、関係機関と情報共有、支援方針を確認することができました。 | （６）【継続・一部修正】<br>（５）と併せて、とくらの家の活用について、コスモス寮の役割も考慮しながら検討を進めます。現在の入居者については、引き続き関係機関と定期的にケース会議を開催し、今後の支援方針を確認し、実施します。 | | |
| ５．就労支援事業（たからの里）<br>（１）引き続き無添加で人にやさしい石窯パンの製造を仲間の力発揮ができるよう、班会議等での学習や個別の支援を充実します。<br>→素材にこだわるパン作りを継続。石窯と電気オーブンを併用して仲間も焼成作業を行いました。<br>→毎月の班内会議の他、製造、販売・軽作業、清掃・自治の３グループによる会議を実施。各部門でより密な話し合いと計画により、円滑な取り組みが可能となりました。 | ５．就労支援事業（たからの里）<br>（１）【継続・一部修正】自治活動を通して、お互いに協力し支え合える力を引き出す取り組みを強化します。物価高騰による原材料費の値上げを受け、商品の一部値上げを検討、具体化し販売計画を作成します。<br>SST を活用した取り組みを進め、自己表現の場を提供します。 | | |
| （２）HACCP の法制化により製造の過程において必要な準備を整え、安全な製造ができるよう環境を整えます。<br>→HACCP の準備を整え予定通りに実施。 | （２）【継続・一部修正】HACCP 対応について、一定整理ができていますが、食品関係・福祉関係の各法制度等、コンプライアンスの徹底を課内で共有できるよう、ガバナンスの強化を行います。 | | |
| （３）10 月から電気オーブンの使用開始。<br>→中長期計画に沿い、石窯に劣らない美味しいパンを焼くために仲間と共に焼成を行いました。 | （３）【継続・一部修正】電気オーブンの併用継続<br>（ア）収益・平均工賃増に向けて、施設や学校給食向けに販路拡大をします。<br>（イ）パン、ピザ作り体験・交流を再開します。新型コロナの感染状況を踏まえた上で、一般のお客様や学校関係など幅広く受入れをして収益増を目指します。また、地域に点在するろう重複の方やその家族とも交流ができ、事業所の利用に繋げられるようにします。 | | |
| （４）コロナ禍でも収益・工賃増に向けて、積極的にバザー販売を実施しました。<br>→コロナ感染拡大を受けて臨時休業がありましたが、定期的な販売の他、いこいの村開所 40 周年記念祭やきょうされん映画上映会などで販売を実施しました。 | （４）【継続】基本は受注販売として、舞鶴支援学校、中丹支援学校、いこいの村の給食や配食サービスなど販路を拡大していきます。<br>コロナの感染状況に留意しながら、ピザ作り体験の再開を検討します。 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| （５）たからの里 10 周年記念事業については、イベント形式ではなくコロナ禍でも可能な取り組みを計画します。<br>→記念ラベルに感謝のメッセージを添えたり、仲間考案の 10 周年記念パンを販売しました。 | （５）【終了】 | | |
| （６）綾部市内、聾学校、中丹支援学校等の関係機関と連携を深め、新規契約者の拡大に努めます。<br>→今年度は新規契約者１名。学生の進路相談と見学の受入れも対応しました。聾学校など関係機関との会議に出席し、情報共有と意見交換を実施しました。 | （６）【継続】地域貢献事業の一環でたからの里を交流の場として活用することや、ご家族を交えたパン作り体験などの交流事業を通して、新規契約者の拡大に繋げられるよう関係機関と連携をしていきます。 | | |
| （７）多種多様な障害特性に理解を深め、本人の豊かな暮らしを就労という立場から支援できる職員の資質を高めます。<br>→セルプ協、ヤマト福祉財団、SST 協会などの障害者の就労や社会生活に関わる研修を受講しました。多くの気付きを現場に還元しています。 | （７）【継続】たからの里の課題である午後の作業を仲間が主体となってどのように展開していくかを具体化します。パン、菓子類の製造や下請け作業など軽作業の充実を図り、仲間が自分の役割として自覚を持ち、やりがいが持てる作業を保障します。 | | |

| 2022年度　実施事業と結果 | 2023 年度　事業計画（新規・継続含む） | 予算 | 備考 |
|---|---|---|---|
| **（高齢事業）**<br>**【施設第二福祉部・梅の木寮】**<br>1．生活者の健康促進と一人ひとりが尊重され笑顔あふれる暮らしの保障に努めます。<br>（1）部内担当を設置して（健康長寿担当・いきいき行事担当）、部全体で研鑽し合って健康づくりや行事(納涼祭、敬老会、クリスマス会、30 年お疲れ様会)を行います。<br>→部全体で協力し合って、生活者の生活を豊かにする支援をしようという気風が高まりました。担当した職員は、企画立案の力をつけました。<br>（2）年輪の会（生活者全員が会員）の活動を活発に行い生活者同士のつながりを大切にします。また、施設行事や梅の木寮行事に企画の段階から参加していただき、一緒に楽しい施設づくりをしていきます。<br>→今年度はコロナ禍のためほとんど外部の協力を得ることができませんでしたが、毎月の北部ネット会議に参加、30 周年記念のカルタづくり、山百合喫茶を再開できました。<br>（3）事務を効率的に行い、生活者の対話等の時間を増やします。<br>→タブレットを積極的に活用し事務省力化につなげています。生活者の誕生日やストレス発散の個別支援や棟ごとの季節に合った取り組みを積極的に行いました。<br><br>2．介護保険改定への対応と高齢聴覚障害者の利用拡大に努め経営安定を図ります。<br>（1）高齢聴覚障害者施設協議会として、福祉基本政策プロジェクトチーム会議に参加し、各分野の団体・協議会と共に聴覚障害者の暮らしの安心について検討します。<br>→福祉基本政策プロジェクトチームの一員として厚生労働省に障害者生活支援員の加算の拡充や認定調査の改善について要望しました。作業部会として、ろう重複障害施設協議会役員会と検討の場を持ちました。<br>（2）各課にケアマネジャーを配置、相談支援課は相談員業務専属とし、それぞれの専門性を高め、より生活者の寄り添った支援を目指します。<br>→相談支援課は 1 名減となりましたが、課長と共同し毎月の生活者在籍状況を分析し、稼働率アップに努めました。また、今年度は敏速に入退所手続きを行うことを強化しました。<br>（3）介護業種別会議と連携して、障害分野の相談支援事業所・地域活動支援センター等への働きかけを強化し、聴覚障害者の長期入所待機者確保、短期入所の新規利用につなげていきます。 | **【施設第二福祉部・梅の木寮】**<br>1．【一部修正】生活者の健康促進と一人ひとりが尊重され笑顔あふれる暮らしの保障に努めます。<br>（1）部内担当を設置して（健康長寿担当・いきいき行事担当）、部全体で研鑽し合って健康づくりや行事(納涼祭、敬老会、クリスマス会、31 年お疲れ様会)を行います。<br>（2）【継続】<br>（3）【継続】<br><br>2．【継続】介護保険改定への対応と高齢聴覚障害者の利用拡大に努め経営安定を図ります。<br>（1）【継続】<br>（2）【継続】<br>各課にケアマネジャーを配置、相談支援課は相談員業務専属とし、それぞれの専門性を高め、より生活者の寄り添った支援を目指します。<br>（3）【新規】高齢事業部、法人全体の各事業とのつながりを強め、聴覚障害者（ろうあ、難聴、盲ろう）の長期入所待機者確保、短期入所の利用拡大につなげていきます。 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| →昨年度障害分野の事業所に呼び掛けたことによって、相談数が増えました。 | | | |
| （4）【新規】長期入所待機者の状況に合わせて、地元高齢者と聴覚障害高齢者の受け入れ枠の調整をしていきます。<br>→長期、短期ともに空き室を作らないよう調整しました。 | （4）【新規】聴覚障害者専門の施設として、職員のコミュニケーションスキルを高め、地域にアピールしていきます。 | | |
| 3．それぞれの経験年数やスキルにあった人材育成を強化し質の向上と離職防止を目指します<br>（1）新規採用職員の育成について、専属担当職員を配置して独自のプログラムに沿って、介護技術の習得と心のケアを年間通じて行います。<br>→前半は介護技術を担当職員が付き添って指導、後半は介護概念について内部で講師を分担して、年間を通じて実施しました。 | 3．【継続】それぞれの経験年数やスキルにあった人材育成を強化し質の向上と離職防止を目指します<br>（1）【継続】 | | |
| （2）介護職員全員対象に、各ユニット職員のニーズを把握し、職員に必要な介護、対人援助、チームワーク作りなどの研修を、部内研修担当が立案実施します。<br>→法定研修を軸にして年間計画を作り、各棟の係長が職員の学習ニーズを把握し、研修を組み立て実施しました。 | （2）【継続】 | | |
| （3）次世代のリーダーを育てる研修については、外部研修を有効に活用していきます。ユニットリーダー研修を２名受講予定<br>→コロナ禍で、ほとんどリモート研修でしたが、看取り、聴覚障害者福祉支援、認知症実践者研修、ユニットリーダー研修（1名）などに参加しました。 | （3）【継続】 | | |
| （4）課長、係長、ユニットリーダーは、定例の会議で集団的に学ぶ機会を作るとともに外部研修を積極的に活用し、リーダーとしての資質を向上させるとともに、ともに支えあい部全体を盛り上げていきます。<br>→定例の合同リーダー会議で７月と 11 月２回シリーズで外部講師によるチームビルディングについての研修を実施しました。 | （4）【継続】 | | |
| 4．介護福祉士、介護支援専門員等の資格取得奨励を継続します。<br>（1）介護福祉士実務者研修を奨励します。（社協の助成等は積極的に使う）介護支援専門員は、人事研修課と連携して７月から試験日まで学習会を実施するなどして資格保有者を増やします。（２名以上の合格を目指す）<br>→介護福祉士試験は受験者なし。<br>介護支援専門員試験は、介護業種別会議企画の自主研修に参加し３名が受験。不合格。 | 4．【継続】介護福祉士、介護支援専門員等の資格取得奨励を継続します。<br>（1）【継続】 | | |
| 5．生活者の社会参加を大切にし、ご家族、地域、関係者とのつながりを強めます<br>（1）梅の木便りを毎月発行し家族に送付します。 | 5．【継続】生活者の社会参加を大切にし、ご家族、地域、関係者とのつながりを強めます<br>（1）【継続】 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| →コロナによる面会の可否など、施設からのお願いを便りに載せることでご家族の理解を得ることができました。 | | | |
| （２）家族の会交流会を生活者行事の日に合わせ積極的に参加していただきます。<br>→今年度もコロナ禍の影響で、総会ができませんでしたが、ご家族からの要望で 11 月に交流会を実施しました。また、部内行事すべてにおいて差し入れをいただくことでつながりを作りました。 | （２）【継続】 | | |
| （３）傾聴ボランティア、その他ボランティア、見学者との積極的に関わりを強めます。<br>→コロナの影響でほとんどできませんでした。綾部市介護相談員に３度来ていただきました。 | （３）【継続】 | | |
| （４）聴覚障害者関係の行事や地域行事に積極的に参加支援を行います。<br>→年輪の会役員が、毎月の北部ネット会議(リモート)、10 月のいこいの村 30 周年記念式典の舞台アピールに代表参加しました。 | （４）【継続】 | | |
| 【高齢福祉部】<br>１．全体<br><br>（１）一人一人の意向が尊重され、その地域・社会の中で排除されることなく、生活が継続できるよう「あらゆる人が地域で共に生きる」ことを支えていきます。<br>→綾部東部の福祉事業の担い手となり高齢だけでなく障害のある方々の支援も行いました。 | 【高齢福祉部・介護福祉部】<br>１．全体 【一部変更】<br>高齢福祉部・介護福祉部にそれぞれ再掲<br>（１）一人一人の意向が尊重され、その地域・社会の中で排除されることなく、生活が継続できるよう「あらゆる人が地域で共に生きる」ことを支えていきます。<br>（２）相談・マネジメント等の業務を主に行う高齢福祉部と介護業務を主に行う介護福祉部とに分け、連携しながらそれぞれの機能を強化します。 | | |
| ア　地域の方々の困りごとに早く気づき、支援していく体制を整えます。<br>・介護保険利用予備軍を対象にした会<br>（ほがらかに行こう会・豚汁を食べよう会）<br>・配食サービス（自費弁当）の拡充<br>（総務部と共同）<br>・聞こえの相談会の実施<br>→ほがらかに行こう会は、２回開催することができました。その後、包括支援課に相談につながるケースもありました。配食サービスは、部署を越えて協力し実施することができました。聞こえの相談会は定期開催している耳の相談会から発展させることができませんでした。 | ア【継続】<br>高齢福祉部に再掲 | | |
| イ　事業が継続できるよう他部署と組織・あり方を再考し職員の体制を強化します。<br>介護職員・送迎員・調理員・看護師の確保・看護師連絡会（仮）等の実施について相談を進めます。<br>→調理員の一本化をすることが出来ました。送迎員体制や看護師体制の一本化については具体的な相談ができませんでした。 | イ【継続】<br>介護福祉部に再掲 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| ウ　専門家に協力を仰ぎ、綾部東部地域のニーズ調査を行い、今後のとくら福祉センターのあり方を自治会や民生委員等地域の方と共に考え、求められる事業を展開していきます。（地域貢献）<br>→家族の会やほがらかに行こう会にアンケートを実施し、一定まとめることができました。今後は継続的な集まりの中で聞き取りをしていく必要があります。 | ウ【一部変更】<br>高齢福祉部に再掲 | | |
| （２）資格取得を積極的に支援し、職員の資質向上を図るとともに、部内事業の情報共有を進め、それぞれの事業の枠を超えた連携を強めていきます。人事研修課と連携勉強会等を開催し資格保有者を増やしていきます。<br>ケアマネジャー2 名程度<br>→勉強会には高齢福祉部から１名参加しました。受験にはつながりませんでしたが、次年度の受験に意欲を見せる職員もあり、意欲喚起になりました。 | （２）（３）【継続】<br>高齢福祉部・介護福祉部共に再掲 | | |
| （３）ICT の活用の推進を図り、サービスの質向上、業務の負担軽減を目指します。 | | | |
| （４）各聴覚言語障害センターと共に高齢聴覚障害者の在宅生活を支える仕組みを考えます。<br>ア　合同の事例検討会を定期的に実施し情報の共有や連携の強化に努めます。<br>→今年度開催しました。福知山「青空」からも参加があり、相談業務を担う者同士の情報交換、意見交換等充実した中身になりました。 | （４）【継続】<br>高齢福祉部に再掲 | | |
| | 【高齢福祉部】<br>１．全体 【一部変更】（再掲）<br>（１）一人一人の意向が尊重され、その地域・社会の中で排除されることなく、生活が継続できるよう「あらゆる人が地域で共に生きる」ことを支えていきます。<br>（２）自治会や民生委員等地域の方と共に求められる事業を展開していきます。<br>（３）地域の方々の困りごとに早く気づき、支援していく体制を整えます。地域貢献プロと協働し地域の高齢者を対象にした取り組みを実施します。<br>（３）ICT の活用の推進を図り、サービスの質向上、業務の負担軽減を目指します。<br>（４）各聴覚言語障害センターと共に高齢聴覚障害者の在宅生活を支える仕組みを考えます。<br>ア　合同の事例検討会を定期的に実施し情報の共有や連携の強化に努めます。 | | |
| ２.地域包括支援センター事業<br>今後求められる地域包括ケアシステムを見据え東部地域住民の暮らしを知り高齢者に限らず、住民の必要な支援、求められる支援を行います。<br>ア　地域ケア会議を積極的に開催し、地域住民の声を聞き取ります。 | ２.地域包括支援センター事業<br>【一部変更】<br>今後求められる地域包括ケアシステムを見据え東部地域住民の暮らしを知り高齢者に限らず、住民の必要な支援、求められる支援を行います。<br>ア　地域ケア会議を積極的に開催し、地域住民の声を聞き取ります。 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| イ　地域の困りごとを一手に引き受ける体制を整えて行き「地域の困った」にはやく気が付くようにします。<br>（地域ケア会議の複数開催）<br>東部地域の高齢者ニーズの調査に取り組みます。<br>→第２層生活支援コーディネーターと共に福祉互助会の立ち上げにかかわることが出来ました。 | イ　地域の困りごとを一手に引き受ける体制を整えて行き「地域の困った」にはやく気が付くようにします（地域ケア会議の複数開催） | | |
| ３，居宅介護支援事業<br>（１）奥上林・中上林・口上林・山家を重点区域とするとともに、綾部東部地域以外の担当も受け持ち、圏域拡大を推進します。<br>高齢聴覚障害者の在宅生活を支えるため中丹の聴覚障害者のケアマネジメントを積極的に受けて行きます。聴言センターと事例検討会を実施し連携を強化していきます。<br>→前期は東部地域以外の方を積極的に受けていきましたが、後期は職員体制が安定せず、新規が受けられなくなりました。 | ３．居宅介護支援事業<br>（１）【変更】<br>包括支援課と共に奥上林・中上林・口上林・山家を重点に地域課題の把握、集約に努めます。<br>（２）職員体制を安定させ高齢聴覚障害者や綾部市街地へ圏域拡大を目指します。<br>（３）中丹地域の聴言センターと事例検討会を実施し連携を強化していきます。 | | |
| （２）スーパーバイスができる主任介護支援専門員を養成するなど、介護支援専門員の力量アップを図ります。<br>ア　事業所内のスーパーバイス、事例検討会などを積み重ね、一人ひとりの介護支援専門員の力量を引き上げます。<br>→今年度は主任介護支援専門員の講座を１名、課程Ⅰの研修は１名、課程Ⅱの研修は１名がそれぞれ修了し資格を取得できました。 | （２）【継続】 | | |
| （３）在宅介護支援センター相談員としての視点を持つ介護支援専門員育成に取り組みます。<br>ア　ほがらかに行こう会、家族の集い等を通して細やかに地域に目を向けられる介護支援専門員育成を目指します。<br>→介護保険事業の相談だけでなく、様々な相談を受け、他機関と協力して対応しました。虐待ケースや生活困窮者支援については行政と共に対応しました。 | （３）【継続】<br><br>【介護福祉部】<br>１．全体 【一部変更】（再掲）<br>（１）一人一人の意向が尊重され、その地域・社会の中で排除されることなく、生活が継続できるよう「あらゆる人が地域で共に生きる」ことを支えていきます。相談・マネジメント等の業務を主に行う高齢福祉部と介護業務を主に行う介護福祉部とに分け、連携しながらそれぞれの機能を強化します。<br>ア　事業が継続できるよう他部署と組織・あり方を再考し職員の体制を強化します。<br>介護職員・送迎員・調理員・看護師の確保・看護師連絡会（仮）等の実施について相談を進めます。<br>イ　ICT の活用の推進を図り、サービスの質向上、業務の負担軽減を目指します。 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | ウ　実践を積み重ね、利用者のニーズや地域のニーズを把握し、求められる事業を展開していきます。<br>エ　地域貢献プロと共に地域貢献事業を考えていきます。<br>オ　「グループホームとくらの家」の今後の事業の在り方について事業部とともに検討していきます。 | | |
| 2．デイサービス事業<br>（１）地域課題を明らかにし、地域の高齢者の暮らしを守るために地域に求められるデイサービスセンターを目指します。<br>→利用者やその家族との対話を大切にし、求められる事に答えてきました。「在宅サービス向上委員会」に積極的に参加し他の在宅サービス事業所と情報交換しました。また第２層生活支援事業を通して地域住民の求める物についても把握に努めました。<br>（２）デイサービス利用希望者を積極的に受け入れていきます。居宅介護支援事業所と連携して、利用者が安全・安心して過ごせる体制・環境を整えられるよう職場内研修を行い、質の向上へとつなげていきます。<br>介護需要が減少することを見込で、障害福祉サービスの展開について検討します。<br>→新規を積極的に受けることで、他の事業所のケアマネからの依頼も増えました。今後は事業所のウリや強みをアピールしています。 | 2．デイサービス事業<br>（１）【継続】<br><br>（２）【一部変更】<br>デイサービス利用希望者を積極的に受け入れます。居宅介護支援事業所と連携して、利用者が安全・安心して過ごせる体制・環境を整えます。<br>介護需要が減少することを見込んで、事業展開について検討していきます。<br><br>（３）【新規】<br>他事業所との情報交換や学習会に積極的に参加し職員の質向上に努めます。<br>（４）【新規】<br>第２層生活支援事業を受託し、地域住民同士での取り組みの支援を行います（地域貢献） | | |
| 3.グループホーム事業<br>（１）「認知症になっても暮らし続けられる綾部東部地域」を目指し、地域に開かれたグループホームとしての役割を果たします。<br>ア　認知症相談窓口の周知に引き続き取り組みます。<br>→コロナ感染症、感染予防のため積極的に呼びかけは行いませんでした。<br>イ　認知症サポーター養成講座の講師として積極的に地域に出向いていきます。<br>→コロナ禍のため積極的に行いませんでした。<br>（２）地域住民、綾東こども園との交流に積極的に取り組むとともにとくらの家を訪ねてくる人を増やしていきます。<br>→感染予防を徹底し、家族に限って訪問していただきました。また、こども園とは定期的に zoom による交流をおないました。<br>（３）経営の健全化を図るためグループホームの新たな活用をいこいの村全体で検討していきます。<br>（４）綾部東部地域唯一の事業所としての役割を果たす、いこいの村における高齢分野事業全体の継続性の観点から事業継続を基本とし、今後の事業展開についての検討と経営努力を継続します。高い稼働率の維持をめざします。 | 3.グループホーム事業<br>（１）【継続】<br><br>ア　【継続】<br><br>イ　【継続】<br><br>（２）【継続】<br><br>（３）（４）【一部変更】<br>綾部東部地域唯一の事業所として、地域に求められるグループホームとして、今後の事業展開についての検討と経営努力を継続します。高い稼働率の維持をめざします。<br>ア　空床を利用した短期入所事業を積極的に実施します。 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| →介護１、介護２の方の受け皿として梅の木寮とも連携し、介護度が高くなってきた方はスムースに特養に移行していただけた。<br>４、ホームヘルプ事業<br>（１）聴覚障害者へのヘルパー派遣に積極的に取り組みます。またそれに対応できるよう、ろうあ者とコミュニケーションが取れるヘルパーの育成に努めます。<br>高齢聴覚害者への支援の専門性を高めます。合同の事例検討会を定期的に実施し情報の共有や連携の強化に努めます。介護需要の減少を見込み障害ヘルプも拡充を目指します。<br>（サテライト型事業所の検討）<br>→合同の事例検討会に積極的に参加し、専門性を高めることができました。サテライト型事業所の検討は進められませんでした。 | ４.ホームヘルプ事業<br>（１）【一部変更】<br>聴覚障害者へのヘルパー派遣に積極的に取り組みます。またそれに対応できるよう、聴覚障害に理解のあるヘルパーの育成に努めます。高齢聴覚障害者への支援の専門性を高めます。聴覚言語センターとの合同の事例検討会を定期的に実施し情報の共有や連携の強化に努めます。<br>（２）【新規】<br>東部地域の方の地域課題やニーズの把握に努め、他機関と連携し事業を展開していきます。<br>各聴覚言語障害センターと共に高齢聴覚障害者の在宅生活を支える仕組みを考えます。 | | |
| ＊（２）ICT を活用したサービス提供責任者、ヘルパー同士、ご家族との情報共有の形をさらに発展させます。業務の省力化に努めます。<br>ア　サービス提供責任者とヘルパーとの情報共有、サービス提供責任者からの指示を徹底します。<br>→ヘルパー会議を定期的に実施し、指示を徹底し、また端末を利用して情報の共有が迅速にまた正確に行うことができました。 | （３）【一部変更】ICT を活用したサービス提供責任者、ヘルパー同士、ご家族との情報共有の形をさらに発展させます。業務の省力化に努めます。<br>ア【継続】 | | |
| ＊（３）利用者の新規拡大のため、派遣エリア拡大を推進します。（八田、上杉方面　綾部市街地、舞鶴市、福知山市）<br>→東部地域以外のエリアにも事業が広がりました。 | （４）【一部変更】利用者の新規拡大のため、派遣エリア拡大を推進します。（八田、上杉方面　綾部市街地、舞鶴市、福知山市） | | |

# ２０２３年度 事業計画　　農福連携センター

| ２０２２年度　実施事業と結果 | ２０２３年度　事業計画（新規・継続含む） | 予算 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 【農福連携センター】<br>１．全体<br>（１）行政機関、教育機関、企業など、幅広い関係機関との連携を強化し、農福連携を通して地域共生社会づくりに貢献します。<br>→多くの関係者と連携を図り、地域共生社会づくりに寄与する活動を推進しました。<br>【国】<br>■農林水産省公式 YouTube チャンネルの番組制作に協力し、再生回数は公開後 18 万を超えました（6/9 「BUZZMAFF」）<br>■厚生労働省の職員研修で講演し、津曲障害福祉課長をはじめ厚労省職員らと意見交換を行いました(6/14 厚生労働省)<br>■自民党厚生労働部会長の田畑裕明衆議院議員、自民党筆頭副幹事長の福田達夫衆議院議員と意見交換を行いました（9/15 さんさん山城）<br>■自民党農林部副部会長の小寺裕雄衆議院議員と意見交換を行いました（10/2 さんさん山城）<br>■防衛省幹部らと意見交換を行いました<br>（11/21　防衛省）<br>■法務省保護局、矯正局、京都刑務所などと意見交換を行いました（12/1 京都刑務所）<br>■農林水産省近畿農政局・出倉局長、厚生労働省近畿厚生局・桐生局長と意見交換を行いました<br>（12/13 さんさん山城）<br>■農林水産省近畿農政局の職員研修で講演しました（1/10 ルビノ堀川）<br>■農林水産省農林振興局の牧元前局長と意見交換を行いました（1/11 さんさん山城）<br>■農林水産省影山都市農村交流課長と意見交換を行いました（1/18 さんさん山城）<br>【京都府】<br>■長谷川健康福祉部長と小瀬農林水産部副部長を表敬訪問し「ノウフク・アワード」グランプリ受賞の報告及び意見交換を行いました（5/13 京都府庁）<br>■京都府リカレント講座で講演しました（7/13 京都経済センター）<br>■「農福連携推進シンポジウム」で講演を行いました（11/16）<br>■「京都農福 FES」で講演を行いました（12/9 QUESTION）<br>■西脇隆俊京都府知事と意見交換を行いました<br>（12/10　普賢寺ふれあいの駅）<br>【表彰】<br>■「あしたのまち・くらしづくり活動賞（主催：公益財団法人あしたの日本を創る協会、読売新聞東京本社、NHK）」で振興奨励賞を授賞しました（11/2 東京都北区北とぴあ）<br>【教育連携】<br>京都大学、滋賀大学、鹿児島大学、京都府立大学、京都教育大学、同志社大学、立命館大学、関 | １．全体<br>（１）【継続】 | | |

【農福連携センター】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 西学院大学、京都女子大学、京都外国語大学、龍谷大学、京都産業大学、佛教大学、京都美術工芸大学、京都ノートルダム女子大学、京都先端科学大学、平安女学院大学、大谷大学、東京農業大学、法政大学、大妻女子大学、金城学院大学、摂南大学、大阪バイオメディカル専門学校、南山城支援学校、井手やまぶき支援学校、京田辺市内の小中学校の授業、調査研究、実習受入に協力しました（通年）。<br>■地元児童養護施設との交流会を実施しました（9/10 さんさん山城）<br>【企業連携】<br>TBS、amazon、楽天、ゴーゴーカレーグループ、平和堂、ハウス食品、ニッセン、JA 京都やましろ、タキイ種苗、千房、甘利香辛食品、万松青果（京都中央卸売市場）、マチルダ（東京大田市場）など多くの企業と連携した活動を行いました。 | | | |
| （２）個々の特性に応じた作業提供と支援の質の向上、施設の見える化を推進させ、更なる利用者拡大に努めます。<br>→多様な作業提供を図り就労意欲向上並びに研修受講で支援の質の向上に努めました。<br>→ホームページやメディアを活用して施設の見える化に取り組みました。<br>【新聞・雑誌・書籍掲載、テレビ放映】<br>■多くの新聞、雑誌に掲載されました<br>■多くのテレビで放映されました | （２）【継続】 | | |
| （３）「ノウフク JAS」「JGAP」に準拠した持続可能な農業を推進し、消費者に安心安全な商品を提供するとともに販路拡大と工賃向上を目指します。<br>→7 月に JGAP の年次監査を受けました。<br>→12 月にノウフク JAS の年次監査を受けました。<br>→東京大田市場の仲卸業者との取引を開始し、収益向上に努めました。<br>■「祇園にしかわ」「たん熊北店（ﾘｰｶﾞﾛｲﾔﾙﾎﾃﾙ）」「即今藤本」「板前割烹 知花」「祇園 にしぶち飯店」「祇園きだ」「中国料理 星ヶ丘（京都東急ﾎﾃﾙ）」「風花（京都東急ﾎﾃﾙ）」「ﾎﾃﾙｸﾞﾗﾝﾋﾞｨｱ京都」「aman 京都」「ﾘｽﾄﾗﾝﾃ野呂」「貴匠桜」など多くの店に食材を出荷しました<br>■農林水産省庁舎で開催された「ノウフクフェア」に食材を提供しました（10/17～21 農林水産省　食堂「和幸」、手しごとや「咲くら」） | （３）【継続】 | | |
| （４）国や府の補助金を活用し、地域特産の農作物を活用した加工品製造を拡充します。<br>→府、市の多くの補助金を活用しました。 | （４）【継続】 | | |

# ２０２３年度　社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会予算

【2023 年度　予算方針】

（1） 人件費予算の積算方法について、平均賃金を基準に積算する。

〇法人の各事業を同じスケールで分析することにより、事業ごとの経営状況をより明確にする事が出来る為

（2） 賞与 3.9 か月を計上する。

〇2022 年度決算状況に応じ、賞与の支給率を決定するため、予算は従前からの 3.9 か月を計上。

（3） 大型備品購入及び大型修繕については、2022 年度に必要な費用を積立てた「積立資産」を充てる（特定使途積立取崩）とともに、2023 年度予算で新たに積立てた「積立資産を充てる。

（4） 修繕については、修繕リストを作成し、修繕に必要な費用として 2022 年度に積立てた「積立資産」を充てる（特定使途積立取崩）とともに、2023 年度予算で新たに積立てた「積立資産」を充てる。

（5） 積立目標額を設定。（※1）

※1　≪2023 年度予算時　積立目標額　内訳≫

① 5か年資金計画に基づき、2024 年度に予定している新規事業、大型修繕費、大型設備・備品費を積立。　計　7,500,000 円

② 法人体力強化として、一定の金額を積み立て

減価償却累計額　1,787,317,000 円

減価償却相当額　70,000,000 円

（積算方法）

1,787,317,000 円×22%÷30 年＝13,100,000 円（千円以下切り捨て）

70,000,000 円×22%＝15,400,000 円　計 28,500,000 円　→　10,000,000 円

※本来なら毎年、法人の経営体力を強化するため、減価償却費累計額・相当額を基準に、一定額の積み立てを行うのであるが、2023 年度予算においては、予定していた 28,500,000 円を積み立てることが不可能であったため、積立可能な最大額、10,000,000 円を積立てることとした。

③ 全事業所において修繕の必要なリストを作成し、法人全体としての 2024 年度の修繕費の積立。　計　1,300,000 円

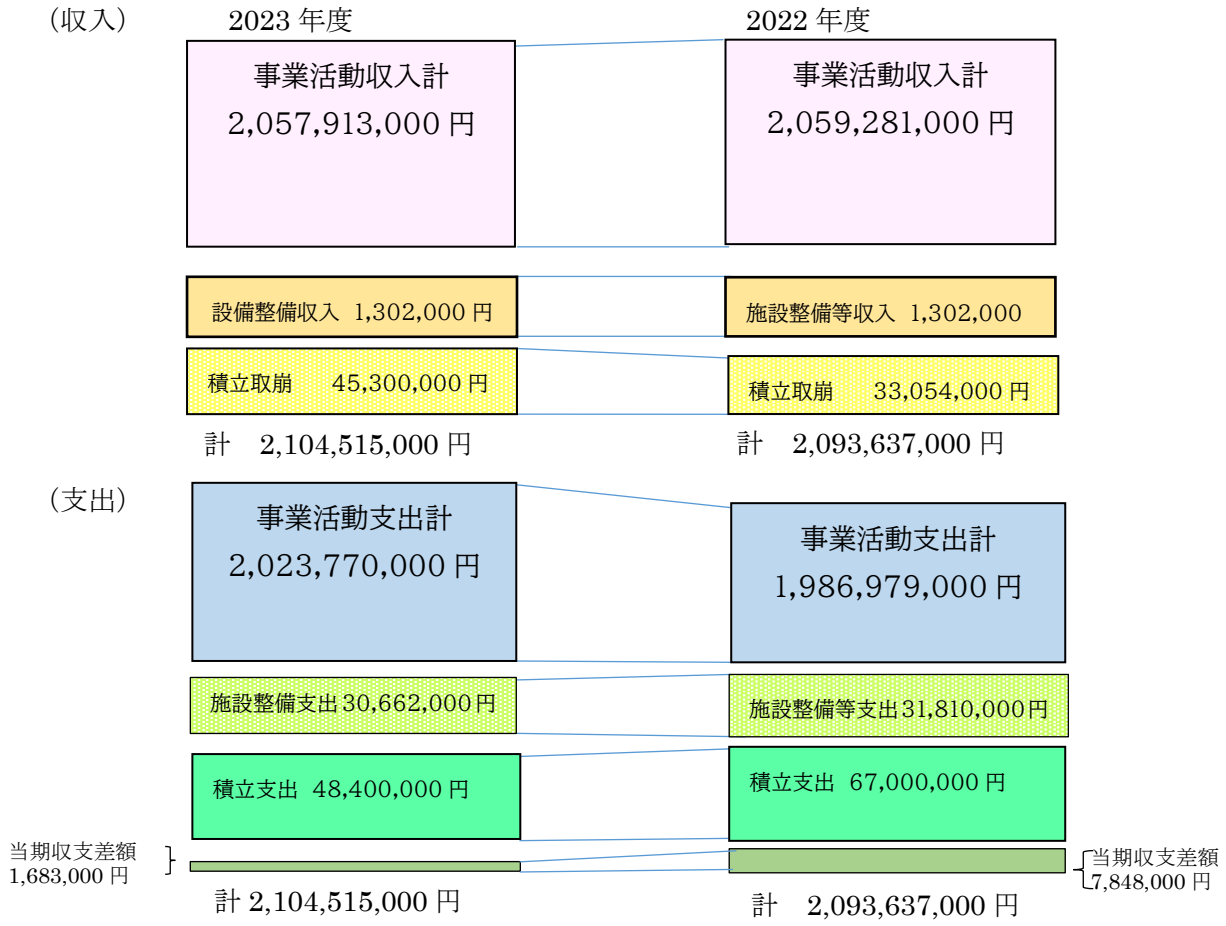
法人全体で修繕費をまとめることにより、各会計区分（事業所）のみなし予算を減らすことを目標としている。

④ 2023 年度に大型修繕を行うための積み立て。　計 4,500,000 円

⑤　2023 年度において修繕リストに追加された修繕額　計 25,100,000 円

① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④ ＋ ⑤＝　総額 48,400,000 円　を積み立てる

【2023 年度　予算概要】




【科目詳細】（収入）

| | 2023年度予算 | 2022年度予算 | 差引額 | 前年予算比 |
|---|---|---|---|---|
| 介護保険事業収入 | 894,276,000 | 884,495,000 | 9,781,000 | 101.1% |
| 就労支援事業収入 | 37,853,000 | 42,092,000 | −4,239,000 | 89.9% |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 583,264,000 | 579,725,000 | 3,539,000 | 100.6% |
| 補助事業収入 | 59,330,000 | 63,473,000 | −4,143,000 | 93.5% |
| 情提事業収入 | 362,595,000 | 328,806,000 | 33,789,000 | 110.3% |
| 情提(収益)事業収入 | 25,436,000 | 31,409,000 | −5,973,000 | 81.0% |
| その他事業収入 | 60,500,000 | 53,076,000 | 7,424,000 | 114.0% |
| 経常経費補助金収入 | 30,833,000 | 72,558,000 | −41,725,000 | 42.5% |
| 経常経費寄付金収入 | 3,050,000 | 3,000,000 | 50,000 | 101.7% |
| その他の収入 | 776,000 | 647,000 | 129,000 | 119.9% |
| 事業活動収入計 | 2,057,913,000 | 2,059,281,000 | −1,368,000 | 99.9% |

○介護保険事業収入　　970 万円増額　　※処遇改善加算の取得含む

・梅の木寮　　1,150 万円増額↗

長期入所の稼働率を 95%から 96%へ上げる等による増額。

・綾部東部ヘルプ　　230 万円増額↗

・京都市西ノ京デイサービス　740 万円増額↗
2022 年度の実績から、達成可能な目標数値へ増額。
・綾部東部デイサービス　980 万円減額↘
2022 年度の実績に合わせて、介護 24 名.支援 2.7 名を、介護 23 名.支援 2.7 名としたための減額。
・綾部東部介護　600 万円減額↘
介護支援専門員の配置ができないため、件数を 130 件から 120 件へ減らしたことによる減額および、特定事業所加算基準が下がるため減額。
ただし、配食サービスでの収入（600 万円）を受けているため、事業活動収入計については、2022 年度並みの予算となっている。

○就労支援事業収入　420 万円減額
・みなみかぜ　330 万円減額↘
2022 年度実績に合わせて減額。

○障害福祉サービス事業収入 350 万円増額　※処遇改善加算の取得含む
・若木寮　670 万円増額↗
夜勤職員配置体制加算取得のため増額。
・栗の木寮　940 万円増額↗
生活介護事業において利用者の障害区分があがったための増額および、施設入所において稼働率を 97.5%から 98%に上げたため増額。
・あおぞらはうす　100 万円減額↘
老朽化に伴い、新規利用者受け入れが難しため予算減額。
・コスモス　300 万円増額↗
利用者における障害区分 2 が区分 4 に上がったことによる増額。
・第 2 あおぞら　360 万円減額↘
2022 年度、平均工賃が下がったことにより、2023 年度の基本単価が下がった。
その影響により減額。
・みなみかぜ　910 万円減額↘
2022 年度、実績に合わせ減額

○補助事業収入　400 万円減額
・小町、乙訓、みなみかぜ等、全ての地域活動支援センターにおいて、利用者確保が困難な状況にあるため減額。

○情提事業収入　　3,370 万円増額

・経常経費補助金 3,900 万円を情提事業収入（京都府受託事業収入）へ科目付け替え

・自主（制度外）派遣事業 800 万円減額

○情提（収益）事業収入　600 万円減額

・遠隔手話通訳サービス（ワクチン接種会場）　170 万円減額↘

・記者会見等、手話通訳・字幕挿入映像制作　300 万円減額↘

・企業等を対象にした情報保障関連事業　170 万円減額↘

○その他事業収入　　700 万円増額

・配食サービスにおける事業収入 600 万円を、介護保険事業収入からその他事業収入へ科目付け替え

○経常経費補助金　　4,100 万円減額

・情提事業収入（京都府受託事業収入）へ科目付け替え　4,000 万円減額↘

・福知山「青空」90 万円、京都市重度障害者等利用事業所支援事業補助金 40 万円減額　130 万円減額↘

（支出）

| | 2023年度予算 | 2022年度予算 | 差引額 | 前年予算比 |
|---|---|---|---|---|
| 人件費 | 1,465,241,000 | 1,446,635,000 | 18,606,000 | 101.3% |
| 事業費 | 287,596,000 | 295,667,000 | −8,071,000 | 97.3% |
| 事務費 | 230,028,000 | 200,905,000 | 29,123,000 | 114.5% |
| 就労支援事業支出 | 37,948,000 | 40,453,000 | −2,505,000 | 93.8% |
| その他支出 | 2,957,000 | 3,319,000 | −362,000 | 89.1% |
| 事業活動支出計 | 2,023,770,000 | 1,986,979,000 | 36,791,000 | 101.9% |

○人件費　　1,860 万円増額

2022 年度との予算比

（職員配置増）若木寮 1 名・市デイ 1 名（正職員 2 名増）

（職員配置減）第 2 あおぞら 1 名・栗の木寮 1 名・梅の木寮 2 名・村デイ 1 名・村介護 1 名・みなみかぜ 2 名・南部 1 名（正職員 9 名減）

（臨時職員常勤換算）6.5 名増員

※　2023 年度人件費予算の増額は、処遇改善加算取得による人件費増額（3,800 万円）と定期昇給分（1,500 万円）を見込んでいたが、結果人件費増額は 1,860 万円にとどまった。要因としては、職員配置を減らしたことによるものである。

○事業費　　800 万円減額

・水道光熱費　　1,200 万円増額↗

・ガソリン　　860 万円増額↗

・食材料費　800 万円増額↗
・自主（制度外）事業　1,000 万円減額↘　（事業収入減額により、支出も減額）
・委託事業費　2,800 万円減額↘　（委託事業費から科目付け替えによる減額）

○事務費　2,900 万円増額
・修繕費　1,300 万円増額↗
・渉外費　160 万円増額↗　（いこいの村祭り経費→2022 年度は 40 周年であったため、法人積立により経費支出を行ったことにより、2023 年度は大きく増額しているように見えている）
・通信運搬費　600 万円増額↗　（必要な職員に対し、公用携帯貸与を行ったことにより増額）
・水道光熱費　500 万円増額↗
・ガソリン　130 万円増額↗

○就労支援事業支出　250 万円減額
・事業収入減額に伴う支出減額

（収支差額）

| | 2023年度予算 | 2022年度予算 | 差引額 | 前年予算比 |
|---|---|---|---|---|
| 事業活動資金収支差額　① | 34,143,000 | 72,302,000 | −38,159,000 | 47.2% |

（償還金・固定資産支出等）

| | 2023年度予算 | 2022年度予算 | 差引額 | 前年予算比 |
|---|---|---|---|---|
| 施設整備等収入計 | 1,302,000 | 1,302,000 | 0 | 100.0% |
| 設備資金借入金元金償還支出 | 24,414,000 | 24,414,000 | 0 | 100.0% |
| 固定資産取得支出 | 2,000,000 | 4,300,000 | −2,300,000 | 46.5% |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 4,248,000 | 3,096,000 | 1,152,000 | 137.2% |
| 施設整備等資金収支差額　② | −29,360,000 | −30,508,000 | 1,148,000 | 96.2% |

○固定資産取得支出 200 万円は、5 ヵ年資金計画に基づき 2023 年度予定の大型備品購入費
※京都市センター・急速冷却器（120 万円）
いこいの村梅の木寮・モーターベット、車いす等（80 万円）

（その他の活動による収支）

| | 2023年度予算 | 2022年度予算 | 差引額 | 前年予算比 |
|---|---|---|---|---|
| 積立資産取崩収入 | 45,300,000 | 33,054,000 | 12,246,000 | 137.0% |
| 積立資産支出 | 48,400,000 | 67,000,000 | −18,600,000 | 72.2% |
| その他の活動資金収支差額　③ | −3,100,000 | −33,946,000 | 30,846,000 | 9.1% |

○積立資産取崩収入（2023 年度特定使途積立取崩）
・2022 年度に積立をした大型備品購入及び大型修繕計画分　840 万円
・2023 年度に追加として大型備品購入および大型修繕計画分　420 万円

・2022 年度・2023 年度の修繕リストにより積み立てている　2,970 万円
・予備費として毎年繰り越している 300 万円
この特定使途積立取崩収入を以て、2023 年度予定の大型備品購入や修繕を行う。

（当期資金収支差額）

| | 2023年度予算 | 2022年度予算 | 差引額 | 前年予算比 |
|---|---|---|---|---|
| 事業活動資金収支差額　① | 34,143,000 | 72,302,000 | −38,159,000 | 47.2% |
| 施設整備等資金収支差額　② | −29,360,000 | −30,508,000 | 1,148,000 | 96.2% |
| その他の活動資金収支差額　③ | −3,100,000 | −33,946,000 | 30,846,000 | 9.1% |
| 当期資金収支差額　①+②+③ | 1,683,000 | 7,848,000 | −6,165,000 | 21.4% |

【積立状況】
○当法人における積立は、将来において取り崩す時期と使途が決まっている、特定使途積立と突発時に流用するための運営強化積立の２種類に分類。
運営強化積立（2022 年度末時点での見込）　⇒　420,202,000 円
（2023 年度予算）　⇒　10,000,000 円
積立準備率　（2023 年度減価償却累計額（見込み）／2023 年度予算時積立額）
2,100,000,000 円／430,202,000 円　20.48%

【まとめ】
○2023 年度予算については、予算方針に掲げていた積立目標額が達成できず、法人の経営体力を強化するために毎年積立を行っていた、2,850 万円の積立額を 1,000 万円に引き下げ、積立を行いました。
当法人の積立のほとんどが、短期で必要な修繕や備品購入費の積立であり、長期的な視点から安定的経営を目指した新たな積立が、ほとんど出来ない状況になっています。
○修繕費は 2022 年度予算においても、前年予算比 1,400 万円の増加、2023 年度予算においても 1,300 万円増加しており、毎年増加し続けています。
修繕費については、今後ますます増えることが見込まれるため、中長期的な修繕計画を作成の上、資金計画も含め進めていく必要があります。
　また、2022 年度の物価高騰の影響により、2023 年度の予算で、水道光熱費、ガソリン経費については、前年予算比 2,780 万円の増額を行っています。
このままの状況が続けば、中長期を見据えた積立を行うことがますます難しい状況になっていくことが見込まれます。
○収入の増額が見込めないという予測の中で、今までと同様の職員配置や事業運営では事業の継続性が担保できないということにもなりかねません。
短期的な対策として支出の圧縮等で対応も行ってきましたが、限界がありサービス低

下につながってしまっては意味がありません。
そのことを防ぐためにも、収入を確保することがポイントになると考えますので、粘り強く収入確保の方策を講じていきます。
　また、収支のマイナスが続いている事業所については、構造的な課題も視野に、対策を講じていきたいと思います。

（単位:円）

| 勘定科目 | 法人合計（全体） | | | | 京都市聴言センター | | | | いこいの村 | | | | 京都府聴言センター | | | | 法人本部 | | | | 山城 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 |
| ＜事業活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護保険事業収入 | 884,495,000 | 894,276,000 | 9,781,000 | 101.1% | 181,767,000 | 192,479,000 | 10,712,000 | 105.9% | 702,728,000 | 701,797,000 | -931,000 | 99.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 就労支援事業収入 | 42,092,000 | 37,853,000 | -4,239,000 | 89.9% | 6,997,000 | 6,666,000 | -331,000 | 95.3% | 10,216,000 | 10,203,000 | -13,000 | 99.9% | 8,879,000 | 5,564,000 | -3,315,000 | 62.7% | 0 | 0 | 0 | | 16,000,000 | 15,420,000 | -580,000 | 96.4% |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 579,725,000 | 583,264,000 | 3,539,000 | 100.6% | 233,283,000 | 236,332,000 | 3,049,000 | 101.3% | 226,378,000 | 239,521,000 | 13,143,000 | 105.8% | 63,064,000 | 50,411,000 | -12,653,000 | 79.9% | 0 | 0 | 0 | | 57,000,000 | 57,000,000 | 0 | 100.0% |
| 補助事業収入 | 63,473,000 | 59,330,000 | -4,143,000 | 93.5% | 35,541,000 | 33,216,000 | -2,325,000 | 93.5% | 0 | 0 | 0 | | 27,932,000 | 26,114,000 | -1,818,000 | 93.5% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情提事業収入 | 328,806,000 | 362,595,000 | 33,789,000 | 110.3% | 144,893,000 | 160,773,000 | 15,880,000 | 111.0% | 0 | 0 | 0 | | 183,913,000 | 201,822,000 | 17,909,000 | 109.7% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情報サポート事業収入 | 31,409,000 | 25,436,000 | -5,973,000 | 81.0% | 3,561,000 | 4,011,000 | 450,000 | 112.6% | 0 | 0 | 0 | | 27,848,000 | 21,425,000 | -6,423,000 | 76.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 会館管理事業収入 | 10,680,000 | 10,680,000 | 0 | 100.0% | 10,680,000 | 10,680,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の事業収入 | 33,763,000 | 39,408,000 | 5,645,000 | 116.7% | 1,089,000 | 971,000 | -118,000 | 89.2% | 243,000 | 6,322,000 | 6,079,000 | 2601.6% | 28,319,000 | 28,015,000 | -304,000 | 98.9% | 1,100,000 | 1,100,000 | 0 | 100.0% | 3,012,000 | 3,000,000 | -12,000 | 99.6% |
| その他利用料収入 | 8,633,000 | 10,412,000 | 1,779,000 | 120.6% | 1,117,000 | 946,000 | -171,000 | 84.7% | 2,995,000 | 5,421,000 | 2,426,000 | 181.0% | 669,000 | 793,000 | 124,000 | 118.5% | 3,852,000 | 3,252,000 | -600,000 | 84.4% | 0 | 0 | 0 | |
| 借入金利息補助金収入 | 150,000 | 150,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 150,000 | 150,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費補助金収入 | 72,558,000 | 30,833,000 | -41,725,000 | 42.5% | 18,320,000 | 2,000,000 | -16,320,000 | 10.9% | 0 | 0 | 0 | | 30,905,000 | 5,500,000 | -25,405,000 | 17.8% | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 | 100.0% | 3,333,000 | 3,333,000 | 0 | 100.0% |
| 経常経費寄附金収入 | 3,000,000 | 3,050,000 | 50,000 | 101.7% | 0 | 0 | 0 | | 1,000,000 | 1,250,000 | 250,000 | 125.0% | 0 | 0 | 0 | | 2,000,000 | 1,800,000 | -200,000 | 90.0% | 0 | 0 | 0 | |
| 受取利息配当金収入 | 62,000 | 1,000 | -61,000 | 1.6% | 58,000 | 0 | -58,000 | 0.0% | 1,000 | 1,000 | 0 | 100.0% | 3,000 | 0 | -3,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の収入 | 435,000 | 625,000 | 190,000 | 143.7% | 70,000 | 78,000 | 8,000 | 111.4% | 60,000 | 547,000 | 487,000 | 911.7% | 305,000 | 0 | -305,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | 0 | | | | | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | |
| 事業活動収入計(1) | 2,059,281,000 | 2,057,913,000 | -1,368,000 | 99.9% | 637,376,000 | 648,152,000 | 10,776,000 | 101.7% | 943,771,000 | 965,212,000 | 21,441,000 | 102.3% | 371,837,000 | 339,644,000 | -32,193,000 | 91.3% | 26,952,000 | 26,152,000 | -800,000 | 97.0% | 79,345,000 | 78,753,000 | -592,000 | 99.3% |
| 人件費支出 | 1,446,635,000 | 1,465,241,000 | 18,606,000 | 101.3% | 392,218,000 | 425,855,000 | 33,637,000 | 108.6% | 734,138,000 | 747,918,000 | 13,780,000 | 101.9% | 275,119,000 | 249,599,000 | -25,520,000 | 90.7% | 2,504,000 | 2,585,000 | 81,000 | 103.2% | 42,656,000 | 39,284,000 | -3,372,000 | 92.1% |
| 事業費支出 | 295,667,000 | 287,596,000 | -8,071,000 | 97.3% | 116,814,000 | 99,577,000 | -17,237,000 | 85.2% | 120,352,000 | 130,561,000 | 10,209,000 | 108.5% | 53,209,000 | 51,330,000 | -1,879,000 | 96.5% | 0 | 0 | 0 | | 5,292,000 | 6,128,000 | 836,000 | 115.8% |
| 事務費支出 | 200,905,000 | 230,028,000 | 29,123,000 | 114.5% | 60,522,000 | 66,433,000 | 5,911,000 | 109.8% | 63,632,000 | 67,010,000 | 3,378,000 | 105.3% | 19,092,000 | 24,724,000 | 5,632,000 | 129.5% | 43,596,000 | 56,379,000 | 12,783,000 | 129.3% | 14,063,000 | 15,482,000 | 1,419,000 | 110.1% |
| 就労支援事業支出 | 40,453,000 | 37,948,000 | -2,505,000 | 93.8% | 6,990,000 | 6,634,000 | -356,000 | 94.9% | 10,216,000 | 10,203,000 | -13,000 | 99.9% | 8,196,000 | 5,564,000 | -2,632,000 | 67.9% | 0 | 0 | 0 | | 15,051,000 | 15,547,000 | 496,000 | 103.3% |
| 利用者負担軽減額 | 2,600,000 | 2,600,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 2,600,000 | 2,600,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 支払利息支出 | 719,000 | 357,000 | -362,000 | 49.7% | 0 | 0 | 0 | | 686,000 | 357,000 | -329,000 | 52.0% | 33,000 | 0 | -33,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | 0 | | | | 0 | | | | | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | |
| 事業活動支出計(2) | 1,986,979,000 | 2,023,770,000 | 36,791,000 | 101.9% | 576,544,000 | 598,499,000 | 21,955,000 | 103.8% | 931,624,000 | 958,649,000 | 27,025,000 | 102.9% | 355,649,000 | 331,217,000 | -24,432,000 | 93.1% | 46,100,000 | 58,964,000 | 12,864,000 | 127.9% | 77,062,000 | 76,441,000 | -621,000 | 99.2% |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 72,302,000 | 34,143,000 | -38,159,000 | 47.2% | 60,832,000 | 49,653,000 | -11,179,000 | 81.6% | 12,147,000 | 6,563,000 | -5,584,000 | 54.0% | 16,188,000 | 8,427,000 | -7,761,000 | 52.1% | -19,148,000 | -32,812,000 | -13,664,000 | 171.4% | 2,283,000 | 2,312,000 | 29,000 | 101.3% |
| ＜施設整備等による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等補助金収入 | 1,302,000 | 1,302,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 749,000 | 749,000 | 0 | 100.0% | 553,000 | 553,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | 0 | | | | | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | |
| 施設整備等収入計(4) | 1,302,000 | 1,302,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 749,000 | 749,000 | 0 | 100.0% | 553,000 | 553,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 設備資金借入金元金償還支出 | 24,414,000 | 24,414,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 23,344,000 | 23,344,000 | 0 | 100.0% | 1,070,000 | 1,070,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 固定資産取得支出 | 4,300,000 | 2,000,000 | -2,300,000 | 46.5% | 0 | 0 | 0 | | 800,000 | 800,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 3,500,000 | 1,200,000 | -2,300,000 | 34.3% | 0 | 0 | 0 | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 3,096,000 | 4,248,000 | 1,152,000 | 137.2% | 642,000 | 642,000 | 0 | 100.0% | 726,000 | 1,878,000 | 1,152,000 | 258.7% | 1,728,000 | 1,728,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | 0 | | | | | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | |
| 施設整備等支出計(5) | 31,810,000 | 30,662,000 | -1,148,000 | 96.4% | 642,000 | 642,000 | 0 | 100.0% | 24,870,000 | 26,022,000 | 1,152,000 | 104.6% | 2,798,000 | 2,798,000 | 0 | 100.0% | 3,500,000 | 1,200,000 | -2,300,000 | 34.3% | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | -30,508,000 | -29,360,000 | 1,148,000 | 96.2% | -642,000 | -642,000 | 0 | 100.0% | -24,121,000 | -25,273,000 | -1,152,000 | 104.8% | -2,245,000 | -2,245,000 | 0 | 100.0% | -3,500,000 | -1,200,000 | 2,300,000 | 34.3% | 0 | 0 | 0 | |
| ＜その他の活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 積立資産取崩収入 | 33,054,000 | 45,300,000 | 12,246,000 | 137.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 33,054,000 | 45,300,000 | 12,246,000 | 137.0% | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金収入 | 55,739,000 | 48,400,000 | -7,339,000 | 86.8% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 55,739,000 | 48,400,000 | -7,339,000 | 86.8% | 0 | 0 | 0 | |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入 | 261,000 | 332,000 | 71,000 | 127.2% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 332,000 | 332,000 | | 0 | 0 | 0 | | 261,000 | 0 | -261,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | 0 | | | | | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | |
| その他の活動収入計(7) | 89,054,000 | 94,032,000 | 4,978,000 | 105.6% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 332,000 | 332,000 | | 0 | 0 | 0 | | 89,054,000 | 93,700,000 | 4,646,000 | 105.2% | 0 | 0 | 0 | |
| 積立資産支出 | 67,000,000 | 48,400,000 | -18,600,000 | 72.2% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 67,000,000 | 48,400,000 | -18,600,000 | 72.2% | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金支出 | 55,739,000 | 48,400,000 | -7,339,000 | 86.8% | 15,117,500 | 14,519,000 | -598,500 | 96.0% | 29,819,000 | 25,466,000 | -4,353,000 | 85.4% | 10,802,500 | 8,415,000 | -2,387,500 | 77.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出 | 261,000 | 332,000 | 71,000 | 127.2% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 332,000 | 332,000 | | 261,000 | 0 | -261,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | 0 | | | | 0 | | | | | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | |
| その他の活動支出計(8) | 123,000,000 | 97,132,000 | -25,868,000 | 79.0% | 15,117,500 | 14,519,000 | -598,500 | 96.0% | 29,819,000 | 25,798,000 | -4,021,000 | 86.5% | 11,063,500 | 8,415,000 | -2,648,500 | 76.1% | 67,000,000 | 48,400,000 | -18,600,000 | 72.2% | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | -33,946,000 | -3,100,000 | 30,846,000 | 9.1% | -15,117,500 | -14,519,000 | 598,500 | 96.0% | -29,819,000 | -25,466,000 | 4,353,000 | 85.4% | -11,063,500 | -8,415,000 | 2,648,500 | 76.1% | 22,054,000 | 45,300,000 | 23,246,000 | 205.4% | 0 | 0 | 0 | |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 7,848,000 | 1,683,000 | -6,165,000 | 21.4% | 45,072,500 | 34,492,000 | -10,580,500 | 76.5% | -41,793,000 | -44,176,000 | -2,383,000 | 105.7% | 2,879,500 | -2,233,000 | -5,112,500 | -77.5% | -594,000 | 11,288,000 | 11,882,000 | -1900.3% | 2,283,000 | 2,312,000 | 29,000 | 101.3% |
| 前期末支払資金残高(12) | 824,500,504 | 854,264,654 | 29,764,150 | 103.6% | 384,821,065 | 459,335,081 | 74,514,016 | 119.4% | 319,505,359 | 306,675,080 | -12,830,279 | 96.0% | 144,494,926 | 160,133,183 | 15,638,257 | 110.8% | -55,119,085 | -110,545,781 | -55,426,696 | 200.6% | 30,798,239 | 38,667,091 | 7,868,852 | 125.5% |
| 当期末支払資金残高(13)=(11)+(12) | 832,348,504 | 855,947,654 | 23,599,150 | 102.8% | 429,893,565 | 493,827,081 | 63,933,516 | 114.9% | 277,712,359 | 262,499,080 | -15,213,279 | 94.5% | 147,374,426 | 157,900,183 | 10,525,757 | 107.1% | -55,713,085 | -99,257,781 | -43,544,696 | 178.2% | 33,081,239 | 40,979,091 | 7,897,852 | 123.9% |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人件費率 | 70.2% | 71.2% | | | 61.5% | 65.7% | | | 77.8% | 77.5% | | | 74.0% | 73.5% | | | | | | | 53.8% | 49.9% | | |

（単位:円）

| 勘定科目 | 市センター合計 | | | | 会館管理 | | | | 若木寮 | | | | 授産 | | | | 第2 | | | | はうす | | | | デイ（京都市センター） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 |
| ＜事業活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護保険事業収入 | 181,767,000 | 192,479,000 | 10,712,000 | 105.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 89,255,000 | 96,660,000 | 7,405,000 | 108.3% |
| 就労支援事業収入 | 6,997,000 | 6,666,000 | −331,000 | 95.3% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 6,997,000 | 6,666,000 | −331,000 | 95.3% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 233,283,000 | 236,332,000 | 3,049,000 | 101.3% | 0 | 0 | 0 | | 98,526,000 | 105,236,000 | 6,710,000 | 106.8% | 29,400,000 | 29,294,000 | −106,000 | 99.6% | 46,663,000 | 43,050,000 | −3,613,000 | 92.3% | 24,013,000 | 22,926,000 | −1,087,000 | 95.5% | 0 | 0 | 0 | |
| 補助事業収入 | 35,541,000 | 33,216,000 | −2,325,000 | 93.5% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情提事業収入 | 144,893,000 | 160,773,000 | 15,880,000 | 111.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情報ｻﾎﾟｰﾄ事業収入 | 3,561,000 | 4,011,000 | 450,000 | 112.6% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 会館管理事業収入 | 10,680,000 | 10,680,000 | 0 | 100.0% | 10,680,000 | 10,680,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の事業収入 | 1,089,000 | 971,000 | −118,000 | 89.2% | 507,000 | 440,000 | −67,000 | 86.8% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他利用料収入 | 1,117,000 | 946,000 | −171,000 | 84.7% | 262,000 | 384,000 | 122,000 | 146.6% | 792,000 | 537,000 | −255,000 | 67.8% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 借入金利息補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費補助金収入 | 18,320,000 | 2,000,000 | −16,320,000 | 10.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 1,200,000 | 1,000,000 | −200,000 | 83.3% | 1,200,000 | 1,000,000 | −200,000 | 83.3% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費寄附金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 受取利息配当金収入 | 58,000 | 0 | −58,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の収入 | 70,000 | 78,000 | 8,000 | 111.4% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 事業活動収入計(1) | 637,376,000 | 648,152,000 | 10,776,000 | 101.7% | 11,449,000 | 11,504,000 | 55,000 | 100.5% | 99,318,000 | 105,773,000 | 6,455,000 | 106.5% | 30,600,000 | 30,294,000 | −306,000 | 99.0% | 54,860,000 | 50,716,000 | −4,144,000 | 92.4% | 24,013,000 | 22,926,000 | −1,087,000 | 95.5% | 89,255,000 | 96,660,000 | 7,405,000 | 108.3% |
| 人件費支出 | 392,218,000 | 425,855,000 | 33,637,000 | 108.6% | 0 | 0 | 0 | | 63,874,000 | 67,279,000 | 3,405,000 | 105.3% | 18,592,000 | 20,360,000 | 1,768,000 | 109.5% | 37,970,000 | 31,637,000 | −6,333,000 | 83.3% | 14,972,000 | 14,202,000 | −770,000 | 94.9% | 62,858,000 | 69,043,000 | 6,185,000 | 109.8% |
| 事業費支出 | 116,814,000 | 99,577,000 | −17,237,000 | 85.2% | 0 | 0 | 0 | | 25,828,000 | 30,855,000 | 5,027,000 | 119.5% | 4,764,000 | 4,838,000 | 74,000 | 101.6% | 2,614,000 | 2,539,000 | −75,000 | 97.1% | 4,298,000 | 4,401,000 | 103,000 | 102.4% | 12,491,000 | 13,752,000 | 1,261,000 | 110.1% |
| 事務費支出 | 60,522,000 | 66,433,000 | 5,911,000 | 109.8% | 10,937,000 | 11,100,000 | 163,000 | 101.5% | 5,633,000 | 5,695,000 | 62,000 | 101.1% | 1,929,000 | 1,814,000 | −115,000 | 94.0% | 4,811,000 | 5,189,000 | 378,000 | 107.9% | 5,099,000 | 4,893,000 | −206,000 | 96.0% | 6,715,000 | 7,695,000 | 980,000 | 114.6% |
| 就労支援事業支出 | 6,990,000 | 6,634,000 | −356,000 | 94.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 6,990,000 | 6,634,000 | −356,000 | 94.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 利用者負担軽減額 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 支払利息支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 事業活動支出計(2) | 576,544,000 | 598,499,000 | 21,955,000 | 103.8% | 10,937,000 | 11,100,000 | 163,000 | 101.5% | 95,335,000 | 103,829,000 | 8,494,000 | 108.9% | 25,285,000 | 27,012,000 | 1,727,000 | 106.8% | 52,385,000 | 45,999,000 | −6,386,000 | 87.8% | 24,369,000 | 23,496,000 | −873,000 | 96.4% | 82,064,000 | 90,490,000 | 8,426,000 | 110.3% |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2) | 60,832,000 | 49,653,000 | −11,179,000 | 81.6% | 512,000 | 404,000 | −108,000 | 78.9% | 3,983,000 | 1,944,000 | −2,039,000 | 48.8% | 5,315,000 | 3,282,000 | −2,033,000 | 61.7% | 2,475,000 | 4,717,000 | 2,242,000 | 190.6% | −356,000 | −570,000 | −214,000 | 160.1% | 7,191,000 | 6,170,000 | −1,021,000 | 85.8% |
| ＜施設整備等による収支＞ | | | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 施設整備等補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 設備資金借入金元金償還支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 固定資産取得支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 642,000 | 642,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 642,000 | 642,000 | 0 | 100.0% |
| | | | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 施設整備等支出計(5) | 642,000 | 642,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 642,000 | 642,000 | 0 | 100.0% |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5) | −642,000 | −642,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | −642,000 | −642,000 | 0 | 100.0% |
| ＜その他の活動による収支＞ | | | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | |
| 積立資産取崩収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金支出 | 15,117,500 | 14,519,000 | −598,500 | 96.0% | 0 | 0 | 0 | | 2,554,000 | 2,365,000 | −189,000 | 92.6% | 720,000 | 660,000 | −60,000 | 91.7% | 1,536,000 | 1,098,000 | −438,000 | 71.5% | 537,000 | 413,000 | −124,000 | 76.9% | 2,160,000 | 2,256,000 | 96,000 | 104.4% |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| その他の活動支出計(8) | 15,117,500 | 14,519,000 | −598,500 | 96.0% | 0 | 0 | 0 | | 2,554,000 | 2,365,000 | −189,000 | 92.6% | 720,000 | 660,000 | −60,000 | 91.7% | 1,536,000 | 1,098,000 | −438,000 | 71.5% | 537,000 | 413,000 | −124,000 | 76.9% | 2,160,000 | 2,256,000 | 96,000 | 104.4% |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8) | −15,117,500 | −14,519,000 | 598,500 | 96.0% | 0 | 0 | 0 | | −2,554,000 | −2,365,000 | 189,000 | 92.6% | −720,000 | −660,000 | 60,000 | 91.7% | −1,536,000 | −1,098,000 | 438,000 | 71.5% | −537,000 | −413,000 | 124,000 | 76.9% | −2,160,000 | −2,256,000 | −96,000 | 104.4% |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10) | 45,072,500 | 34,492,000 | −10,580,500 | 76.5% | 512,000 | 404,000 | −108,000 | 78.9% | 1,429,000 | −421,000 | −1,850,000 | −29.5% | 4,595,000 | 2,622,000 | −1,973,000 | 57.1% | 939,000 | 3,619,000 | 2,680,000 | 385.4% | −893,000 | −983,000 | −90,000 | 110.1% | 4,389,000 | 3,272,000 | −1,117,000 | 74.6% |
| 前期末支払資金残高(12) | 384,821,065 | 459,335,081 | 74,514,016 | 119.4% | 1,026,246 | 900,639 | −125,607 | 87.8% | 106,965,216 | 103,400,811 | −3,564,405 | 96.7% | 24,469,109 | 31,018,003 | 6,548,894 | 126.8% | 43,123,887 | 48,451,031 | 5,327,144 | 112.4% | 5,689,308 | 9,620,608 | 3,931,300 | 169.1% | 29,111,880 | 25,434,783 | −3,677,097 | 87.4% |
| 当期末支払資金残高(13)=(11)+(12) | 429,893,565 | 493,827,081 | 63,933,516 | 114.9% | 1,538,246 | 1,304,639 | −233,607 | 84.8% | 108,394,216 | 102,979,811 | −5,414,405 | 95.0% | 29,064,109 | 33,640,003 | 4,575,894 | 115.7% | 44,062,887 | 52,070,031 | 8,007,144 | 118.2% | 4,796,308 | 8,637,608 | 3,841,300 | 180.1% | 33,500,880 | 28,706,783 | −4,794,097 | 85.7% |

| 人件費率 | 61.5% | | 0.0% | | 64.3% | | 60.8% | | 69.2% | | 62.3% | | 70.4% | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

(単位:円)

| 勘定科目 | 介護(京都市センター) | | | | ヘルプ(京都市センター) | | | | 包括(京都市センター) | | | | 小町 | | | | 乙訓 | | | | 児デイ | | | | 市情提 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 |
| ＜事業活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護保険事業収入 | 31,618,000 | 33,996,000 | 2,378,000 | 107.5% | 13,194,000 | 13,059,000 | -135,000 | 99.0% | 47,700,000 | 48,764,000 | 1,064,000 | 102.2% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 就労支援事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 1,101,000 | 1,494,000 | 393,000 | 135.7% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 33,580,000 | 34,332,000 | 752,000 | 102.2% | 0 | 0 | 0 | |
| 補助事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 83,000 | 62,000 | -21,000 | 74.7% | 0 | 0 | 0 | | 21,219,000 | 20,126,000 | -1,093,000 | 94.8% | 14,239,000 | 13,028,000 | -1,211,000 | 91.5% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情提事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 144,893,000 | 160,773,000 | 15,880,000 | 111.0% |
| 情報サポート事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 3,561,000 | 4,011,000 | 450,000 | 112.6% |
| 会館管理事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 20,000 | 20,000 | 0 | 100.0% | 20,000 | 0 | -20,000 | 0.0% | 302,000 | 271,000 | -31,000 | 89.7% | 240,000 | 240,000 | 0 | 100.0% |
| その他利用料収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 20,000 | 20,000 | 0 | 100.0% | 33,000 | 0 | -33,000 | 0.0% | 5,000 | 5,000 | 0 | 100.0% | 5,000 | 0 | -5,000 | 0.0% |
| 借入金利息補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 15,920,000 | 0 | -15,920,000 | 0.0% |
| 経常経費寄附金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 受取利息配当金収入 | 9,000 | 0 | -9,000 | 0.0% | 9,000 | 0 | -9,000 | 0.0% | 20,000 | 0 | -20,000 | 0.0% | 10,000 | 0 | -10,000 | 0.0% | 10,000 | 0 | -10,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 70,000 | 78,000 | 8,000 | 111.4% |
| | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | |
| 事業活動収入計(1) | 31,627,000 | 33,996,000 | 2,369,000 | 107.5% | 14,387,000 | 14,615,000 | 228,000 | 101.6% | 47,720,000 | 48,764,000 | 1,044,000 | 102.2% | 21,269,000 | 20,166,000 | -1,103,000 | 94.8% | 14,302,000 | 13,028,000 | -1,274,000 | 91.1% | 33,887,000 | 34,608,000 | 721,000 | 102.1% | 164,689,000 | 165,102,000 | 413,000 | 100.3% |
| 人件費支出 | 28,106,000 | 28,910,000 | 804,000 | 102.9% | 11,564,000 | 11,606,000 | 42,000 | 100.4% | 41,595,000 | 42,796,000 | 1,201,000 | 102.9% | 15,252,000 | 14,398,000 | -854,000 | 94.4% | 8,511,000 | 8,606,000 | 95,000 | 101.1% | 27,890,000 | 28,058,000 | 168,000 | 100.6% | 61,034,000 | 88,960,000 | 27,926,000 | 145.8% |
| 事業費支出 | 0 | 0 | 0 | | 95,000 | 85,000 | -10,000 | 89.5% | 900,000 | 900,000 | 0 | 100.0% | 2,035,000 | 2,177,000 | 142,000 | 107.0% | 2,759,000 | 3,026,000 | 267,000 | 109.7% | 1,390,000 | 1,556,000 | 166,000 | 111.9% | 59,640,000 | 35,448,000 | -24,192,000 | 59.4% |
| 事務費支出 | 1,687,000 | 2,342,000 | 655,000 | 138.8% | 1,507,000 | 1,421,000 | -86,000 | 94.3% | 6,252,000 | 5,682,000 | -570,000 | 90.9% | 3,121,000 | 3,303,000 | 182,000 | 105.8% | 1,594,000 | 1,702,000 | 108,000 | 106.8% | 1,976,000 | 2,371,000 | 395,000 | 120.0% | 9,261,000 | 13,226,000 | 3,965,000 | 142.8% |
| 就労支援事業支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 利用者負担軽減額 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 支払利息支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | |
| 事業活動支出計(2) | 29,793,000 | 31,252,000 | 1,459,000 | 104.9% | 13,166,000 | 13,112,000 | -54,000 | 99.6% | 48,747,000 | 49,378,000 | 631,000 | 101.3% | 20,408,000 | 19,878,000 | -530,000 | 97.4% | 12,864,000 | 13,334,000 | 470,000 | 103.7% | 31,256,000 | 31,985,000 | 729,000 | 102.3% | 129,935,000 | 137,634,000 | 7,699,000 | 105.9% |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 1,834,000 | 2,744,000 | 910,000 | 149.6% | 1,221,000 | 1,503,000 | 282,000 | 123.1% | -1,027,000 | -614,000 | 413,000 | 59.8% | 861,000 | 288,000 | -573,000 | 33.4% | 1,438,000 | -306,000 | -1,744,000 | -21.3% | 2,631,000 | 2,623,000 | -8,000 | 99.7% | 34,754,000 | 27,468,000 | -7,286,000 | 79.0% |
| ＜施設整備等による収支＞ | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | |
| 施設整備等補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 設備資金借入金元金償還支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 固定資産取得支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | |
| 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ＜その他の活動による収支＞ | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | |
| 積立資産取崩収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| サービス区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | |
| その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金支出 | 1,158,000 | 1,048,000 | -110,000 | 90.5% | 431,000 | 363,000 | -68,000 | 84.2% | 1,719,000 | 1,558,000 | -161,000 | 90.6% | 545,000 | 441,000 | -104,000 | 80.9% | 265,000 | 215,000 | -50,000 | 81.1% | 1,080,000 | 929,000 | -151,000 | 86.0% | 2,412,500 | 3,173,000 | 760,500 | 131.5% |
| サービス区分間繰入金支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | |
| その他の活動支出計(8) | 1,158,000 | 1,048,000 | -110,000 | 90.5% | 431,000 | 363,000 | -68,000 | 84.2% | 1,719,000 | 1,558,000 | -161,000 | 90.6% | 545,000 | 441,000 | -104,000 | 80.9% | 265,000 | 215,000 | -50,000 | 81.1% | 1,080,000 | 929,000 | -151,000 | 86.0% | 2,412,500 | 3,173,000 | 760,500 | 131.5% |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | -1,158,000 | -1,048,000 | 110,000 | 90.5% | -431,000 | -363,000 | 68,000 | 84.2% | -1,719,000 | -1,558,000 | 161,000 | 90.6% | -545,000 | -441,000 | 104,000 | 80.9% | -265,000 | -215,000 | 50,000 | 81.1% | -1,080,000 | -929,000 | 151,000 | 86.0% | -2,412,500 | -3,173,000 | -760,500 | 131.5% |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 676,000 | 1,696,000 | 1,020,000 | 250.9% | 790,000 | 1,140,000 | 350,000 | 144.3% | -2,746,000 | -2,172,000 | 574,000 | 79.1% | 316,000 | -153,000 | -469,000 | -48.4% | 1,173,000 | -521,000 | -1,694,000 | -44.4% | 1,551,000 | 1,694,000 | 143,000 | 109.2% | 32,341,500 | 24,295,000 | -8,046,500 | 75.1% |
| 前期末支払資金残高(12) | 11,793,159 | 12,326,911 | 533,752 | 104.5% | 2,829,694 | 249,625 | -2,580,069 | 8.8% | 9,714,619 | 7,408,933 | -2,305,686 | 76.3% | -2,606,486 | -2,778,813 | -172,327 | 106.6% | 219,010 | 2,648,579 | 2,429,569 | 1209.3% | 10,540,738 | 12,745,890 | 2,205,152 | 120.9% | 141,944,685 | 207,908,081 | 65,963,396 | 146.5% |
| 当期末支払資金残高(13)=(11)+(12) | 12,469,159 | 14,022,911 | 1,553,752 | 112.5% | 3,619,694 | 1,389,625 | -2,230,069 | 38.4% | 6,968,619 | 5,236,933 | -1,731,686 | 75.2% | -2,290,486 | -2,931,813 | -641,327 | 128.0% | 1,392,010 | 2,127,579 | 735,569 | 152.8% | 12,091,738 | 14,439,890 | 2,348,152 | 119.4% | 174,286,185 | 232,203,081 | 57,916,896 | 133.2% |

| 人件費率 | 88.9% | 80.4% | 87.2% | 71.7% | 59.5% | 82.3% | 37.1% |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（単位:円）

| 勘定科目 | いこいの村 | | | | 梅 | | | | デイ（いこいの村） | | | | 介護（いこいの村） | | | | ヘルプ（いこいの村） | | | | 包括（いこいの村） | | | | とくら | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 |
| ＜事業活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護保険事業収入 | 702,728,000 | 701,797,000 | −931,000 | 99.9% | 498,437,000 | 509,929,000 | 11,492,000 | 102.3% | 79,126,000 | 69,314,000 | −9,812,000 | 87.6% | 31,642,000 | 25,561,000 | −6,081,000 | 80.8% | 33,906,000 | 36,240,000 | 2,334,000 | 106.9% | 14,130,000 | 14,248,000 | 118,000 | 100.8% | 45,487,000 | 46,505,000 | 1,018,000 | 102.2% |
| 就労支援事業収入 | 10,216,000 | 10,203,000 | −13,000 | 99.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 226,378,000 | 239,521,000 | 13,143,000 | 105.8% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 2,364,000 | 3,061,000 | 697,000 | 129.5% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 補助事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情提事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情報ｻﾎﾟｰﾄ事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 会館管理事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の事業収入 | 243,000 | 6,322,000 | 6,079,000 | 2601.6% | 127,000 | 127,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 6,047,000 | 6,047,000 | | 0 | 32,000 | 32,000 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他利用料収入 | 2,995,000 | 5,421,000 | 2,426,000 | 181.0% | 1,270,000 | 4,022,000 | 2,752,000 | 316.7% | 44,000 | 157,000 | 113,000 | 356.8% | 703,000 | 380,000 | −323,000 | 54.1% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 46,000 | 46,000 | 0 | 100.0% |
| 借入金利息補助金収入 | 150,000 | 150,000 | 0 | 100.0% | 150,000 | 150,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費寄附金収入 | 1,000,000 | 1,250,000 | 250,000 | 125.0% | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 受取利息配当金収入 | 1,000 | 1,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の収入 | 60,000 | 547,000 | 487,000 | 911.7% | 0 | 25,000 | 25,000 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 事業活動収入計(1) | 943,771,000 | 965,212,000 | 21,441,000 | 102.3% | 500,984,000 | 515,253,000 | 14,269,000 | 102.8% | 79,170,000 | 69,471,000 | −9,699,000 | 87.7% | 32,345,000 | 31,988,000 | −357,000 | 98.9% | 36,270,000 | 39,333,000 | 3,063,000 | 108.4% | 14,130,000 | 14,248,000 | 118,000 | 100.8% | 45,533,000 | 46,551,000 | 1,018,000 | 102.2% |
| 人件費支出 | 734,138,000 | 747,918,000 | 13,780,000 | 101.9% | 396,340,000 | 415,829,000 | 19,489,000 | 104.9% | 55,247,000 | 52,614,000 | −2,633,000 | 95.2% | 26,401,000 | 15,890,000 | −10,511,000 | 60.2% | 26,473,000 | 28,319,000 | 1,846,000 | 107.0% | 12,351,000 | 12,734,000 | 383,000 | 103.1% | 43,801,000 | 47,003,000 | 3,202,000 | 107.3% |
| 事業費支出 | 120,352,000 | 130,561,000 | 10,209,000 | 108.5% | 70,813,000 | 76,773,000 | 5,960,000 | 108.4% | 12,345,000 | 9,773,000 | −2,572,000 | 79.2% | 0 | 2,871,000 | 2,871,000 | | 647,000 | 962,000 | 315,000 | 148.7% | 20,000 | 10,000 | −10,000 | 50.0% | 7,575,000 | 8,313,000 | 738,000 | 109.7% |
| 事務費支出 | 63,632,000 | 67,010,000 | 3,378,000 | 105.3% | 29,271,000 | 28,796,000 | −475,000 | 98.4% | 3,746,000 | 4,115,000 | 369,000 | 109.9% | 3,595,000 | 4,597,000 | 1,002,000 | 127.9% | 4,515,000 | 5,185,000 | 670,000 | 114.8% | 3,224,000 | 3,155,000 | −69,000 | 97.9% | 2,545,000 | 2,473,000 | −72,000 | 97.2% |
| 就労支援事業支出 | 10,216,000 | 10,203,000 | −13,000 | 99.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 利用者負担軽減額 | 2,600,000 | 2,600,000 | 0 | 100.0% | 2,600,000 | 2,600,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 支払利息支出 | 686,000 | 357,000 | −329,000 | 52.0% | 653,000 | 327,000 | −326,000 | 50.1% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 事業活動支出計(2) | 931,624,000 | 958,649,000 | 27,025,000 | 102.9% | 499,677,000 | 524,325,000 | 24,648,000 | 104.9% | 71,338,000 | 66,502,000 | −4,836,000 | 93.2% | 29,996,000 | 23,358,000 | −6,638,000 | 77.9% | 31,635,000 | 34,466,000 | 2,831,000 | 108.9% | 15,595,000 | 15,899,000 | 304,000 | 101.9% | 53,921,000 | 57,789,000 | 3,868,000 | 107.2% |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 12,147,000 | 6,563,000 | −5,584,000 | 54.0% | 1,307,000 | −9,072,000 | −10,379,000 | −694.1% | 7,832,000 | 2,969,000 | −4,863,000 | 37.9% | 2,349,000 | 8,630,000 | 6,281,000 | 367.4% | 4,635,000 | 4,867,000 | 232,000 | 105.0% | −1,465,000 | −1,651,000 | −186,000 | 112.7% | −8,388,000 | −11,238,000 | −2,850,000 | 134.0% |
| ＜施設整備等による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等補助金収入 | 749,000 | 749,000 | 0 | 100.0% | 749,000 | 749,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 施設整備等収入計(4) | 749,000 | 749,000 | 0 | 100.0% | 749,000 | 749,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 設備資金借入金元金償還支出 | 23,344,000 | 23,344,000 | 0 | 100.0% | 20,380,000 | 20,380,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 固定資産取得支出 | 800,000 | 800,000 | 0 | 100.0% | 800,000 | 800,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 726,000 | 1,878,000 | 1,152,000 | 258.7% | 0 | 1,152,000 | 1,152,000 | | 726,000 | 726,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 施設整備等支出計(5) | 24,870,000 | 26,022,000 | 1,152,000 | 104.6% | 21,180,000 | 22,332,000 | 1,152,000 | 105.4% | 726,000 | 726,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | −24,121,000 | −25,273,000 | −1,152,000 | 104.8% | −20,431,000 | −21,583,000 | −1,152,000 | 105.6% | −726,000 | −726,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ＜その他の活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 積立資産取崩収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入 | 0 | 332,000 | 332,000 | | 0 | 332,000 | 332,000 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| その他の活動収入計(7) | 0 | 332,000 | 332,000 | | 0 | 332,000 | 332,000 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金支出 | 29,819,000 | 25,466,000 | −4,353,000 | 85.4% | 16,261,000 | 14,353,000 | −1,908,000 | 88.3% | 2,125,000 | 1,668,000 | −457,000 | 78.5% | 1,105,000 | 560,000 | −545,000 | 50.7% | 1,036,000 | 929,000 | −107,000 | 89.7% | 526,000 | 481,000 | −45,000 | 91.4% | 1,859,000 | 1,684,000 | −175,000 | 90.6% |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出 | 0 | 332,000 | 332,000 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 132,000 | 132,000 | | 0 | 54,000 | 54,000 | | 0 | 62,000 | 62,000 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 84,000 | 84,000 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| その他の活動支出計(8) | 29,819,000 | 25,798,000 | −4,021,000 | 86.5% | 16,261,000 | 14,353,000 | −1,908,000 | 88.3% | 2,125,000 | 1,800,000 | −325,000 | 84.7% | 1,105,000 | 614,000 | −491,000 | 55.6% | 1,036,000 | 991,000 | −45,000 | 95.7% | 526,000 | 481,000 | −45,000 | 91.4% | 1,859,000 | 1,768,000 | −91,000 | 95.1% |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | −29,819,000 | −25,466,000 | 4,353,000 | 85.4% | −16,261,000 | −14,021,000 | 2,240,000 | 86.2% | −2,125,000 | −1,800,000 | 325,000 | 84.7% | −1,105,000 | −614,000 | 491,000 | 55.6% | −1,036,000 | −991,000 | 45,000 | 95.7% | −526,000 | −481,000 | 45,000 | 91.4% | −1,859,000 | −1,768,000 | 91,000 | 95.1% |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | −41,793,000 | −44,176,000 | −2,383,000 | 105.7% | −35,385,000 | −44,676,000 | −9,291,000 | 126.3% | 4,981,000 | 443,000 | −4,538,000 | 8.9% | 1,244,000 | 8,016,000 | 6,772,000 | 644.4% | 3,599,000 | 3,876,000 | 277,000 | 107.7% | −1,991,000 | −2,132,000 | −141,000 | 107.1% | −10,247,000 | −13,006,000 | −2,759,000 | 126.9% |
| 前期末支払資金残高(12) | 319,505,359 | 306,675,080 | −12,830,279 | 96.0% | 106,698,950 | 71,441,330 | −35,257,620 | 67.0% | 23,137,587 | 21,570,946 | −1,566,641 | 93.2% | 7,293,646 | 7,857,345 | 563,699 | 107.7% | 29,148,297 | 36,236,568 | 7,088,271 | 124.3% | −1,560,447 | −2,586,729 | −1,026,282 | 165.8% | −21,802,654 | −31,484,676 | −9,682,022 | 144.4% |
| 当期末支払資金残高(13)=(11)+(12) | 277,712,359 | 262,499,080 | −15,213,279 | 94.5% | 71,313,950 | 26,765,330 | −44,548,620 | 37.5% | 28,118,587 | 22,013,946 | −6,104,641 | 78.3% | 8,537,646 | 15,873,345 | 7,335,699 | 185.9% | 32,747,297 | 40,112,568 | 7,365,271 | 122.5% | −3,551,447 | −4,718,729 | −1,167,282 | 132.9% | −32,049,654 | −44,490,676 | −12,441,022 | 138.8% |

| 人件費率 | 77.8% | | 79.1% | | 69.8% | | 81.6% | | 73.0% | | 87.4% | | 96.2% | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

| （単位:円） | コスモス | | | | 栗 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定科目 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 |
| ＜事業活動による収支＞ | | | | | | | | |
| 介護保険事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 就労支援事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 10,216,000 | 10,203,000 | −13,000 | 99.9% |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 13,162,000 | 16,200,000 | 3,038,000 | 123.1% | 210,852,000 | 220,260,000 | 9,408,000 | 104.5% |
| 補助事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情提事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情報ｻﾎﾟｰﾄ事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 会館管理事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 116,000 | 116,000 | 0 | 100.0% |
| その他利用料収入 | 0 | 0 | 0 | | 932,000 | 816,000 | −116,000 | 87.6% |
| 借入金利息補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費寄附金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 250,000 | 250,000 | |
| 受取利息配当金収入 | 0 | 0 | 0 | | 1,000 | 1,000 | 0 | 100.0% |
| その他の収入 | 0 | 0 | 0 | | 60,000 | 522,000 | 462,000 | 870.0% |
| | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 事業活動収入計(1) | 13,162,000 | 16,200,000 | 3,038,000 | 123.1% | 222,177,000 | 232,168,000 | 9,991,000 | 104.5% |
| 人件費支出 | 8,227,000 | 9,419,000 | 1,192,000 | 114.5% | 165,298,000 | 166,110,000 | 812,000 | 100.5% |
| 事業費支出 | 2,451,000 | 2,595,000 | 144,000 | 105.9% | 26,501,000 | 29,264,000 | 2,763,000 | 110.4% |
| 事務費支出 | 726,000 | 694,000 | −32,000 | 95.6% | 16,010,000 | 17,995,000 | 1,985,000 | 112.4% |
| 就労支援事業支出 | 0 | 0 | 0 | | 10,216,000 | 10,203,000 | −13,000 | 99.9% |
| 利用者負担軽減額 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 支払利息支出 | 0 | 0 | 0 | | 33,000 | 30,000 | −3,000 | 90.9% |
| | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 事業活動支出計(2) | 11,404,000 | 12,708,000 | 1,304,000 | 111.4% | 218,058,000 | 223,602,000 | 5,544,000 | 102.5% |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2) | 1,758,000 | 3,492,000 | 1,734,000 | 198.6% | 4,119,000 | 8,566,000 | 4,447,000 | 208.0% |
| ＜施設整備等による収支＞ | | | | | | | | |
| 施設整備等補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 設備資金借入金元金償還支出 | 0 | 0 | 0 | | 2,964,000 | 2,964,000 | 0 | 100.0% |
| 固定資産取得支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | | 2,964,000 | 2,964,000 | 0 | 100.0% |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5) | 0 | 0 | 0 | | −2,964,000 | −2,964,000 | 0 | 100.0% |
| ＜その他の活動による収支＞ | | | | | | | | |
| 積立資産取崩収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金支出 | 256,000 | 207,000 | −49,000 | 80.9% | 6,651,000 | 5,584,000 | −1,067,000 | 84.0% |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| その他の活動支出計(8) | 256,000 | 207,000 | −49,000 | 80.9% | 6,651,000 | 5,584,000 | −1,067,000 | 84.0% |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8) | −256,000 | −207,000 | 49,000 | 80.9% | −6,651,000 | −5,584,000 | 1,067,000 | 84.0% |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10) | 1,502,000 | 3,285,000 | 1,783,000 | 218.7% | −5,496,000 | 18,000 | 5,514,000 | −0.3% |
| 前期末支払資金残高(12) | 15,972,220 | 20,401,726 | 4,429,506 | 127.7% | 160,617,760 | 183,238,570 | 22,620,810 | 114.1% |
| 当期末支払資金残高(13)=(11)+(12) | 17,474,220 | 23,686,726 | 6,212,506 | 135.6% | 155,121,760 | 183,256,570 | 28,134,810 | 118.1% |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 人件費率 | 62.5% | | 74.4% |

(単位:円)

| 勘定科目 | 京都府センター | | | | みなみかぜ | | | | 府情提 | | | | 南部市町村支援部 | | | | 北部市町村支援部 | | | | 相談支援部 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 |
| ＜事業活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護保険事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 就労支援事業収入 | 8,879,000 | 5,564,000 | -3,315,000 | 62.7% | 8,879,000 | 5,564,000 | -3,315,000 | 62.7% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 63,064,000 | 50,411,000 | -12,653,000 | 79.9% | 47,908,000 | 38,747,000 | -9,161,000 | 80.9% | 0 | 0 | 0 | | 5,084,000 | 4,715,000 | -369,000 | 92.7% | 1,499,000 | 1,701,000 | 202,000 | 113.5% | 8,573,000 | 5,248,000 | -3,325,000 | 61.2% |
| 補助事業収入 | 27,932,000 | 26,114,000 | -1,818,000 | 93.5% | 2,619,000 | 981,000 | -1,638,000 | 37.5% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 25,313,000 | 25,133,000 | -180,000 | 99.3% | 0 | 0 | 0 | |
| 情提事業収入 | 183,913,000 | 201,822,000 | 17,909,000 | 109.7% | 0 | 0 | 0 | | 55,910,000 | 84,311,000 | 28,401,000 | 150.8% | 26,468,000 | 28,087,000 | 1,619,000 | 106.1% | 82,199,000 | 83,623,000 | 1,424,000 | 101.7% | 19,336,000 | 5,801,000 | -13,535,000 | 30.0% |
| 情報サポート事業収入 | 27,848,000 | 21,425,000 | -6,423,000 | 76.9% | 0 | 0 | 0 | | 27,848,000 | 21,425,000 | -6,423,000 | 76.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 会館管理事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の事業収入 | 28,319,000 | 28,015,000 | -304,000 | 98.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 70,000 | 13,000 | -57,000 | 18.6% | 28,249,000 | 28,002,000 | -247,000 | 99.1% |
| その他利用料収入 | 669,000 | 793,000 | 124,000 | 118.5% | 0 | 279,000 | 279,000 | | 5,000 | 70,000 | 65,000 | 1400.0% | 0 | 0 | 0 | | 664,000 | 444,000 | -220,000 | 66.9% | 0 | 0 | 0 | |
| 借入金利息補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費補助金収入 | 30,905,000 | 5,500,000 | -25,405,000 | 17.8% | 0 | 0 | 0 | | 18,850,000 | 0 | -18,850,000 | 0.0% | 5,655,000 | 0 | -5,655,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 6,400,000 | 5,500,000 | -900,000 | 85.9% |
| 経常経費寄附金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 受取利息配当金収入 | 3,000 | 0 | -3,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 3,000 | 0 | -3,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | |
| その他の収入 | 305,000 | 0 | -305,000 | 0.0% | 300,000 | 0 | -300,000 | 0.0% | 5,000 | 0 | -5,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業活動収入計(1) | 371,837,000 | 339,644,000 | -32,193,000 | 91.3% | 59,706,000 | 45,571,000 | -14,135,000 | | 102,618,000 | 105,806,000 | 3,188,000 | | 37,207,000 | 32,802,000 | -4,405,000 | | 109,748,000 | 110,914,000 | 1,166,000 | | 62,558,000 | 44,551,000 | -18,007,000 | |
| 人件費支出 | 275,119,000 | 249,599,000 | -25,520,000 | 90.7% | 40,241,000 | 31,098,000 | -9,143,000 | 77.3% | 49,161,000 | 60,295,000 | 11,134,000 | 122.6% | 31,792,000 | 20,193,000 | -11,599,000 | 63.5% | 94,943,000 | 96,653,000 | 1,710,000 | 101.8% | 58,982,000 | 41,360,000 | -17,622,000 | 70.1% |
| 事業費支出 | 53,209,000 | 51,330,000 | -1,879,000 | 96.5% | 4,243,000 | 6,593,000 | 2,350,000 | 155.4% | 17,841,000 | 19,918,000 | 2,077,000 | 111.6% | 3,313,000 | 2,505,000 | -808,000 | 75.6% | 25,471,000 | 21,438,000 | -4,033,000 | 84.2% | 2,341,000 | 876,000 | -1,465,000 | 37.4% |
| 事務費支出 | 19,092,000 | 24,724,000 | 5,632,000 | 129.5% | 3,440,000 | 3,981,000 | 541,000 | 115.7% | 5,279,000 | 3,011,000 | -2,268,000 | 57.0% | 1,364,000 | 2,570,000 | 1,206,000 | 188.4% | 5,616,000 | 10,313,000 | 4,697,000 | 183.6% | 3,393,000 | 4,849,000 | 1,456,000 | 142.9% |
| 就労支援事業支出 | 8,196,000 | 5,564,000 | -2,632,000 | 67.9% | 8,196,000 | 5,564,000 | -2,632,000 | 67.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 利用者負担軽減額 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 支払利息支出 | 33,000 | 0 | -33,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 33,000 | 0 | -33,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | | | | | | | | |
| 事業活動支出計(2) | 355,649,000 | 331,217,000 | -24,432,000 | 93.1% | 56,120,000 | 47,236,000 | -8,884,000 | | 72,281,000 | 83,224,000 | 10,943,000 | | 36,469,000 | 25,268,000 | -11,201,000 | | 126,063,000 | 128,404,000 | 2,341,000 | | 64,716,000 | 47,085,000 | -17,631,000 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 16,188,000 | 8,427,000 | -7,761,000 | 52.1% | 3,586,000 | -1,665,000 | -5,251,000 | | 30,337,000 | 22,582,000 | -7,755,000 | | 738,000 | 7,534,000 | 6,796,000 | | -16,315,000 | -17,490,000 | -1,175,000 | | -2,158,000 | -2,534,000 | -376,000 | |
| ＜施設整備等による収支＞ | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | | | | | | | | |
| 施設整備等補助金収入 | 553,000 | 553,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 553,000 | 553,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | | | | | | | | |
| 施設整備等収入計(4) | 553,000 | 553,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 553,000 | 553,000 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 設備資金借入金元金償還支出 | 1,070,000 | 1,070,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 1,070,000 | 1,070,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | |
| 固定資産取得支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 1,728,000 | 1,728,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 1,728,000 | 1,728,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | | | | | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | 2,798,000 | 2,798,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 2,798,000 | 2,798,000 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | -2,245,000 | -2,245,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | -2,245,000 | -2,245,000 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ＜その他の活動による収支＞ | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | | | | | | | | |
| 積立資産取崩収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| サービス区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | | | | | | | | |
| その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金支出 | 10,802,500 | 8,415,000 | -2,387,500 | 77.9% | 1,606,000 | 1,001,000 | -605,000 | 62.3% | 1,789,500 | 1,994,000 | 204,500 | 111.4% | 1,273,000 | 667,000 | -606,000 | 52.4% | 3,661,000 | 3,230,000 | -431,000 | 88.2% | 2,473,000 | 1,523,000 | -950,000 | 61.6% |
| サービス区分間繰入金支出 | 261,000 | 0 | -261,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 261,000 | 0 | -261,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | | | | | | | | |
| その他の活動支出計(8) | 11,063,500 | 8,415,000 | -2,648,500 | 76.1% | 1,606,000 | 1,001,000 | -605,000 | | 2,050,500 | 1,994,000 | -56,500 | | 1,273,000 | 667,000 | -606,000 | | 3,661,000 | 3,230,000 | -431,000 | | 2,473,000 | 1,523,000 | -950,000 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | -11,063,500 | -8,415,000 | 2,648,500 | 76.1% | -1,606,000 | -1,001,000 | 605,000 | | -2,050,500 | -1,994,000 | 56,500 | | -1,273,000 | -667,000 | 606,000 | | -3,661,000 | -3,230,000 | 431,000 | | -2,473,000 | -1,523,000 | 950,000 | |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 2,879,500 | -2,233,000 | -5,112,500 | -77.5% | 1,980,000 | -2,666,000 | -4,646,000 | | 28,286,500 | 20,588,000 | -7,698,500 | | -535,000 | 6,867,000 | 7,402,000 | | -22,221,000 | -22,965,000 | -744,000 | | -4,631,000 | -4,057,000 | 574,000 | |
| 前期末支払資金残高(12) | 144,494,926 | 160,133,183 | 15,638,257 | 110.8% | -13,695,385 | -16,913,556 | -3,218,171 | | 130,136,685 | 170,732,386 | 40,595,701 | | 180,264 | 4,598,285 | 4,418,021 | | 11,693,334 | -1,916,484 | -13,609,818 | | 16,180,028 | 3,632,552 | -12,547,476 | |
| 当期末支払資金残高(13)=(11)+(12) | 147,374,426 | 157,900,183 | 10,525,757 | 107.1% | -11,715,385 | -19,579,556 | -7,864,171 | | 158,423,185 | 191,320,386 | 32,897,201 | | -354,736 | 11,465,285 | 11,820,021 | | -10,527,666 | -24,881,484 | -14,353,818 | | 11,549,028 | -424,448 | -11,973,476 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人件費率 | 74.0% | | | | 67.4% | | | | 47.9% | | | | 85.4% | | | | 86.5% | | | | 94.3% | | | |

| (単位:円) | 法人本部 | | | | 法人 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定科目 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 |
| ＜事業活動による収支＞ | | | | | | | | |
| 介護保険事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 就労支援事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 補助事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情提事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情報ｻﾎﾟｰﾄ事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 会館管理事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の事業収入 | 1,100,000 | 1,100,000 | 0 | 100.0% | 1,100,000 | 1,100,000 | 0 | 100.0% |
| その他利用料収入 | 3,852,000 | 3,252,000 | −600,000 | 84.4% | 3,852,000 | 3,252,000 | −600,000 | 84.4% |
| 借入金利息補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費補助金収入 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 | 100.0% | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 | 100.0% |
| 経常経費寄附金収入 | 2,000,000 | 1,800,000 | −200,000 | 90.0% | 2,000,000 | 1,800,000 | −200,000 | 90.0% |
| 受取利息配当金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | | |
| 事業活動収入計(1) | 26,952,000 | 26,152,000 | −800,000 | 97.0% | 26,952,000 | 26,152,000 | −800,000 | 97.0% |
| 人件費支出 | 2,504,000 | 2,585,000 | 81,000 | 103.2% | 2,504,000 | 2,585,000 | 81,000 | 103.2% |
| 事業費支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 事務費支出 | 43,596,000 | 56,379,000 | 12,783,000 | 129.3% | 43,596,000 | 56,379,000 | 12,783,000 | 129.3% |
| 就労支援事業支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 利用者負担軽減額 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 支払利息支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | | |
| 事業活動支出計(2) | 46,100,000 | 58,964,000 | 12,864,000 | 127.9% | 46,100,000 | 58,964,000 | 12,864,000 | 127.9% |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | −19,148,000 | −32,812,000 | −13,664,000 | 171.4% | −19,148,000 | −32,812,000 | −13,664,000 | 171.4% |
| ＜施設整備等による収支＞ | | | | | | | | |
| 施設整備等補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | | |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 設備資金借入金元金償還支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 固定資産取得支出 | 3,500,000 | 1,200,000 | −2,300,000 | 34.3% | 3,500,000 | 1,200,000 | −2,300,000 | 34.3% |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | | |
| 施設整備等支出計(5) | 3,500,000 | 1,200,000 | −2,300,000 | 34.3% | 3,500,000 | 1,200,000 | −2,300,000 | 34.3% |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | −3,500,000 | −1,200,000 | 2,300,000 | 34.3% | −3,500,000 | −1,200,000 | 2,300,000 | 34.3% |
| ＜その他の活動による収支＞ | | | | | | | | |
| 積立資産取崩収入 | 33,054,000 | 45,300,000 | 12,246,000 | 137.0% | 33,054,000 | 45,300,000 | 12,246,000 | 137.0% |
| 拠点区分間繰入金収入 | 55,739,000 | 48,400,000 | −7,339,000 | 86.8% | 55,739,000 | 48,400,000 | −7,339,000 | 86.8% |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入 | 261,000 | 0 | −261,000 | 0.0% | 261,000 | 0 | −261,000 | 0.0% |
| | | | | | 0 | 0 | | |
| その他の活動収入計(7) | 89,054,000 | 93,700,000 | 4,646,000 | 105.2% | 89,054,000 | 93,700,000 | 4,646,000 | 105.2% |
| 積立資産支出 | 67,000,000 | 48,400,000 | −18,600,000 | 72.2% | 67,000,000 | 48,400,000 | −18,600,000 | 72.2% |
| 拠点区分間繰入金支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | | |
| その他の活動支出計(8) | 67,000,000 | 48,400,000 | −18,600,000 | 72.2% | 67,000,000 | 48,400,000 | −18,600,000 | 72.2% |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 22,054,000 | 45,300,000 | 23,246,000 | 205.4% | 22,054,000 | 45,300,000 | 23,246,000 | 205.4% |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | −594,000 | 11,288,000 | 11,882,000 | −1900.3% | −594,000 | 11,288,000 | 11,882,000 | −1900.3% |
| 前期末支払資金残高(12) | −55,119,085 | −110,545,781 | −55,426,696 | 200.6% | −55,119,085 | −110,545,781 | −55,426,696 | 200.6% |
| 当期末支払資金残高(13)=(11)+(12) | −55,713,085 | −99,257,781 | −43,544,696 | 178.2% | −55,713,085 | −99,257,781 | −43,544,696 | 178.2% |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 人件費率 | 9.3% | | 9.3% | |

| (単位:円) | 山城 | | | | 山城 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定科目 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 |
| ＜事業活動による収支＞ | | | | | | | | |
| 介護保険事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 就労支援事業収入 | 16,000,000 | 15,420,000 | −580,000 | | 16,000,000 | 15,420,000 | −580,000 | 96.4% |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 57,000,000 | 57,000,000 | 0 | | 57,000,000 | 57,000,000 | 0 | 100.0% |
| 補助事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情提事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情報ｻﾎﾟｰﾄ事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 会館管理事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の事業収入 | 3,012,000 | 3,000,000 | −12,000 | | 3,012,000 | 3,000,000 | −12,000 | 99.6% |
| その他利用料収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 借入金利息補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費補助金収入 | 3,333,000 | 3,333,000 | 0 | | 3,333,000 | 3,333,000 | 0 | 100.0% |
| 経常経費寄附金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 受取利息配当金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 事業活動収入計(1) | 79,345,000 | 78,753,000 | −592,000 | | 79,345,000 | 78,753,000 | −592,000 | 99.3% |
| 人件費支出 | 42,656,000 | 39,284,000 | −3,372,000 | 92.1% | 42,656,000 | 39,284,000 | −3,372,000 | 92.1% |
| 事業費支出 | 5,292,000 | 6,128,000 | 836,000 | 115.8% | 5,292,000 | 6,128,000 | 836,000 | 115.8% |
| 事務費支出 | 14,063,000 | 15,482,000 | 1,419,000 | 110.1% | 14,063,000 | 15,482,000 | 1,419,000 | 110.1% |
| 就労支援事業支出 | 15,051,000 | 15,547,000 | 496,000 | 103.3% | 15,051,000 | 15,547,000 | 496,000 | 103.3% |
| 利用者負担軽減額 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 支払利息支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 事業活動支出計(2) | 77,062,000 | 76,441,000 | −621,000 | 99.2% | 77,062,000 | 76,441,000 | −621,000 | 99.2% |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2) | 2,283,000 | 2,312,000 | 29,000 | 101.3% | 2,283,000 | 2,312,000 | 29,000 | 101.3% |
| ＜施設整備等による収支＞ | | | | | | | | |
| 施設整備等補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 設備資金借入金元金償還支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 固定資産取得支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ＜その他の活動による収支＞ | | | | | | | | |
| 積立資産取崩収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| その他の活動支出計(8) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10) | 2,283,000 | 2,312,000 | 29,000 | 101.3% | 2,283,000 | 2,312,000 | 29,000 | 101.3% |
| 前期末支払資金残高(12) | 30,798,239 | 38,667,091 | 7,868,852 | 125.5% | 30,798,239 | 38,667,091 | 7,868,852 | 125.5% |
| 当期末支払資金残高(13)=(11)+(12) | 33,081,239 | 40,979,091 | 7,897,852 | 123.9% | 33,081,239 | 40,979,091 | 7,897,852 | 123.9% |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 人件費率 | 53.8% | | | 53.8% |

| (単位:円) | 障害 | | | | 若木寮 | | | | 授産 | | | | 第2 | | | | はうす | | | | 小町 | | | | 乙訓 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定科目 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 |
| ＜事業活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護保険事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 就労支援事業収入 | 42,092,000 | 37,853,000 | -4,239,000 | 89.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 6,997,000 | 6,666,000 | -331,000 | 95.3% | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 561,104,000 | 567,045,000 | 5,941,000 | 101.1% | 98,526,000 | 105,236,000 | 6,710,000 | 106.8% | 29,400,000 | 29,294,000 | -106,000 | 99.6% | 46,663,000 | 43,050,000 | -3,613,000 | 92.3% | 24,013,000 | 22,926,000 | -1,087,000 | 95.5% | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 補助事業収入 | 38,077,000 | 34,135,000 | -3,942,000 | 89.6% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 21,219,000 | 20,126,000 | -1,093,000 | 94.8% | 14,239,000 | 13,028,000 | -1,211,000 | 91.5% |
| 情提事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 情報ｻﾎﾟｰﾄ事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 会館管理事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| その他の事業収入 | 3,470,000 | 3,407,000 | -63,000 | 98.2% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 20,000 | 20,000 | 0 | 100.0% | 20,000 | 0 | -20,000 | 0.0% |
| その他利用料収入 | 1,782,000 | 1,657,000 | -125,000 | 93.0% | 792,000 | 537,000 | -255,000 | 67.8% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 20,000 | 20,000 | 0 | 100.0% | 33,000 | 0 | -33,000 | 0.0% |
| 借入金利息補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 経常経費補助金収入 | 5,733,000 | 5,333,000 | -400,000 | 93.0% | 0 | 0 | 0 | | 1,200,000 | 1,000,000 | -200,000 | 83.3% | 1,200,000 | 1,000,000 | -200,000 | 83.3% | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 経常経費寄附金収入 | 0 | 250,000 | 250,000 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 受取利息配当金収入 | 21,000 | 1,000 | -20,000 | 4.8% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 10,000 | | -10,000 | 0.0% | 10,000 | 0 | -10,000 | 0.0% |
| その他の収入 | 360,000 | 522,000 | 162,000 | 145.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 | | | | 0 | | | |
| 事業活動収入計(1) | 652,639,000 | 650,203,000 | -2,436,000 | 99.6% | 99,318,000 | 105,773,000 | 6,455,000 | 106.5% | 30,600,000 | 30,294,000 | -306,000 | 99.0% | 54,860,000 | 50,716,000 | -4,144,000 | 92.4% | 24,013,000 | 22,926,000 | -1,087,000 | 95.5% | 21,269,000 | 20,166,000 | -1,103,000 | 94.8% | 14,302,000 | 13,028,000 | -1,274,000 | 91.1% |
| 人件費支出 | 443,483,000 | 430,451,000 | -13,032,000 | 97.1% | 63,874,000 | 67,279,000 | 3,405,000 | 105.3% | 18,592,000 | 20,360,000 | 1,768,000 | 109.5% | 37,970,000 | 31,637,000 | -6,333,000 | 83.3% | 14,972,000 | 14,202,000 | -770,000 | 94.9% | 15,252,000 | 14,398,000 | -854,000 | 94.4% | 8,511,000 | 8,606,000 | 95,000 | 101.1% |
| 事業費支出 | 82,175,000 | 93,972,000 | 11,797,000 | 114.4% | 25,828,000 | 30,855,000 | 5,027,000 | 119.5% | 4,764,000 | 4,838,000 | 74,000 | 101.6% | 2,614,000 | 2,539,000 | -75,000 | 97.1% | 4,298,000 | 4,401,000 | 103,000 | 102.4% | 2,035,000 | 2,177,000 | 142,000 | 107.0% | 2,759,000 | 3,026,000 | 267,000 | 109.7% |
| 事務費支出 | 58,402,000 | 63,119,000 | 4,717,000 | 108.1% | 5,633,000 | 5,695,000 | 62,000 | 101.1% | 1,929,000 | 1,814,000 | -115,000 | 94.0% | 4,811,000 | 5,189,000 | 378,000 | 107.9% | 5,099,000 | 4,893,000 | -206,000 | 96.0% | 3,121,000 | 3,303,000 | 182,000 | 105.8% | 1,594,000 | 1,702,000 | 108,000 | 106.8% |
| 就労支援事業支出 | 40,453,000 | 37,948,000 | -2,505,000 | 93.8% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 6,990,000 | 6,634,000 | -356,000 | 94.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 利用者負担軽減額 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 支払利息支出 | 33,000 | 30,000 | -3,000 | 90.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業活動支出計(2) | 624,546,000 | 625,520,000 | 974,000 | 100.2% | 95,335,000 | 103,829,000 | 8,494,000 | 108.9% | 25,285,000 | 27,012,000 | 1,727,000 | 106.8% | 52,385,000 | 45,999,000 | -6,386,000 | 87.8% | 24,369,000 | 23,496,000 | -873,000 | 96.4% | 20,408,000 | 19,878,000 | -530,000 | 97.4% | 12,864,000 | 13,334,000 | 470,000 | 103.7% |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 28,093,000 | 24,683,000 | -3,410,000 | 87.9% | 3,983,000 | 1,944,000 | -2,039,000 | 48.8% | 5,315,000 | 3,282,000 | -2,033,000 | 61.7% | 2,475,000 | 4,717,000 | 2,242,000 | 190.6% | -356,000 | -570,000 | -214,000 | 160.1% | 861,000 | 288,000 | -573,000 | 33.4% | 1,438,000 | -306,000 | -1,744,000 | -21.3% |
| ＜施設整備等による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 | | | | 0 | | | |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 設備資金借入金元金償還支出 | 2,964,000 | 2,964,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 固定資産取得支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | |
| 施設整備等支出計(5) | 2,964,000 | 2,964,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | -2,964,000 | -2,964,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ＜その他の活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 積立資産取崩収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | |
| 拠点区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 | | | | 0 | | | |
| その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金支出 | 15,750,000 | 12,913,000 | -2,837,000 | 82.0% | 2,554,000 | 2,365,000 | -189,000 | 92.6% | 720,000 | 660,000 | -60,000 | 91.7% | 1,536,000 | 1,098,000 | -438,000 | 71.5% | 537,000 | 413,000 | -124,000 | 76.9% | 545,000 | 441,000 | -104,000 | 80.9% | 265,000 | 215,000 | -50,000 | 81.1% |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | |
| その他の活動支出計(8) | 15,750,000 | 12,913,000 | -2,837,000 | 82.0% | 2,554,000 | 2,365,000 | -189,000 | 92.6% | 720,000 | 660,000 | -60,000 | 91.7% | 1,536,000 | 1,098,000 | -438,000 | 71.5% | 537,000 | 413,000 | -124,000 | 76.9% | 545,000 | 441,000 | -104,000 | 80.9% | 265,000 | 215,000 | -50,000 | 81.1% |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | -15,750,000 | -12,913,000 | 2,837,000 | 82.0% | -2,554,000 | -2,365,000 | 189,000 | 92.6% | -720,000 | -660,000 | 60,000 | 91.7% | -1,536,000 | -1,098,000 | 438,000 | 71.5% | -537,000 | -413,000 | 124,000 | 76.9% | -545,000 | -441,000 | 104,000 | 80.9% | -265,000 | -215,000 | 50,000 | 81.1% |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 9,379,000 | 8,806,000 | -573,000 | 93.9% | 1,429,000 | -421,000 | -1,850,000 | -29.5% | 4,595,000 | 2,622,000 | -1,973,000 | 57.1% | 939,000 | 3,619,000 | 2,680,000 | 385.4% | -893,000 | -983,000 | -90,000 | 110.1% | 316,000 | -153,000 | -469,000 | -48.4% | 1,173,000 | -521,000 | -1,694,000 | -44.4% |
| 前期末支払資金残高(12) | 382,093,616 | 430,499,940 | 48,406,324 | 112.7% | 106,965,216 | 103,400,811 | -3,564,405 | 96.7% | 24,469,109 | 31,018,003 | 6,548,894 | 126.8% | 43,123,887 | 48,451,031 | 5,327,144 | 112.4% | 5,689,308 | 9,620,608 | 3,931,300 | 169.1% | -2,606,486 | -2,778,813 | -172,327 | 106.6% | 219,010 | 2,648,579 | 2,429,569 | 1209.3% |
| 当期末支払資金残高(13)=(11)+(12) | 391,472,616 | 439,305,940 | 47,833,324 | 112.2% | 108,394,216 | 102,979,811 | -5,414,405 | 95.0% | 29,064,109 | 33,640,003 | 4,575,894 | 115.7% | 44,062,887 | 52,070,031 | 8,007,144 | 118.2% | 4,796,308 | 8,637,608 | 3,841,300 | 180.1% | -2,290,486 | -2,931,813 | -641,327 | 128.0% | 1,392,010 | 2,127,579 | 735,569 | 152.8% |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人件費率 | 68.0% | | | | 64.3% | | | | 60.8% | | | | 69.2% | | | | 62.3% | | | | 71.7% | | | | 59.5% | | | |

| (単位:円) | 児デイ | | | | コスモス | | | | 栗 | | | | みなみかぜ | | | | 山城 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定科目 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 |
| ＜事業活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護保険事業収入 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 就労支援事業収入 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 10,216,000 | 10,203,000 | −13,000 | 99.9% | 8,879,000 | 5,564,000 | −3,315,000 | 62.7% | 16,000,000 | 15,420,000 | −580,000 | 96.4% |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 33,580,000 | 34,332,000 | 752,000 | 102.2% | 13,162,000 | 16,200,000 | 3,038,000 | 123.1% | 210,852,000 | 220,260,000 | 9,408,000 | 104.5% | 47,908,000 | 38,747,000 | −9,161,000 | 80.9% | 57,000,000 | 57,000,000 | 0 | 100.0% |
| 補助事業収入 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 2,619,000 | 981,000 | −1,638,000 | 37.5% | 0 | 0 | 0 | |
| 情提事業収入 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情報サポート事業収入 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 会館管理事業収入 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の事業収入 | 302,000 | 271,000 | −31,000 | 89.7% | 0 | 0 | 0 | | 116,000 | 116,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 3,012,000 | 3,000,000 | −12,000 | 99.6% |
| その他利用料収入 | 5,000 | 5,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 932,000 | 816,000 | −116,000 | 87.6% | 0 | 279,000 | 279,000 | | 0 | 0 | 0 | |
| 借入金利息補助金収入 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費補助金収入 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 3,333,000 | 3,333,000 | 0 | 100.0% |
| 経常経費寄附金収入 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 250,000 | 250,000 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 受取利息配当金収入 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 1,000 | 1,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の収入 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 60,000 | 522,000 | 462,000 | 870.0% | 300,000 | 0 | −300,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | |
| | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業活動収入計(1) | 33,887,000 | 34,608,000 | 721,000 | 102.1% | 13,162,000 | 16,200,000 | 3,038,000 | 123.1% | 222,177,000 | 232,168,000 | 9,991,000 | 104.5% | 59,706,000 | 45,571,000 | −14,135,000 | 76.3% | 79,345,000 | 78,753,000 | −592,000 | 99.3% |
| 人件費支出 | 27,890,000 | 28,058,000 | 168,000 | 100.6% | 8,227,000 | 9,419,000 | 1,192,000 | 114.5% | 165,298,000 | 166,110,000 | 812,000 | 100.5% | 40,241,000 | 31,098,000 | −9,143,000 | 77.3% | 42,656,000 | 39,284,000 | −3,372,000 | 92.1% |
| 事業費支出 | 1,390,000 | 1,556,000 | 166,000 | 111.9% | 2,451,000 | 2,595,000 | 144,000 | 105.9% | 26,501,000 | 29,264,000 | 2,763,000 | 110.4% | 4,243,000 | 6,593,000 | 2,350,000 | 155.4% | 5,292,000 | 6,128,000 | 836,000 | 115.8% |
| 事務費支出 | 1,976,000 | 2,371,000 | 395,000 | 120.0% | 726,000 | 694,000 | −32,000 | 95.6% | 16,010,000 | 17,995,000 | 1,985,000 | 112.4% | 3,440,000 | 3,981,000 | 541,000 | 115.7% | 14,063,000 | 15,482,000 | 1,419,000 | 110.1% |
| 就労支援事業支出 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 10,216,000 | 10,203,000 | −13,000 | 99.9% | 8,196,000 | 5,564,000 | −2,632,000 | 67.9% | 15,051,000 | 15,547,000 | 496,000 | 103.3% |
| 利用者負担軽減額 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 支払利息支出 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 33,000 | 30,000 | −3,000 | 90.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業活動支出計(2) | 31,256,000 | 31,985,000 | 729,000 | 102.3% | 11,404,000 | 12,708,000 | 1,304,000 | 111.4% | 218,058,000 | 223,602,000 | 5,544,000 | 102.5% | 56,120,000 | 47,236,000 | −8,884,000 | 84.2% | 77,062,000 | 76,441,000 | −621,000 | 99.2% |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 2,631,000 | 2,623,000 | −8,000 | 99.7% | 1,758,000 | 3,492,000 | 1,734,000 | 198.6% | 4,119,000 | 8,566,000 | 4,447,000 | 208.0% | 3,586,000 | −1,665,000 | −5,251,000 | −46.4% | 2,283,000 | 2,312,000 | 29,000 | 101.3% |
| ＜施設整備等による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等補助金収入 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 設備資金借入金元金償還支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 2,964,000 | 2,964,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 固定資産取得支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 2,964,000 | 2,964,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | −2,964,000 | −2,964,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ＜その他の活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 積立資産取崩収入 | | | | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| サービス区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金支出 | 1,080,000 | 929,000 | −151,000 | 86.0% | 256,000 | 207,000 | −49,000 | 80.9% | 6,651,000 | 5,584,000 | −1,067,000 | 84.0% | 1,606,000 | 1,001,000 | −605,000 | 62.3% | 0 | 0 | 0 | |
| サービス区分間繰入金支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の活動支出計(8) | 1,080,000 | 929,000 | −151,000 | 86.0% | 256,000 | 207,000 | −49,000 | 80.9% | 6,651,000 | 5,584,000 | −1,067,000 | 84.0% | 1,606,000 | 1,001,000 | −605,000 | 62.3% | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | −1,080,000 | −929,000 | 151,000 | 86.0% | −256,000 | −207,000 | 49,000 | 80.9% | −6,651,000 | −5,584,000 | 1,067,000 | 84.0% | −1,606,000 | −1,001,000 | 605,000 | 62.3% | 0 | 0 | 0 | |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 1,551,000 | 1,694,000 | 143,000 | 109.2% | 1,502,000 | 3,285,000 | 1,783,000 | 218.7% | −5,496,000 | 18,000 | 5,514,000 | −0.3% | 1,980,000 | −2,666,000 | −4,646,000 | −134.6% | 2,283,000 | 2,312,000 | 29,000 | 101.3% |
| 前期末支払資金残高(12) | 10,540,738 | 12,745,890 | 2,205,152 | 120.9% | 15,972,220 | 20,401,726 | 4,429,506 | 127.7% | 160,617,760 | 183,238,570 | 22,620,810 | 114.1% | −13,695,385 | −16,913,556 | −3,218,171 | 123.5% | 30,798,239 | 38,667,091 | 7,868,852 | 125.5% |
| 当期末支払資金残高(13)=(11)+(12) | 12,091,738 | 14,439,890 | 2,348,152 | 119.4% | 17,474,220 | 23,686,726 | 6,212,506 | 135.6% | 155,121,760 | 183,256,570 | 28,134,810 | 118.1% | −11,715,385 | −19,579,556 | −7,864,171 | 167.1% | 33,081,239 | 40,979,091 | 7,897,852 | 123.9% |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 人件費率 | 82.3% | 62.5% | 74.4% | 67.4% | 53.8% |

| (単位:円) | 介護 | | | | デイ(京都市センター) | | | | 介護(京都市センター) | | | | ヘルプ(京都市センター) | | | | 包括(京都市センター) | | | | 梅 | | | | デイ(いこいの村) | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定科目 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 |
| ＜事業活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護保険事業収入 | 884,495,000 | 894,276,000 | 9,781,000 | 101.1% | 89,255,000 | 96,660,000 | 7,405,000 | 108.3% | 31,618,000 | 33,996,000 | 2,378,000 | 107.5% | 13,194,000 | 13,059,000 | −135,000 | 99.0% | 47,700,000 | 48,764,000 | 1,064,000 | 102.2% | 498,437,000 | 509,929,000 | 11,492,000 | 102.3% | 79,126,000 | 69,314,000 | −9,812,000 | 87.6% |
| 就労支援事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 3,465,000 | 4,555,000 | 1,090,000 | 131.5% | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 1,101,000 | 1,494,000 | 393,000 | 135.7% | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 補助事業収入 | 83,000 | 62,000 | −21,000 | 74.7% | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 83,000 | 62,000 | −21,000 | 74.7% | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情提事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情報ｻﾎﾟｰﾄ事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 会館管理事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の事業収入 | 127,000 | 6,206,000 | 6,079,000 | 4886.6% | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 127,000 | 127,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | |
| その他利用料収入 | 2,063,000 | 4,605,000 | 2,542,000 | 223.2% | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 1,270,000 | 4,022,000 | 2,752,000 | 316.7% | 44,000 | 157,000 | 113,000 | 356.8% |
| 借入金利息補助金収入 | 150,000 | 150,000 | 0 | 100.0% | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 150,000 | 150,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費寄附金収入 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | 100.0% | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | |
| 受取利息配当金収入 | 38,000 | 0 | −38,000 | 0.0% | 0 | | 0 | | 9,000 | | −9,000 | 0.0% | 9,000 | | −9,000 | 0.0% | 20,000 | | −20,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の収入 | 0 | 25,000 | 25,000 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | 25,000 | 25,000 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | 0 | | | | | | | | 0 | | | | | | | | | | | |
| 事業活動収入計(1) | 891,421,000 | 910,879,000 | 19,458,000 | 102.2% | 89,255,000 | 96,660,000 | 7,405,000 | 108.3% | 31,627,000 | 33,996,000 | 2,369,000 | 107.5% | 14,387,000 | 14,615,000 | 228,000 | 101.6% | 47,720,000 | 48,764,000 | 1,044,000 | 102.2% | 500,984,000 | 515,253,000 | 14,269,000 | 102.8% | 79,170,000 | 69,471,000 | −9,699,000 | 87.7% |
| 人件費支出 | 704,736,000 | 724,744,000 | 20,008,000 | 102.8% | 62,858,000 | 69,043,000 | 6,185,000 | 109.8% | 28,106,000 | 28,910,000 | 804,000 | 102.9% | 11,564,000 | 11,606,000 | 42,000 | 100.4% | 41,595,000 | 42,796,000 | 1,201,000 | 102.9% | 396,340,000 | 415,829,000 | 19,489,000 | 104.9% | 55,247,000 | 52,614,000 | −2,633,000 | 95.2% |
| 事業費支出 | 104,886,000 | 113,439,000 | 8,553,000 | 108.2% | 12,491,000 | 13,752,000 | 1,261,000 | 110.1% | 0 | | 0 | | 95,000 | 85,000 | −10,000 | 89.5% | 900,000 | 900,000 | 0 | 100.0% | 70,813,000 | 76,773,000 | 5,960,000 | 108.4% | 12,345,000 | 9,773,000 | −2,572,000 | 79.2% |
| 事務費支出 | 63,057,000 | 65,461,000 | 2,404,000 | 103.8% | 6,715,000 | 7,695,000 | 980,000 | 114.6% | 1,687,000 | 2,342,000 | 655,000 | 138.8% | 1,507,000 | 1,421,000 | −86,000 | 94.3% | 6,252,000 | 5,682,000 | −570,000 | 90.9% | 29,271,000 | 28,796,000 | −475,000 | 98.4% | 3,746,000 | 4,115,000 | 369,000 | 109.9% |
| 就労支援事業支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 利用者負担軽減額 | 2,600,000 | 2,600,000 | 0 | 100.0% | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 2,600,000 | 2,600,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | |
| 支払利息支出 | 653,000 | 327,000 | −326,000 | 50.1% | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 653,000 | 327,000 | −326,000 | 50.1% | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 | | | | | | | | | | | |
| 事業活動支出計(2) | 875,932,000 | 906,571,000 | 30,639,000 | 103.5% | 82,064,000 | 90,490,000 | 8,426,000 | 110.3% | 29,793,000 | 31,252,000 | 1,459,000 | 104.9% | 13,166,000 | 13,112,000 | −54,000 | 99.6% | 48,747,000 | 49,378,000 | 631,000 | 101.3% | 499,677,000 | 524,325,000 | 24,648,000 | 104.9% | 71,338,000 | 66,502,000 | −4,836,000 | 93.2% |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2) | 15,489,000 | 4,308,000 | −11,181,000 | 27.8% | 7,191,000 | 6,170,000 | −1,021,000 | 85.8% | 1,834,000 | 2,744,000 | 910,000 | 149.6% | 1,221,000 | 1,503,000 | 282,000 | 123.1% | −1,027,000 | −614,000 | 413,000 | 59.8% | 1,307,000 | −9,072,000 | −10,379,000 | −694.1% | 7,832,000 | 2,969,000 | −4,863,000 | 37.9% |
| ＜施設整備等による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等補助金収入 | 749,000 | 749,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 749,000 | 749,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等収入計(4) | 749,000 | 749,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 749,000 | 749,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | |
| 設備資金借入金元金償還支出 | 20,380,000 | 20,380,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 20,380,000 | 20,380,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | |
| 固定資産取得支出 | 800,000 | 800,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 800,000 | 800,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 1,368,000 | 2,520,000 | 1,152,000 | 184.2% | 642,000 | 642,000 | 0 | 100.0% | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | 1,152,000 | 1,152,000 | | 726,000 | 726,000 | 0 | 100.0% |
| | | | | | | | | | 0 | | | | 0 | | | | 0 | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | 22,548,000 | 23,700,000 | 1,152,000 | 105.1% | 642,000 | 642,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 21,180,000 | 22,332,000 | 1,152,000 | 105.4% | 726,000 | 726,000 | 0 | 100.0% |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5) | −21,799,000 | −22,951,000 | −1,152,000 | 105.3% | −642,000 | −642,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | −20,431,000 | −21,583,000 | −1,152,000 | 105.6% | −726,000 | −726,000 | 0 | 100.0% |
| ＜その他の活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 積立資産取崩収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入 | 0 | 332,000 | 332,000 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 332,000 | 332,000 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の活動収入計(7) | 0 | 332,000 | 332,000 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 332,000 | 332,000 | | 0 | 0 | 0 | |
| 積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金支出 | 28,380,000 | 24,900,000 | −3,480,000 | 87.7% | 2,160,000 | 2,256,000 | 96,000 | 104.4% | 1,158,000 | 1,048,000 | −110,000 | 90.5% | 431,000 | 363,000 | −68,000 | 84.2% | 1,719,000 | 1,558,000 | −161,000 | 90.6% | 16,261,000 | 14,353,000 | −1,908,000 | 88.3% | 2,125,000 | 1,668,000 | −457,000 | 78.5% |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出 | 0 | 332,000 | 332,000 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 132,000 | 132,000 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の活動支出計(8) | 28,380,000 | 25,232,000 | −3,148,000 | 88.9% | 2,160,000 | 2,256,000 | 96,000 | 104.4% | 1,158,000 | 1,048,000 | −110,000 | 90.5% | 431,000 | 363,000 | −68,000 | 84.2% | 1,719,000 | 1,558,000 | −161,000 | 90.6% | 16,261,000 | 14,353,000 | −1,908,000 | 88.3% | 2,125,000 | 1,800,000 | −325,000 | 84.7% |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8) | −28,380,000 | −24,900,000 | 3,480,000 | 87.7% | −2,160,000 | −2,256,000 | −96,000 | 104.4% | −1,158,000 | −1,048,000 | 110,000 | 90.5% | −431,000 | −363,000 | 68,000 | 84.2% | −1,719,000 | −1,558,000 | 161,000 | 90.6% | −16,261,000 | −14,021,000 | 2,240,000 | 86.2% | −2,125,000 | −1,800,000 | 325,000 | 84.7% |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10) | −34,690,000 | −43,543,000 | −8,853,000 | 125.5% | 4,389,000 | 3,272,000 | −1,117,000 | 74.6% | 676,000 | 1,696,000 | 1,020,000 | 250.9% | 790,000 | 1,140,000 | 350,000 | 144.3% | −2,746,000 | −2,172,000 | 574,000 | 79.1% | −35,385,000 | −44,676,000 | −9,291,000 | 126.3% | 4,981,000 | 443,000 | −4,538,000 | 8.9% |
| 前期末支払資金残高(12) | 196,364,731 | 148,455,036 | −47,909,695 | 75.6% | 29,111,880 | 25,434,783 | −3,677,097 | 87.4% | 11,793,159 | 12,326,911 | 533,752 | 104.5% | 2,829,694 | 249,625 | −2,580,069 | 8.8% | 9,714,619 | 7,408,933 | −2,305,686 | 76.3% | 106,698,950 | 71,441,330 | −35,257,620 | 67.0% | 23,137,587 | 21,570,946 | −1,566,641 | 93.2% |
| 当期末支払資金残高(13)=(11)+(12) | 161,674,731 | 104,912,036 | −56,762,695 | 64.9% | 33,500,880 | 28,706,783 | −4,794,097 | 85.7% | 12,469,159 | 14,022,911 | 1,553,752 | 112.5% | 3,619,694 | 1,389,625 | −2,230,069 | 38.4% | 6,968,619 | 5,236,933 | −1,731,686 | 75.2% | 71,313,950 | 26,765,330 | −44,548,620 | 37.5% | 28,118,587 | 22,013,946 | −6,104,641 | 78.3% |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人件費率 | 79.1% | | | | 70.4% | | | | 88.9% | | | | 80.4% | | | | 87.2% | | | | 79.1% | | | | 69.8% | | | |

| (単位:円) | 介護(いこいの村) | | | | ヘルプ(いこいの村) | | | | 包括(いこいの村) | | | | とくら | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定科目 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 |
| ＜事業活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護保険事業収入 | 31,642,000 | 25,561,000 | -6,081,000 | 80.8% | 33,906,000 | 36,240,000 | 2,334,000 | 106.9% | 14,130,000 | 14,248,000 | 118,000 | 100.8% | 45,487,000 | 46,505,000 | 1,018,000 | 102.2% |
| 就労支援事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 2,364,000 | 3,061,000 | 697,000 | 129.5% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 補助事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情提事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情報サポート事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 会館管理事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の事業収入 | 0 | 6,047,000 | 6,047,000 | | 0 | 32,000 | 32,000 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他利用料収入 | 703,000 | 380,000 | -323,000 | 54.1% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 46,000 | 46,000 | 0 | 100.0% |
| 借入金利息補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費寄附金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 受取利息配当金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業活動収入計(1) | 32,345,000 | 31,988,000 | -357,000 | 98.9% | 36,270,000 | 39,333,000 | 3,063,000 | 108.4% | 14,130,000 | 14,248,000 | 118,000 | 100.8% | 45,533,000 | 46,551,000 | 1,018,000 | 102.2% |
| 人件費支出 | 26,401,000 | 15,890,000 | -10,511,000 | 60.2% | 26,473,000 | 28,319,000 | 1,846,000 | 107.0% | 12,351,000 | 12,734,000 | 383,000 | 103.1% | 43,801,000 | 47,003,000 | 3,202,000 | 107.3% |
| 事業費支出 | 0 | 2,871,000 | 2,871,000 | | 647,000 | 962,000 | 315,000 | 148.7% | 20,000 | 10,000 | -10,000 | 50.0% | 7,575,000 | 8,313,000 | 738,000 | 109.7% |
| 事務費支出 | 3,595,000 | 4,597,000 | 1,002,000 | 127.9% | 4,515,000 | 5,185,000 | 670,000 | 114.8% | 3,224,000 | 3,155,000 | -69,000 | 97.9% | 2,545,000 | 2,473,000 | -72,000 | 97.2% |
| 就労支援事業支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 利用者負担軽減額 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 支払利息支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業活動支出計(2) | 29,996,000 | 23,358,000 | -6,638,000 | 77.9% | 31,635,000 | 34,466,000 | 2,831,000 | 108.9% | 15,595,000 | 15,899,000 | 304,000 | 101.9% | 53,921,000 | 57,789,000 | 3,868,000 | 107.2% |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 2,349,000 | 8,630,000 | 6,281,000 | 367.4% | 4,635,000 | 4,867,000 | 232,000 | 105.0% | -1,465,000 | -1,651,000 | -186,000 | 112.7% | -8,388,000 | -11,238,000 | -2,850,000 | 134.0% |
| ＜施設整備等による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 設備資金借入金元金償還支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 固定資産取得支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ＜その他の活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 積立資産取崩収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金支出 | 1,105,000 | 560,000 | -545,000 | 50.7% | 1,036,000 | 929,000 | -107,000 | 89.7% | 526,000 | 481,000 | -45,000 | 91.4% | 1,859,000 | 1,684,000 | -175,000 | 90.6% |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出 | 0 | 54,000 | 54,000 | | 0 | 62,000 | 62,000 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 84,000 | 84,000 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の活動支出計(8) | 1,105,000 | 614,000 | -491,000 | 55.6% | 1,036,000 | 991,000 | -45,000 | 95.7% | 526,000 | 481,000 | -45,000 | 91.4% | 1,859,000 | 1,768,000 | -91,000 | 95.1% |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | -1,105,000 | -614,000 | 491,000 | 55.6% | -1,036,000 | -991,000 | 45,000 | 95.7% | -526,000 | -481,000 | 45,000 | 91.4% | -1,859,000 | -1,768,000 | 91,000 | 95.1% |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 1,244,000 | 8,016,000 | 6,772,000 | 644.4% | 3,599,000 | 3,876,000 | 277,000 | 107.7% | -1,991,000 | -2,132,000 | -141,000 | 107.1% | -10,247,000 | -13,006,000 | -2,759,000 | 126.9% |
| 前期末支払資金残高(12) | 7,293,646 | 7,857,345 | 563,699 | 107.7% | 29,148,297 | 36,236,568 | 7,088,271 | 124.3% | -1,560,447 | -2,586,729 | -1,026,282 | 165.8% | -21,802,654 | -31,484,676 | -9,682,022 | 144.4% |
| 当期末支払資金残高(13)=(11)+(12) | 8,537,646 | 15,873,345 | 7,335,699 | 185.9% | 32,747,297 | 40,112,568 | 7,365,271 | 122.5% | -3,551,447 | -4,718,729 | -1,167,282 | 132.9% | -32,049,654 | -44,490,676 | -12,441,022 | 138.8% |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 人件費率 | 81.6% | 73.0% | 87.4% | 96.2% |

| (単位:円) | 情報 | | | | 府情提 | | | | 南部 | | | | 舞鶴 | | | | 宮津与謝 | | | | 京丹後 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定科目 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 |
| ＜事業活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護保険事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 就労支援事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 15,156,000 | 11,664,000 | -3,492,000 | 77.0% | 0 | 0 | 0 | | 5,084,000 | 4,715,000 | -369,000 | 92.7% | 394,000 | 368,000 | -26,000 | 93.4% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 補助事業収入 | 25,313,000 | 25,133,000 | -180,000 | 99.3% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 10,030,000 | 10,018,000 | -12,000 | 99.9% | 6,292,000 | 6,000,000 | -292,000 | 95.4% | 8,991,000 | 9,115,000 | 124,000 | 101.4% |
| 情提事業収入 | 328,806,000 | 362,595,000 | 33,789,000 | 110.3% | 55,910,000 | 84,311,000 | 28,401,000 | 150.8% | 26,468,000 | 28,087,000 | 1,619,000 | 106.1% | 18,674,000 | 18,721,000 | 47,000 | 100.3% | 9,345,000 | 9,445,000 | 100,000 | 101.1% | 10,748,000 | 12,713,000 | 1,965,000 | 118.3% |
| 情報サポート事業収入 | 31,409,000 | 25,436,000 | -5,973,000 | 81.0% | 27,848,000 | 21,425,000 | -6,423,000 | 76.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 会館管理事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の事業収入 | 28,559,000 | 28,255,000 | -304,000 | 98.9% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 20,000 | 13,000 | -7,000 | 65.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他利用料収入 | 674,000 | 514,000 | -160,000 | 76.3% | 5,000 | 70,000 | 65,000 | 1400.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 425,000 | 189,000 | -236,000 | 44.5% | 239,000 | 255,000 | 16,000 | 106.7% |
| 借入金利息補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費補助金収入 | 46,825,000 | 5,500,000 | -41,325,000 | 11.7% | 18,850,000 | 0 | -18,850,000 | 0.0% | 5,655,000 | 0 | -5,655,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費寄附金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 受取利息配当金収入 | 3,000 | 0 | -3,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 3,000 | 0 | -3,000 | 0.0% |
| その他の収入 | 75,000 | 78,000 | 3,000 | 104.0% | 5,000 | 0 | -5,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業活動収入計(1) | 476,820,000 | 459,175,000 | -17,645,000 | 96.3% | 102,618,000 | 105,806,000 | 3,188,000 | 103.1% | 37,207,000 | 32,802,000 | -4,405,000 | 88.2% | 29,118,000 | 29,120,000 | 2,000 | 100.0% | 16,062,000 | 15,634,000 | -428,000 | 97.3% | 19,981,000 | 22,083,000 | 2,102,000 | 110.5% |
| 人件費支出 | 295,912,000 | 290,195,000 | -5,717,000 | 98.1% | 49,161,000 | 60,295,000 | 11,134,000 | 122.6% | 31,792,000 | 20,193,000 | -11,599,000 | 63.5% | 28,456,000 | 28,567,000 | 111,000 | 100.4% | 11,849,000 | 11,817,000 | -32,000 | 99.7% | 16,670,000 | 17,266,000 | 596,000 | 103.6% |
| 事業費支出 | 108,606,000 | 80,185,000 | -28,421,000 | 73.8% | 17,841,000 | 19,918,000 | 2,077,000 | 111.6% | 3,313,000 | 2,505,000 | -808,000 | 75.6% | 4,668,000 | 4,180,000 | -488,000 | 89.5% | 4,094,000 | 4,640,000 | 546,000 | 113.3% | 3,768,000 | 3,762,000 | -6,000 | 99.8% |
| 事務費支出 | 24,913,000 | 33,969,000 | 9,056,000 | 136.4% | 5,279,000 | 3,011,000 | -2,268,000 | 57.0% | 1,364,000 | 2,570,000 | 1,206,000 | 188.4% | 2,683,000 | 3,264,000 | 581,000 | 121.7% | 1,580,000 | 1,603,000 | 23,000 | 101.5% | 1,083,000 | 1,085,000 | 2,000 | 100.2% |
| 就労支援事業支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 利用者負担軽減額 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 支払利息支出 | 33,000 | 0 | -33,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 33,000 | 0 | -33,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業活動支出計(2) | 429,464,000 | 404,349,000 | -25,115,000 | 94.2% | 72,281,000 | 83,224,000 | 10,943,000 | 115.1% | 36,469,000 | 25,268,000 | -11,201,000 | 69.3% | 35,807,000 | 36,011,000 | 204,000 | 100.6% | 17,556,000 | 18,060,000 | 504,000 | 102.9% | 21,521,000 | 22,113,000 | 592,000 | 102.8% |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 47,356,000 | 54,826,000 | 7,470,000 | 115.8% | 30,337,000 | 22,582,000 | -7,755,000 | 74.4% | 738,000 | 7,534,000 | 6,796,000 | 1020.9% | -6,689,000 | -6,891,000 | -202,000 | 103.0% | -1,494,000 | -2,426,000 | -932,000 | 162.4% | -1,540,000 | -30,000 | 1,510,000 | 1.9% |
| ＜施設整備等による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等補助金収入 | 553,000 | 553,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 553,000 | 553,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等収入計(4) | 553,000 | 553,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 553,000 | 553,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | |
| 設備資金借入金元金償還支出 | 1,070,000 | 1,070,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 1,070,000 | 1,070,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | |
| 固定資産取得支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 1,728,000 | 1,728,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 588,000 | 588,000 | 0 | 100.0% | 588,000 | 588,000 | 0 | 100.0% |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | 2,798,000 | 2,798,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 1,658,000 | 1,658,000 | 0 | 100.0% | 588,000 | 588,000 | 0 | 100.0% |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | -2,245,000 | -2,245,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | -1,105,000 | -1,105,000 | 0 | 100.0% | -588,000 | -588,000 | 0 | 100.0% |
| ＜その他の活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 積立資産取崩収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金支出 | 11,609,000 | 10,526,000 | -1,083,000 | 90.7% | 1,789,500 | 1,933,000 | 143,500 | 108.0% | 1,273,000 | 667,000 | -606,000 | 52.4% | 1,098,000 | 958,000 | -140,000 | 87.2% | 439,000 | 377,000 | -62,000 | 85.9% | 589,000 | 513,000 | -76,000 | 87.1% |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出 | 261,000 | 0 | -261,000 | 0.0% | 261,000 | 0 | -261,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の活動支出計(8) | 11,870,000 | 10,526,000 | -1,344,000 | 88.7% | 2,050,500 | 1,933,000 | -117,500 | 94.3% | 1,273,000 | 667,000 | -606,000 | 52.4% | 1,098,000 | 958,000 | -140,000 | 87.2% | 439,000 | 377,000 | -62,000 | 85.9% | 589,000 | 513,000 | -76,000 | 87.1% |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | -11,870,000 | -10,526,000 | 1,344,000 | 88.7% | -2,050,500 | -1,933,000 | 117,500 | 94.3% | -1,273,000 | -667,000 | 606,000 | 52.4% | -1,098,000 | -958,000 | 140,000 | 87.2% | -439,000 | -377,000 | 62,000 | 85.9% | -589,000 | -513,000 | 76,000 | 87.1% |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 33,241,000 | 42,055,000 | 8,814,000 | 126.5% | 28,286,500 | 20,649,000 | -7,637,500 | 73.0% | -535,000 | 6,867,000 | 7,402,000 | -1283.6% | -7,787,000 | -7,849,000 | -62,000 | 100.8% | -3,038,000 | -3,908,000 | -870,000 | 128.6% | -2,717,000 | -1,131,000 | 1,586,000 | 41.6% |
| 前期末支払資金残高(12) | 300,134,996 | 384,954,820 | 84,819,824 | 128.3% | 130,136,685 | 170,732,386 | 40,595,701 | 131.2% | 180,264 | 4,598,285 | 4,418,021 | 2550.9% | -8,346,613 | -12,705,647 | -4,359,034 | 152.2% | 3,954,783 | -3,559,791 | -7,514,574 | -90.0% | 12,740,922 | 12,335,551 | -405,371 | 96.8% |
| 当期末支払資金残高(13)=(11)+(12) | 333,375,996 | 427,009,820 | 93,633,824 | 128.1% | 158,423,185 | 191,381,386 | 32,958,201 | 120.8% | -354,736 | 11,465,285 | 11,820,021 | -3232.1% | -16,133,613 | -20,554,647 | -4,421,034 | 127.4% | 916,783 | -7,467,791 | -8,384,574 | -814.6% | 10,023,922 | 11,204,551 | 1,180,629 | 111.8% |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費率 | 62.1% | 63.2% | | | 47.9% | 57.0% | | | 85.4% | 61.6% | | | 97.7% | 98.1% | | | 73.8% | 75.6% | | | 83.4% | 78.2% | | |

| (単位:円) | 福知山 | | | | 綾部 | | | | ふない | | | | 青空 | | | | だいご | | | | 市情提 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定科目 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 |
| ＜事業活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護保険事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 就労支援事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 89,000 | 80,000 | −9,000 | 89.9% | 987,000 | 1,224,000 | 237,000 | 124.0% | 29,000 | 29,000 | 0 | 100.0% | 4,347,000 | 4,126,000 | −221,000 | 94.9% | 4,226,000 | 1,122,000 | −3,104,000 | 26.5% | 0 | 0 | 0 | |
| 補助事業収入 | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情提事業収入 | 16,100,000 | 15,874,000 | −226,000 | 98.6% | 11,740,000 | 11,809,000 | 69,000 | 100.6% | 15,592,000 | 15,061,000 | −531,000 | 96.6% | 6,500,000 | 5,801,000 | −699,000 | 89.2% | 12,836,000 | 0 | −12,836,000 | 0.0% | 144,893,000 | 160,773,000 | 15,880,000 | 111.0% |
| 情報サポート事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 3,561,000 | 4,011,000 | 450,000 | 112.6% |
| 会館管理事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の事業収入 | 50,000 | 0 | −50,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 200,000 | 115,000 | −85,000 | 57.5% | 28,049,000 | 27,887,000 | −162,000 | 99.4% | 240,000 | 240,000 | 0 | 100.0% |
| その他利用料収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 5,000 | 0 | −5,000 | 0.0% |
| 借入金利息補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 6,400,000 | 5,500,000 | −900,000 | 85.9% | 0 | 0 | 0 | | 15,920,000 | 0 | −15,920,000 | 0.0% |
| 経常経費寄附金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 受取利息配当金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 70,000 | 78,000 | 8,000 | 111.4% |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 | | | |
| 事業活動収入計(1) | 16,239,000 | 15,954,000 | −285,000 | 98.2% | 12,727,000 | 13,033,000 | 306,000 | 102.4% | 15,621,000 | 15,090,000 | −531,000 | 96.6% | 17,447,000 | 15,542,000 | −1,905,000 | 89.1% | 45,111,000 | 29,009,000 | −16,102,000 | 64.3% | 164,689,000 | 165,102,000 | 413,000 | 100.3% |
| 人件費支出 | 16,889,000 | 16,462,000 | −427,000 | 97.5% | 7,309,000 | 8,374,000 | 1,065,000 | 114.6% | 13,770,000 | 14,167,000 | 397,000 | 102.9% | 21,930,000 | 22,257,000 | 327,000 | 101.5% | 37,052,000 | 19,103,000 | −17,949,000 | 51.6% | 61,034,000 | 88,960,000 | 27,926,000 | 145.8% |
| 事業費支出 | 4,541,000 | 3,180,000 | −1,361,000 | 70.0% | 2,954,000 | 1,691,000 | −1,263,000 | 57.2% | 5,446,000 | 3,985,000 | −1,461,000 | 73.2% | 2,338,000 | 876,000 | −1,462,000 | 37.5% | 3,000 | 0 | −3,000 | 0.0% | 59,640,000 | 35,448,000 | −24,192,000 | 59.4% |
| 事務費支出 | 97,000 | 1,758,000 | 1,661,000 | 1812.4% | 75,000 | 970,000 | 895,000 | 1293.3% | 98,000 | 1,633,000 | 1,535,000 | 1666.3% | 316,000 | 1,454,000 | 1,138,000 | 460.1% | 3,077,000 | 3,395,000 | 318,000 | 110.3% | 9,261,000 | 13,226,000 | 3,965,000 | 142.8% |
| 就労支援事業支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 利用者負担軽減額 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 支払利息支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業活動支出計(2) | 21,527,000 | 21,400,000 | −127,000 | 99.4% | 10,338,000 | 11,035,000 | 697,000 | 106.7% | 19,314,000 | 19,785,000 | 471,000 | 102.4% | 24,584,000 | 24,587,000 | 3,000 | 100.0% | 40,132,000 | 22,498,000 | −17,634,000 | 56.1% | 129,935,000 | 137,634,000 | 7,699,000 | 105.9% |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2) | −5,288,000 | −5,446,000 | −158,000 | 103.0% | 2,389,000 | 1,998,000 | −391,000 | 83.6% | −3,693,000 | −4,695,000 | −1,002,000 | 127.1% | −7,137,000 | −9,045,000 | −1,908,000 | 126.7% | 4,979,000 | 6,511,000 | 1,532,000 | 130.8% | 34,754,000 | 27,468,000 | −7,286,000 | 79.0% |
| ＜施設整備等による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 設備資金借入金元金償還支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 固定資産取得支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 552,000 | 552,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | 552,000 | 552,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5) | −552,000 | −552,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ＜その他の活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 積立資産取崩収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| サービス区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金支出 | 667,000 | 574,000 | −93,000 | 86.1% | 298,000 | 291,000 | −7,000 | 97.7% | 570,000 | 517,000 | −53,000 | 90.7% | 895,000 | 801,000 | −94,000 | 89.5% | 1,578,000 | 722,000 | −856,000 | 45.8% | 2,412,500 | 3,173,000 | 760,500 | 131.5% |
| サービス区分間繰入金支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の活動支出計(8) | 667,000 | 574,000 | −93,000 | 86.1% | 298,000 | 291,000 | −7,000 | 97.7% | 570,000 | 517,000 | −53,000 | 90.7% | 895,000 | 801,000 | −94,000 | 89.5% | 1,578,000 | 722,000 | −856,000 | 45.8% | 2,412,500 | 3,173,000 | 760,500 | 131.5% |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8) | −667,000 | −574,000 | 93,000 | 86.1% | −298,000 | −291,000 | 7,000 | 97.7% | −570,000 | −517,000 | 53,000 | 90.7% | −895,000 | −801,000 | 94,000 | 89.5% | −1,578,000 | −722,000 | 856,000 | 45.8% | −2,412,500 | −3,173,000 | −760,500 | 131.5% |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10) | −6,507,000 | −6,572,000 | −65,000 | 101.0% | 2,091,000 | 1,707,000 | −384,000 | 81.6% | −4,263,000 | −5,212,000 | −949,000 | 122.3% | −8,032,000 | −9,846,000 | −1,814,000 | 122.6% | 3,401,000 | 5,789,000 | 2,388,000 | 170.2% | 32,341,500 | 24,295,000 | −8,046,500 | 75.1% |
| 前期末支払資金残高(12) | 7,939,684 | 7,192,377 | −747,307 | 90.6% | 3,920,531 | 7,005,413 | 3,084,882 | 178.7% | −8,515,973 | −12,184,387 | −3,668,414 | 143.1% | 8,674,061 | 1,494,686 | −7,179,375 | 17.2% | 7,505,967 | 2,137,866 | −5,368,101 | 28.5% | 141,944,685 | 207,908,081 | 65,963,396 | 146.5% |
| 当期末支払資金残高(13)=(11)+(12) | 1,432,684 | 620,377 | −812,307 | 43.3% | 6,011,531 | 8,712,413 | 2,700,882 | 144.9% | −12,778,973 | −17,396,387 | −4,617,414 | 136.1% | 642,061 | −8,351,314 | −8,993,375 | −1300.7% | 10,906,967 | 7,926,866 | −2,980,101 | 72.7% | 174,286,185 | 232,203,081 | 57,916,896 | 133.2% |

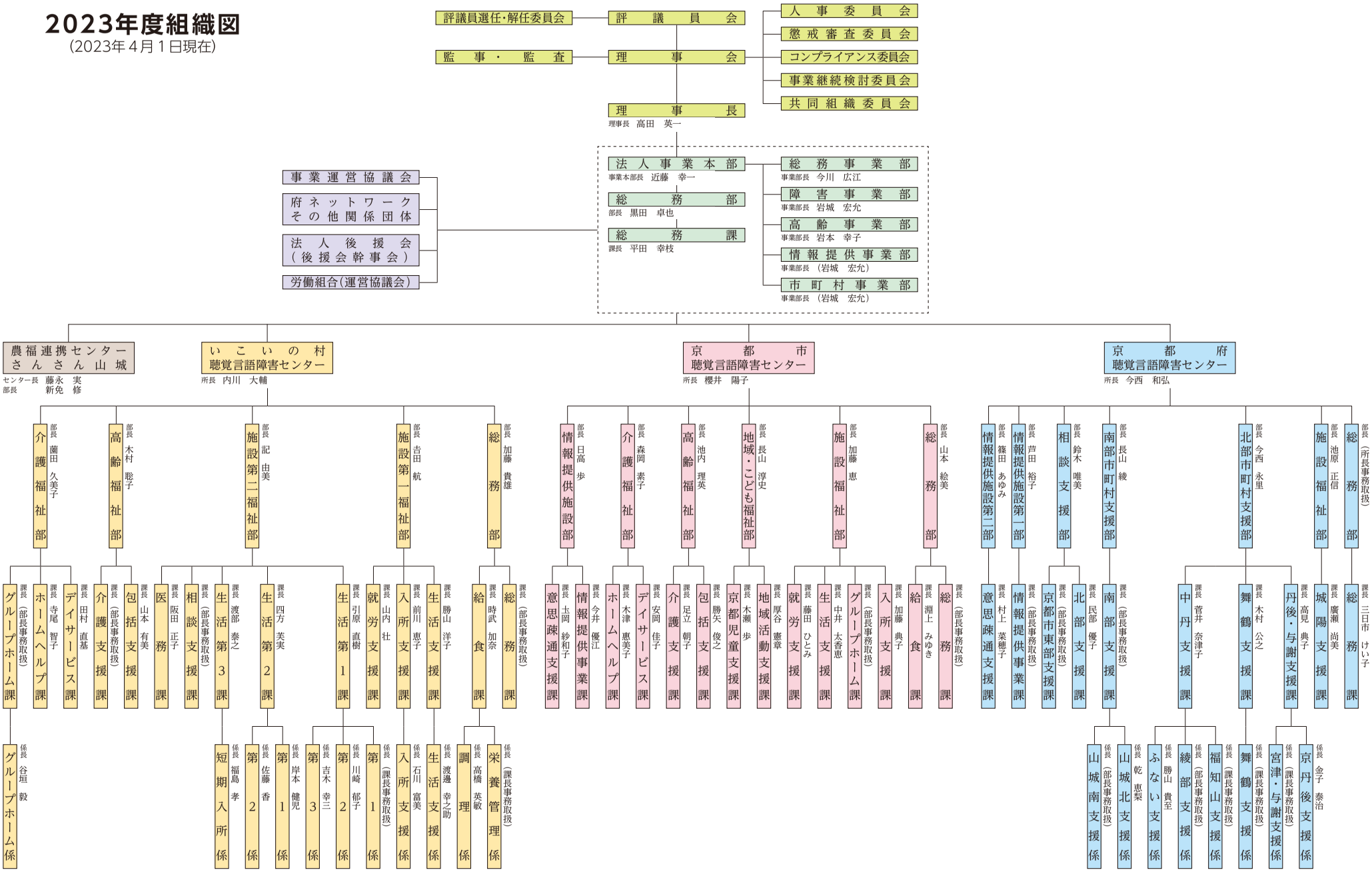
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人件費率 | 104.0% | 103.2% | | | 57.4% | 64.3% | | | 88.2% | 93.9% | | | 125.7% | 143.2% | | | 82.1% | 65.9% | | | 37.1% | 53.9% | | |

| (単位:円) | 本部・会館 | | | | 法人 | | | | 会館管理 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定科目 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 | 2022予算 | 2023予算 | 差引額 | 達成率 |
| ＜事業活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | |
| 介護保険事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 就労支援事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 補助事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情提事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 情報ｻﾎﾟｰﾄ事業収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 会館管理事業収入 | 10,680,000 | 10,680,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | | 10,680,000 | 10,680,000 | 0 | 100.0% |
| その他の事業収入 | 1,607,000 | 1,540,000 | −67,000 | 95.8% | 1,100,000 | 1,100,000 | 0 | 100.0% | 507,000 | 440,000 | −67,000 | 86.8% |
| その他利用料収入 | 4,114,000 | 3,636,000 | −478,000 | 88.4% | 3,852,000 | 3,252,000 | −600,000 | 84.4% | 262,000 | 384,000 | 122,000 | 146.6% |
| 借入金利息補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費補助金収入 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 | 100.0% | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費寄附金収入 | 2,000,000 | 1,800,000 | −200,000 | 90.0% | 2,000,000 | 1,800,000 | −200,000 | 90.0% | 0 | 0 | 0 | |
| 受取利息配当金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 事業活動収入計(1) | 38,401,000 | 37,656,000 | −745,000 | 98.1% | 26,952,000 | 26,152,000 | −800,000 | 97.0% | 11,449,000 | 11,504,000 | 55,000 | 100.5% |
| 人件費支出 | 2,504,000 | 2,585,000 | 81,000 | 103.2% | 2,504,000 | 2,585,000 | 81,000 | 103.2% | 0 | 0 | 0 | |
| 事業費支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 事務費支出 | 54,533,000 | 67,479,000 | 12,946,000 | 123.7% | 43,596,000 | 56,379,000 | 12,783,000 | 129.3% | 10,937,000 | 11,100,000 | 163,000 | 101.5% |
| 就労支援事業支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 利用者負担軽減額 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 支払利息支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 事業活動支出計(2) | 57,037,000 | 70,064,000 | 13,027,000 | 122.8% | 46,100,000 | 58,964,000 | 12,864,000 | 127.9% | 10,937,000 | 11,100,000 | 163,000 | 101.5% |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | −18,636,000 | −32,408,000 | −13,772,000 | 173.9% | −19,148,000 | −32,812,000 | −13,664,000 | 171.4% | 512,000 | 404,000 | −108,000 | 78.9% |
| ＜施設整備等による収支＞ | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 設備資金借入金元金償還支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 固定資産取得支出 | 3,500,000 | 1,200,000 | −2,300,000 | 34.3% | 3,500,000 | 1,200,000 | −2,300,000 | 34.3% | 0 | 0 | 0 | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | 0 | | | | | | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | 3,500,000 | 1,200,000 | −2,300,000 | 34.3% | 3,500,000 | 1,200,000 | −2,300,000 | 34.3% | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | −3,500,000 | −1,200,000 | 2,300,000 | 34.3% | −3,500,000 | −1,200,000 | 2,300,000 | 34.3% | 0 | 0 | 0 | |
| ＜その他の活動による収支＞ | | | | | | | | | | | | |
| 積立資産取崩収入 | 33,054,000 | 45,300,000 | 12,246,000 | 137.0% | 33,054,000 | 45,300,000 | 12,246,000 | 137.0% | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金収入 | 55,739,000 | 48,400,000 | −7,339,000 | 86.8% | 55,739,000 | 48,400,000 | −7,339,000 | 86.8% | 0 | 0 | 0 | |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入 | 261,000 | 0 | −261,000 | 0.0% | 261,000 | 0 | −261,000 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| その他の活動収入計(7) | 89,054,000 | 93,700,000 | 4,646,000 | | 89,054,000 | 93,700,000 | 4,646,000 | 105.2% | 0 | 0 | 0 | |
| 積立資産支出 | 67,000,000 | 48,400,000 | −18,600,000 | 72.2% | 67,000,000 | 48,400,000 | −18,600,000 | 72.2% | 0 | 0 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| その他の活動支出計(8) | 67,000,000 | 48,400,000 | −18,600,000 | 72.2% | 67,000,000 | 48,400,000 | −18,600,000 | 72.2% | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 22,054,000 | 45,300,000 | 23,246,000 | 205.4% | 22,054,000 | 45,300,000 | 23,246,000 | 205.4% | 0 | 0 | 0 | |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | −82,000 | 11,692,000 | 11,774,000 | −14258.5% | −594,000 | 11,288,000 | 11,882,000 | −1900.3% | 512,000 | 404,000 | −108,000 | 78.9% |
| 前期末支払資金残高(12) | −54,092,839 | −109,645,142 | −55,552,303 | 202.7% | −55,119,085 | −110,545,781 | −55,426,696 | 200.6% | 1,026,246 | 900,639 | −125,607 | 87.8% |
| 当期末支払資金残高(13)=(11)+(12) | −54,174,839 | −97,953,142 | −43,778,303 | 180.8% | −55,713,085 | −99,257,781 | −43,544,696 | 178.2% | 1,538,246 | 1,304,639 | −233,607 | 84.8% |

| | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人件費率 | 6.5% | | | | 9.3% | | | | 0.0% | | | |

社会福祉法人

# 京都聴覚言語障害者福祉協会

## 2023年度組織図

（2023年４月１日現在）